

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略

<平成29年度版>

平成29年3月

平成27年度版	平成27年3月
平成27年度改定版	平成27年8月
平成28年度版	平成28年3月

【目次】

1	高知県の現状と目指すべき方向	
(1)	高知県の現状	1
(2)	目指すべき方向（人口の将来展望）	14
2	総合戦略の位置づけと地方創生に向けた本県の基本的な考え方	
(1)	総合戦略の位置づけ	19
(2)	地方創生に向けた本県の基本的な考え方（総合戦略の基本目標）	20
(3)	総合戦略の計画期間	21
3	総合戦略の効果的な推進	
(1)	総合戦略の策定・推進にあたっての5つの視点	22
(2)	進捗管理体制	23
4	基本目標と基本的方向、具体的な施策	
	基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する	
	《数値目標》	24
	《基本的な方向》	25
	《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》	27
	基本目標2 新しい人の流れをつくる	
	《数値目標》	44
	《基本的な方向》	44
	《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》	44
	基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する	
	《数値目標》	49
	《基本的な方向》	49
	《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》	49
	基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしを守る	
	《数値目標》	54
	《基本的な方向》	54
	《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》	54

1 高知県の現状と目指すべき方向

(1) 高知県の現状

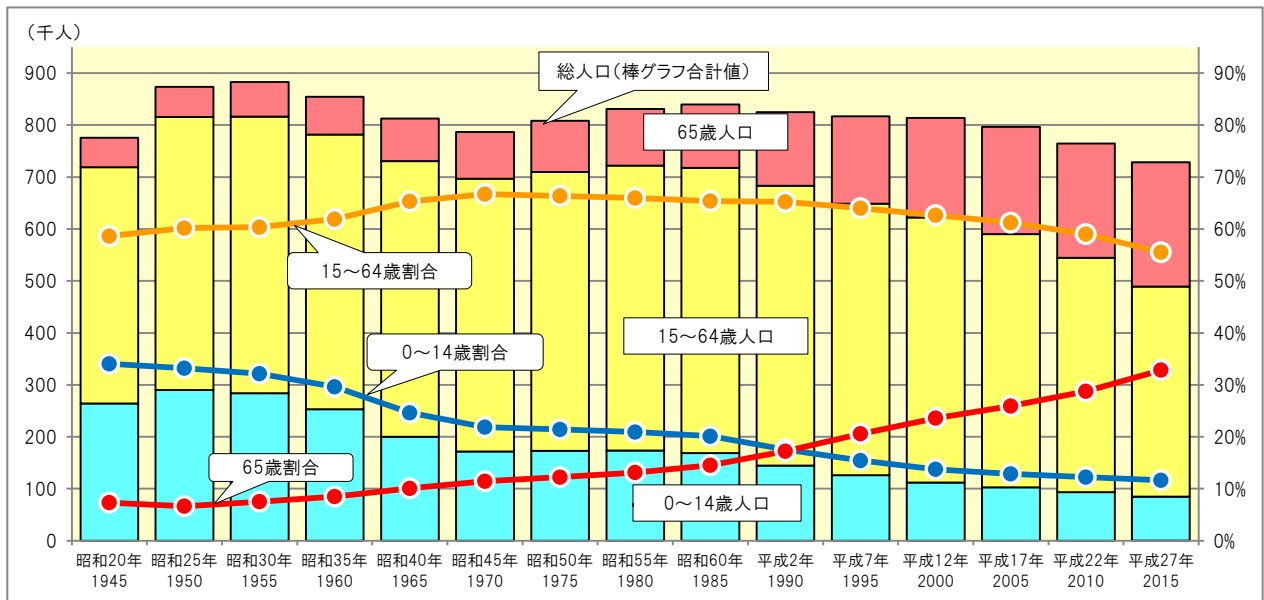
① 人口及び年齢区分別の人口の状況

本県の人口は、1956年（昭和31年）の88万3千人をピークに、高度経済成長期における大都市圏への大幅な人口流出などの影響により減少を始め、1970年（昭和45年）に一旦は下げ止まり増加に転じたものの、出生数の減少などの影響により1986年（昭和61年）に再び減少に転じ、2015年（平成27年）には約72万8千人となっている。

国勢調査の結果によると、0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口は減少する一方で、65歳以上の老年人口は、1995年（平成7年）に初めて年少人口を上回るなど増加を続けており、高齢化率の全国との比較では、全国に10年先行している。

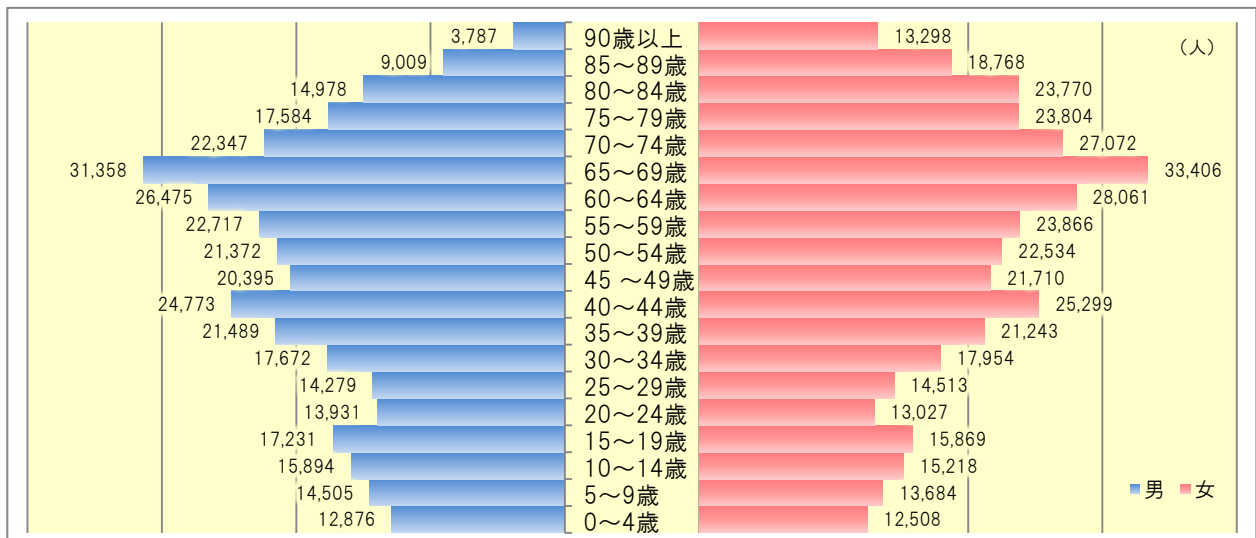
2015年（平成27年）の人口ピラミッドを見ると、逆ピラミッド型の人口構造となっている。

● 図表1 人口及び年齢3区分別人口の推移



(出典)総務省「国勢調査」

● 図表2 高知県の人口ピラミッド(2015年(平成27年))



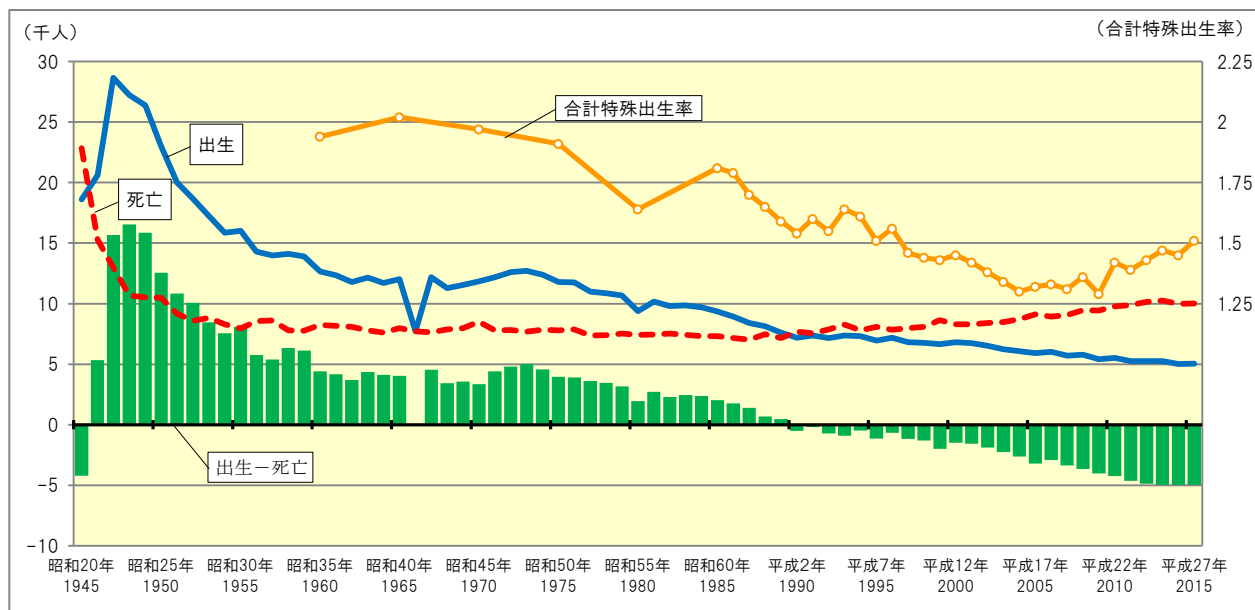
(出典)総務省「国勢調査」

② 自然増減の状況

本県における出生数と死亡数を見ると、長らく出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていたが、1990年（平成2年）に全国の都道府県で初めて死亡数が出生数を上回る自然減となった。全国の人口が初めて自然減となったのは2005年（平成17年）であり、高知県は全国に15年先行している。

出生数が減少した要因としては、高度経済成長期などを中心として多くの若者が県外に流出し、若い女性の数そのものが減少したことと、非婚化・晩婚化の進行、経済的な理由、子育てに対する負担感の増大などによる出生率の低下が挙げられる。

● 図表3 自然増減と合計特殊出生率の推移



(出典)厚生労働省「人口動態調査」

③ 社会増減の状況

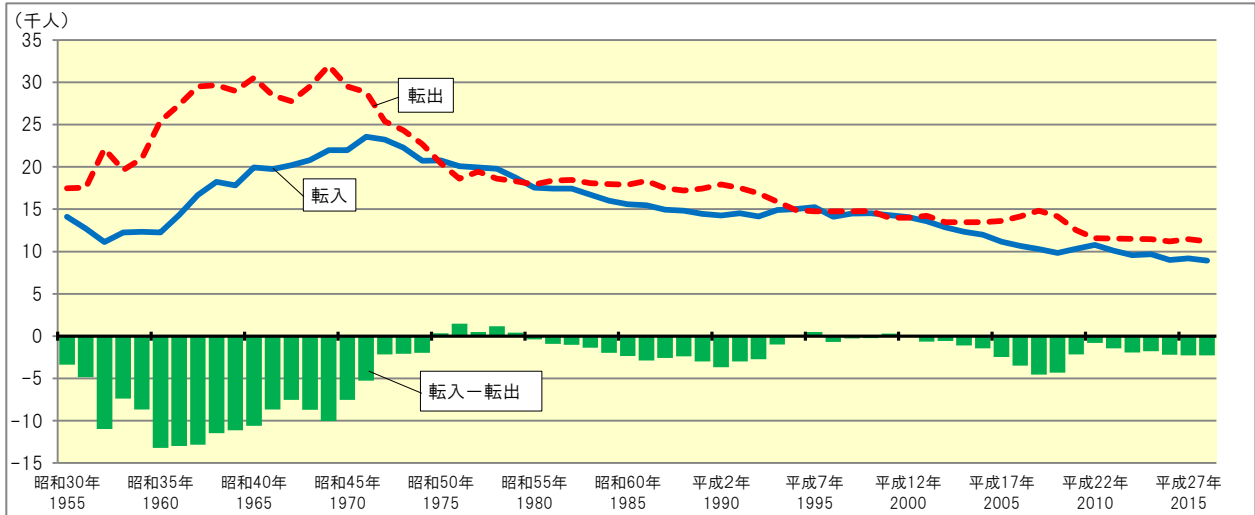
一方、県外との間の人口移動については、ほとんどの時期で転出者数が転入者数を上回る転出超過（社会減）の状態になっている。中でも、高度経済成長期、バブル期、リーマンショック前の時期の計3度、特に大きな転出超過が起こっている。全国的に見ても、好景気の時期に地方の転出超過が大きくなり、景気の後退時期には転出超過が収まる傾向が見られる。

近年も、転出超過の状態は続いているが、以前ほど多くはなく、社会減よりも自然減の影響の方が大きくなっている。

近年の人口移動の状況を年齢階級別に見ると、県外への転出超過のほとんどを15歳～19歳と20歳～24歳の年齢が占めており、高等学校や大学等を卒業して進学、就職する際に県外に出る者が多くなっている。

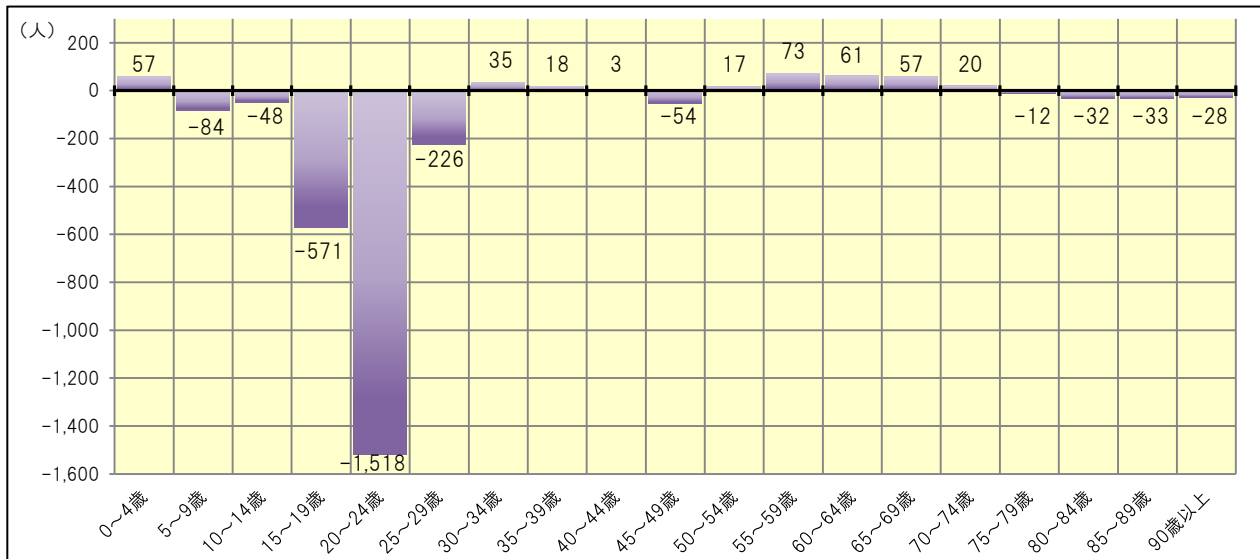
また、人口移動の状況を地域ブロック別に見ると、関西、東京圏、四国の他県との間で転出超過が多くなっている。東京圏への転出超過は、東日本大震災後の2011年（平成23年）に減少していたが、その後再び増加してきている。

● 図表4 社会増減の推移



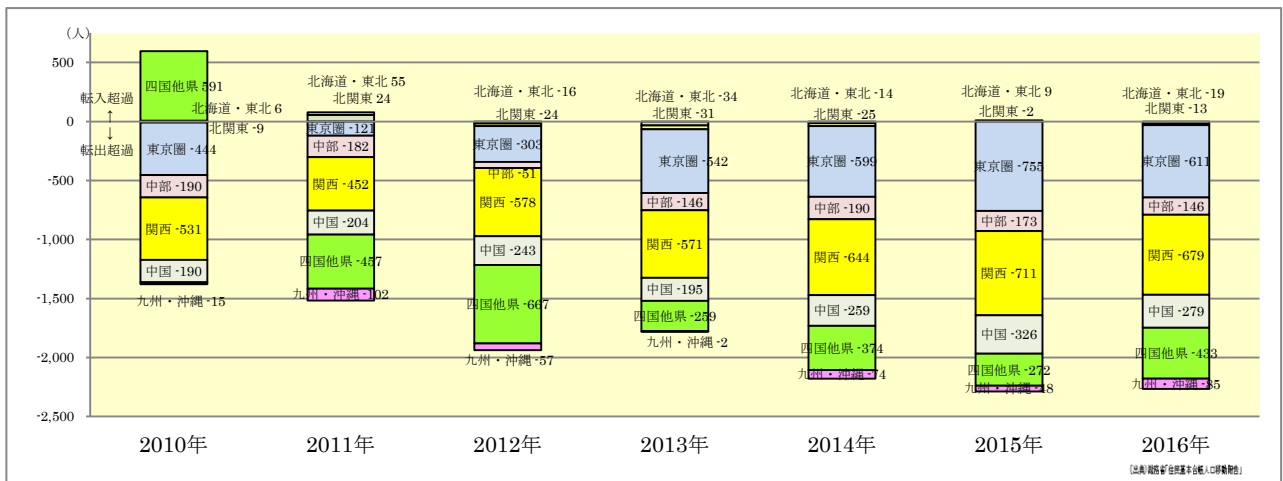
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

● 図表5 年齢階級別の社会増減の状況(2016年(平成28年))



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

● 図表6 地域ブロック別の社会増減の状況



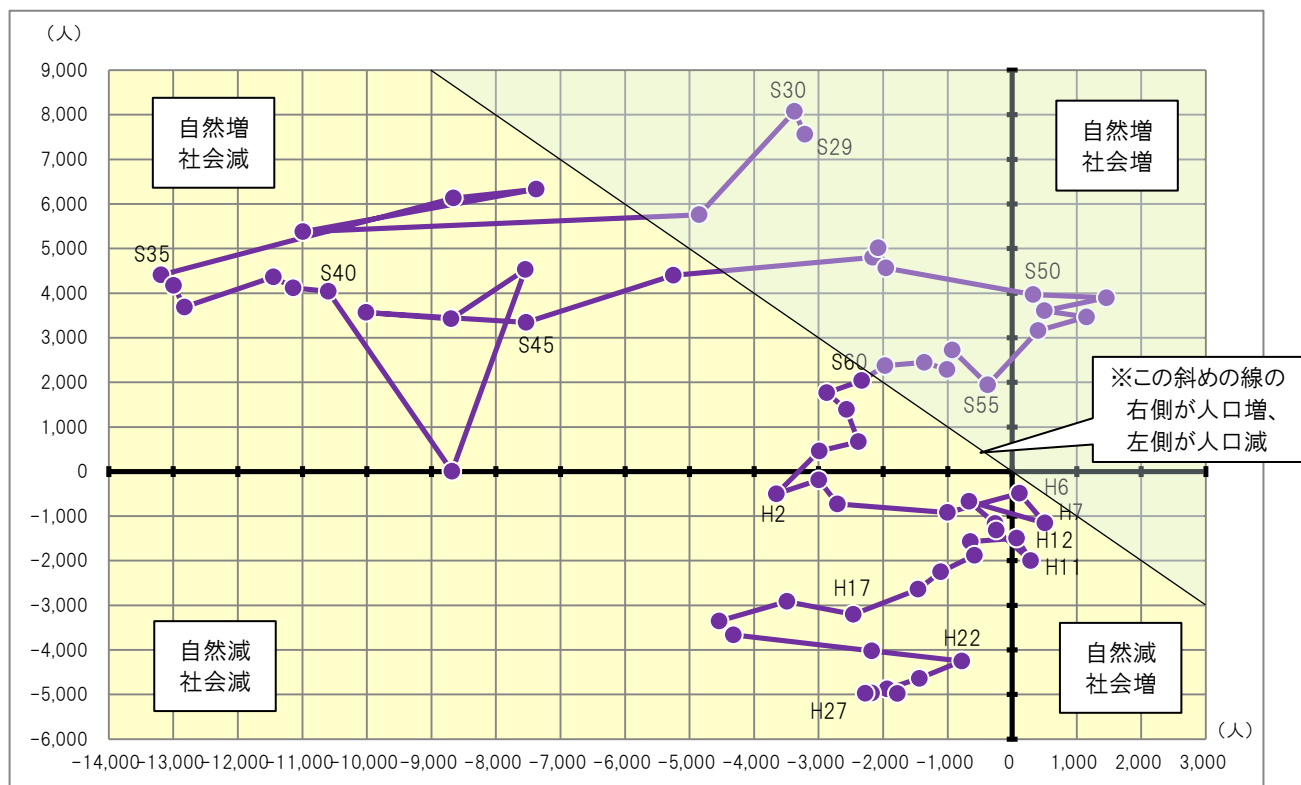
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④ 自然増減と社会増減の影響

本県では、オイルショック後の一時期（1975年（昭和50年）～1979年（昭和54年））を除き、1989年（平成元年）までは「自然増・社会減」の状態が続いており、多くの時期で社会減の影響が自然増よりも大きかったため人口は減少していた。

その後、1990年（平成2年）から自然減が始まり、社会増となっていたバブル景気崩壊後の一時期（1994年（平成6年）、1995年（平成7年））などを除いて「自然減・社会減」の状態が続いており、近年では社会減よりも自然減の影響の方が大きくなっている。

● 図表7 自然増減と社会増減の影響



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」

⑤ 高知県の将来人口の推計

本県の人口が今後、どのように推移していくのか、人口移動と合計特殊出生率について機械的に仮定を置いて、将来人口の推計を行った。

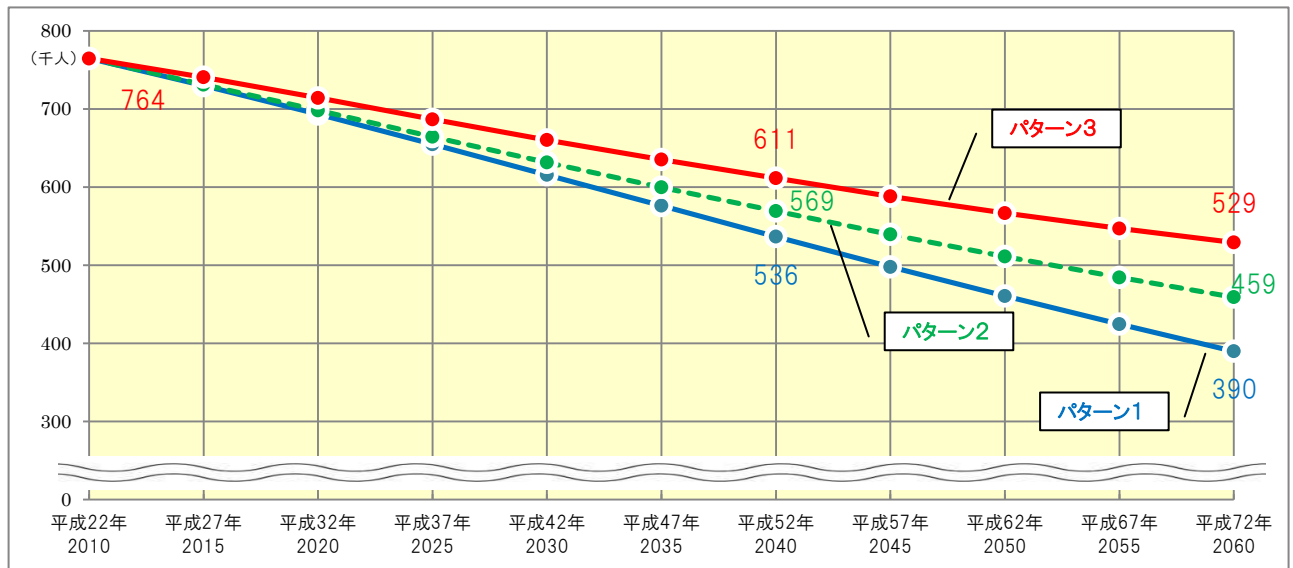
国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠し、人口の移動が今後一定程度収束すると仮定したものがパターン1であり、パターン1をベースとして、合計特殊出生率が2040年（平成52年）に人口を長期的に一定に保てる水準（人口置換水準）の2.07まで上昇すると仮定したものがパターン2、その上でさらに他都道府県との間の人口の移動が全くなくなったと仮定したものがパターン3である。

2060年（平成72年）の人口で比べると、パターン1（39万人）とパターン3（52万9千人）とでは、13万9千人もの差が出ることになり、県外への人口流出がなくなり、合計特殊出生率が上昇することの効果は大きい。

また、この効果は、人口の年齢構成にも大きく現れる。

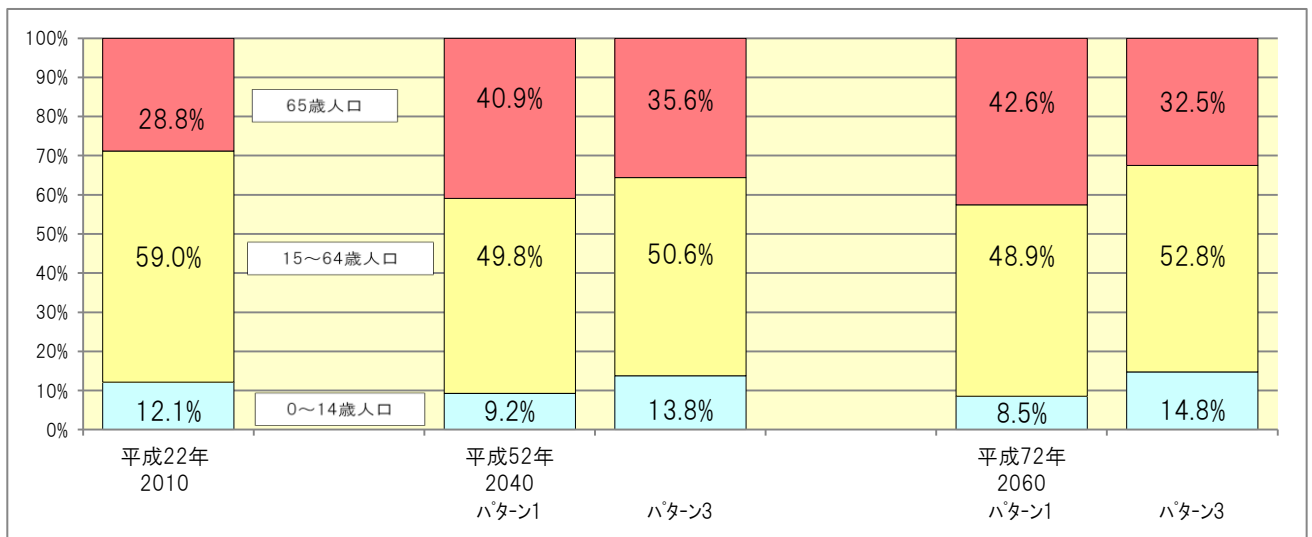
パターン3ではパターン1と比べ、2060年（平成72年）の時点で、年少人口比率が6.3%も高く、老年人口比率は10.1%も低くなっており、年齢構成に大きな違いが出ることになる。

● 図表8 本県における将来人口の推計



(備考) まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき高知県総務部推計

● 図表9 将来の年齢3区分別人口の割合



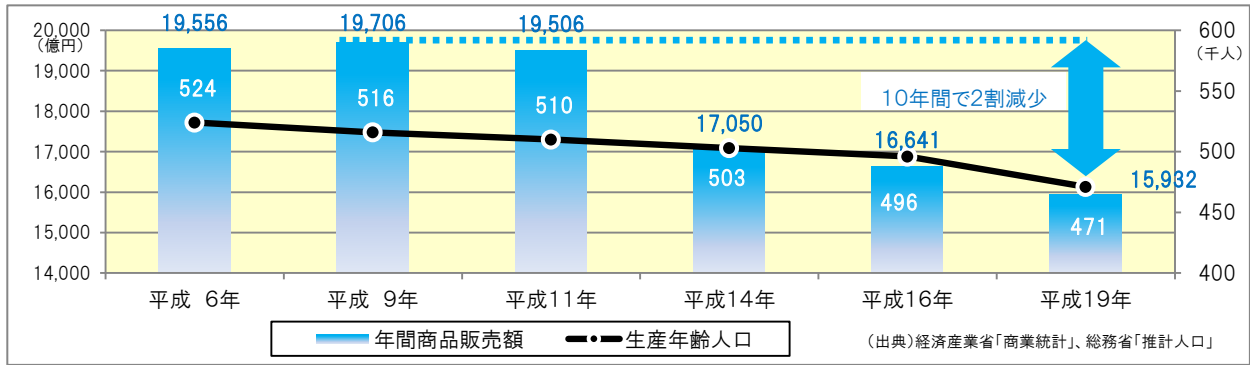
(備考) まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき高知県総務部推計

⑥ 人口減少が地域社会に及ぼす影響

ア) 経済規模の縮小

これまででも人口減少が続く中で、物を生産し消費する生産年齢人口の減少により県経済は縮小を続けていった。それを端的に表すのが年間商品販売額で、平成9年のピーク時には年間約2兆円あった販売額が、10年後の平成19年には1兆6千億円と10年間で約2割減少している。この経済の縮みが若者の県外流出を招き、特に中山間地域の衰退や少子化が進み、人口減少に拍車がかかるという負の連鎖を招いている。

● 図表 10 高知県の年間商品販売額と生産年齢人口の関係



イ) 各分野での担い手の減少、不足

本県は、2009年（平成21年）まで全国が景気回復局面にあっても、その波に乗れず経済指標の一つである有効求人倍率は全国平均から大きく引き離される状況が続くとともに、人口の社会減が拡大し若者を中心に多くの人材が県外に流出してきた。

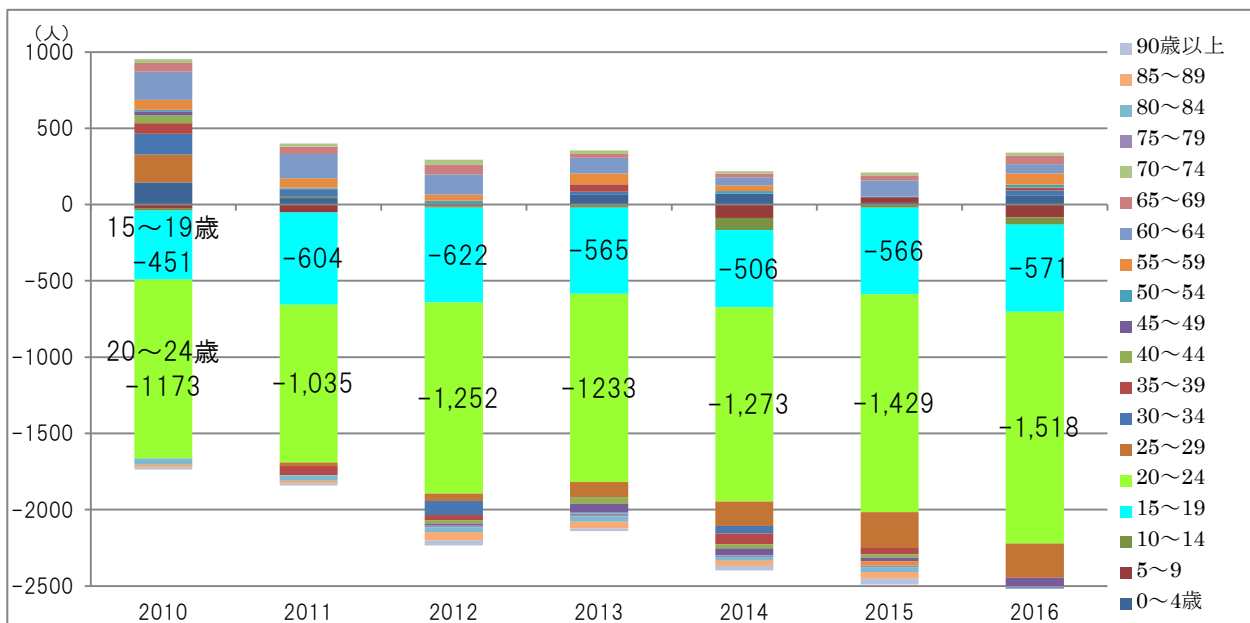
また、2000年、2006年（平成12年、18年）を基点とした各産業分野の主な指標の増減率は、2009年度（平成21年度）から高知県産業振興計画に取り組み始めるまでの間、生産年齢人口の減少と相似する形で減少を続けてきた。

しかしながら、高知県産業振興計画の取り組みがスタートして以降、地産外商が大きく進み、生産年齢人口が減少する中においても各産業分野の主な指標は上昇傾向に転じている。その結果、求人数の増加等により有効求人倍率が全国と同様に上昇し、2016年（平成28年）12月には過去最高の1.17倍となった。また、社会減についても過去の全国的な景気回復局面の約1/2程度でとどまるなど、明るい兆しが見え始めている。

しかしながら、依然として総人口や生産年齢人口の減少が続く中で、就業者数は減少しており、例えば、本県の基幹産業である第一次産業の担い手は減少傾向にある。

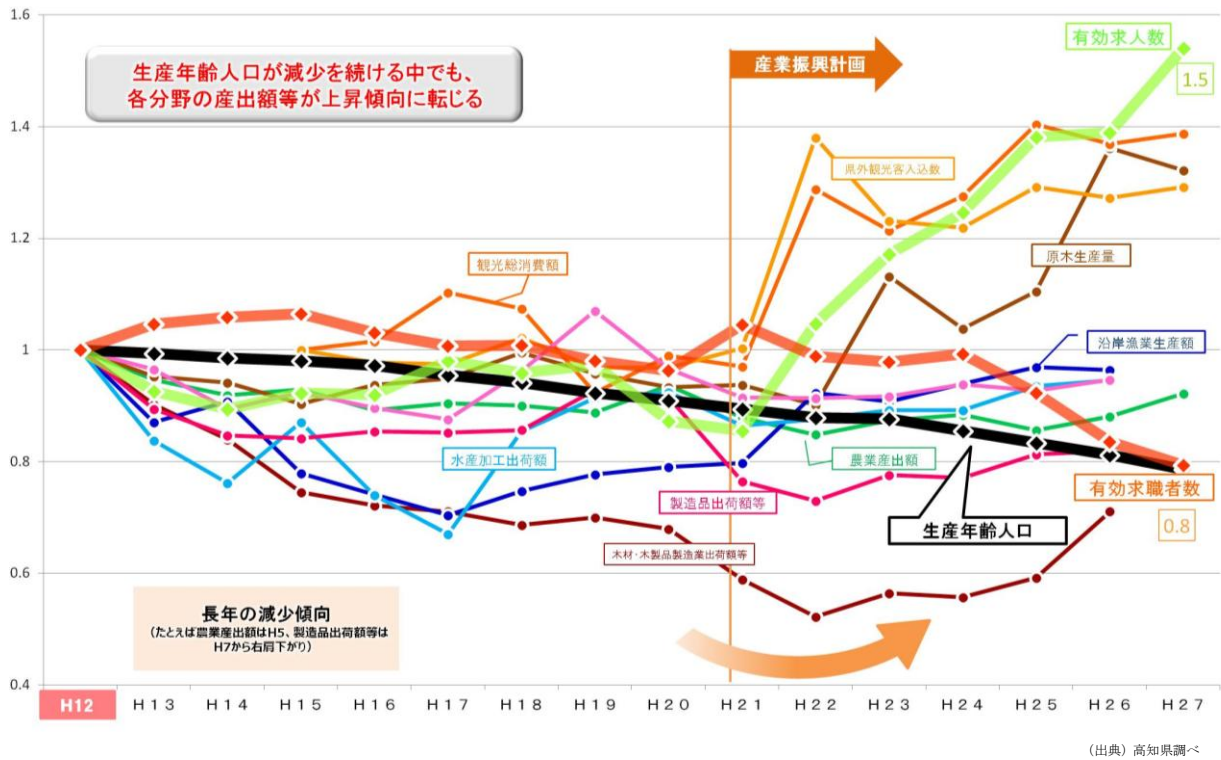
企業の中核を担う人材や事業を承継する人材も不足しており、近年、後継者不在による県内事業者の休廃業件数も増加傾向にある。

● 図表 11 高知県の年齢階層別転出入超過数

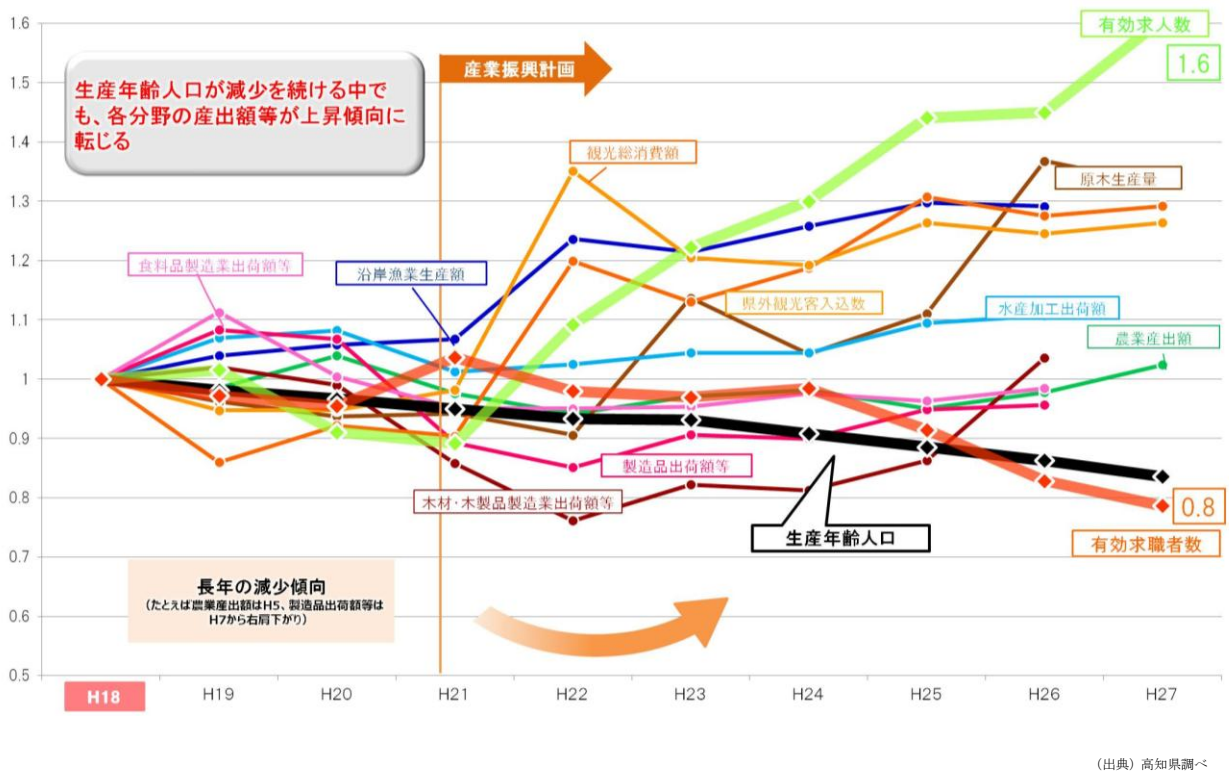


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

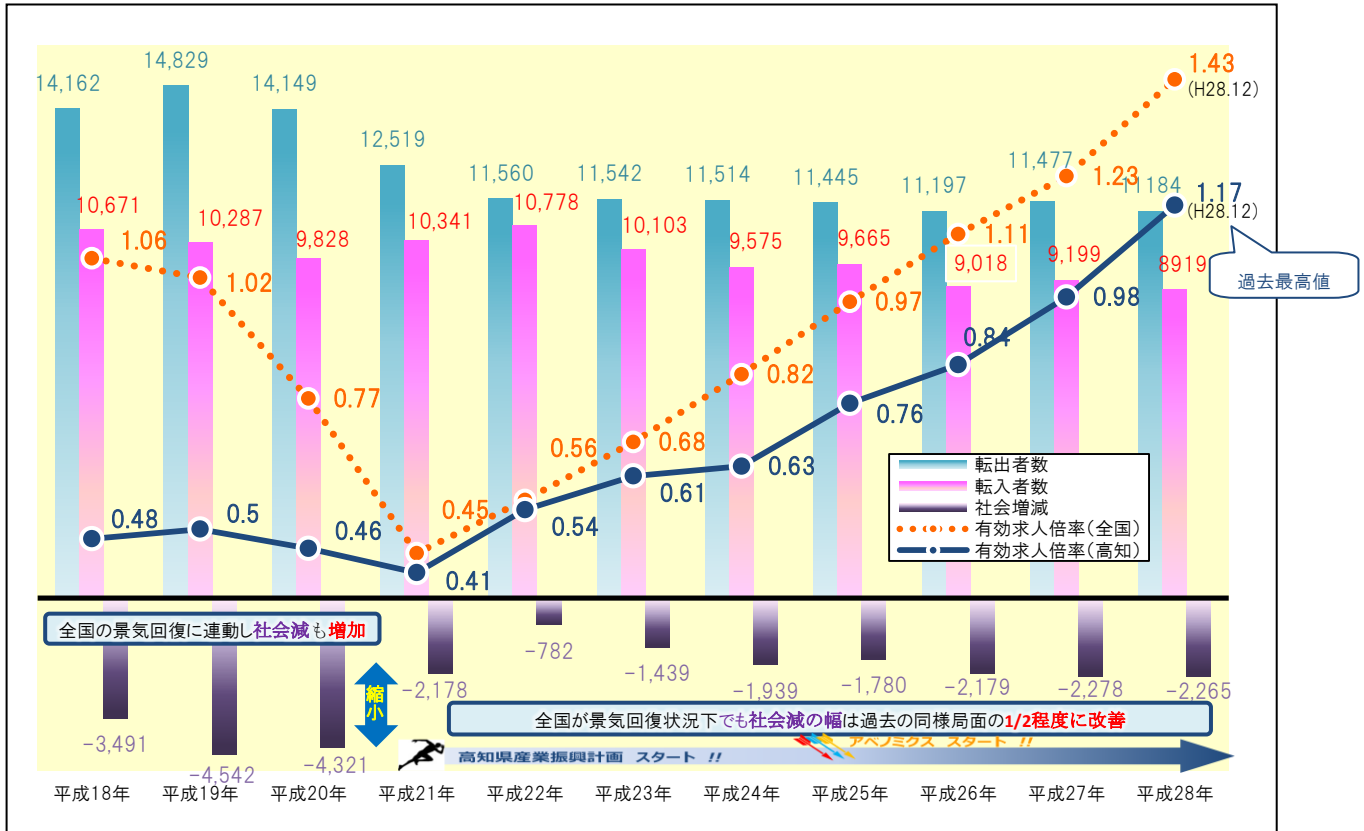
● 図表12 高知県の各分野の主な指標における平成12年を「1」とした場合の増減率



● 図表13 高知県の各分野の主な指標における平成18年を「1」とした場合の増減率

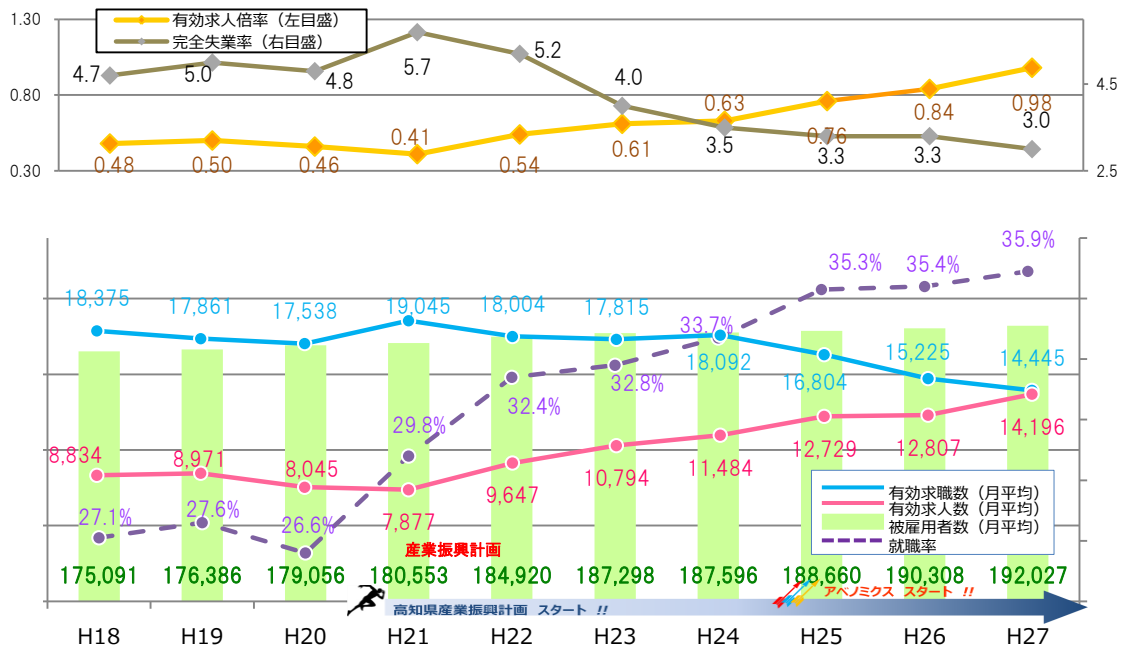


● 図表 14 高知県の有効求人倍率と社会増減のトレンド



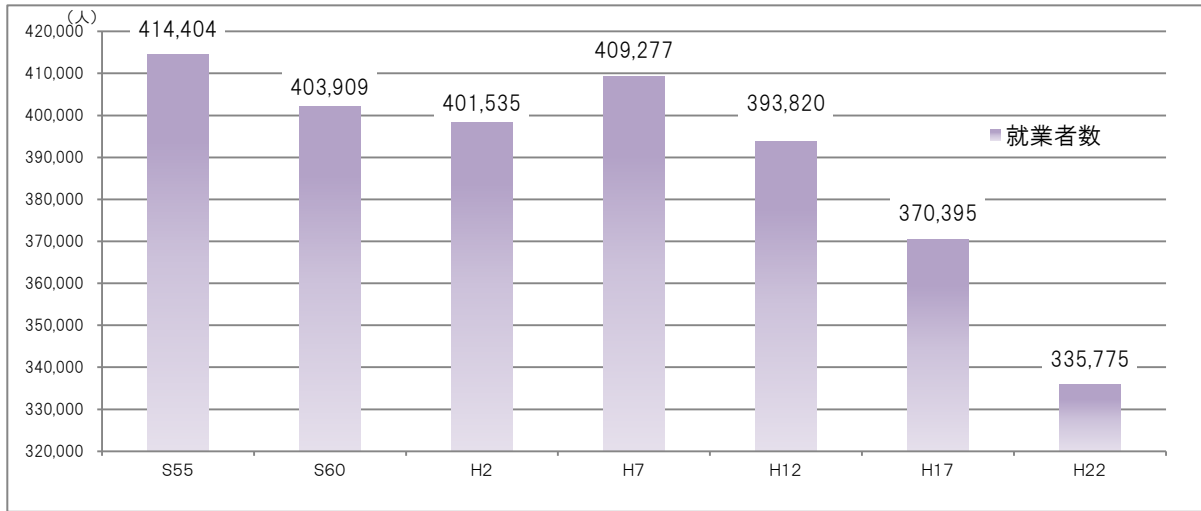
(出典)高知労働局資料、総務省「住民基本台帳移動報告」

● 図表 15 高知県の有効求人倍率と被雇用者数のトレンド



(出典)高知労働局作成の労働市場月報を基に高知県が作成、被雇用者：適用事業者に雇用される労働者で、主に週20時間以上、31日以上雇用されるもの

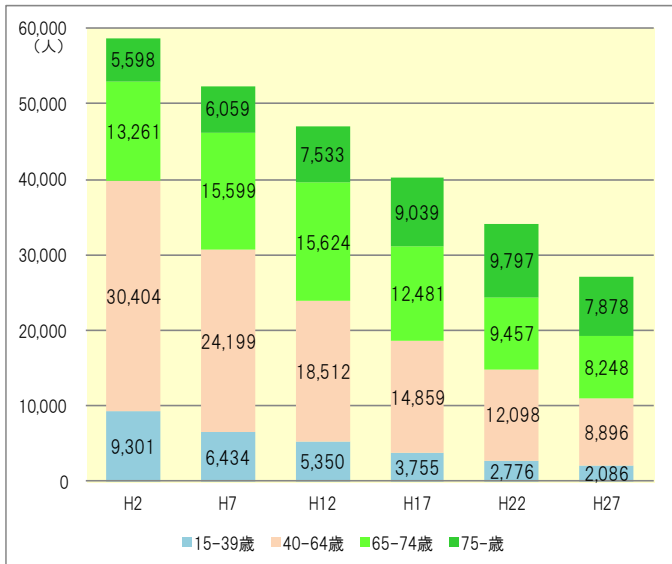
● 図表16 高知県の就業者の推移



(出典)総務省「国勢調査」

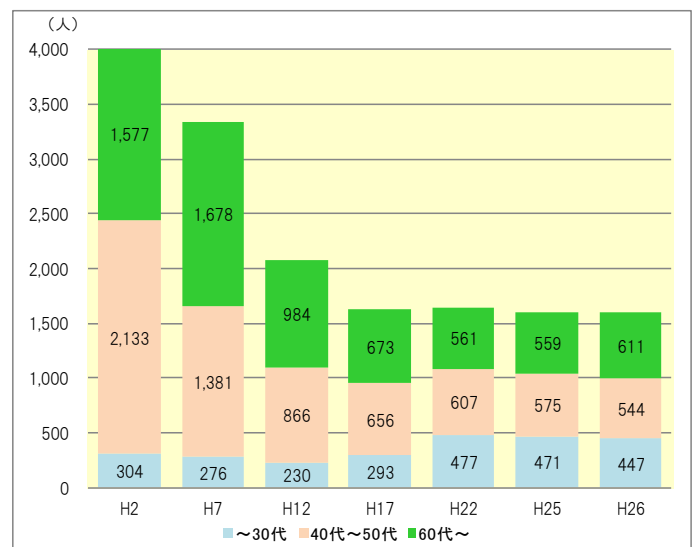
● 図表17 高知県第一次産業の就業人口の推移

農業就業人口の推移



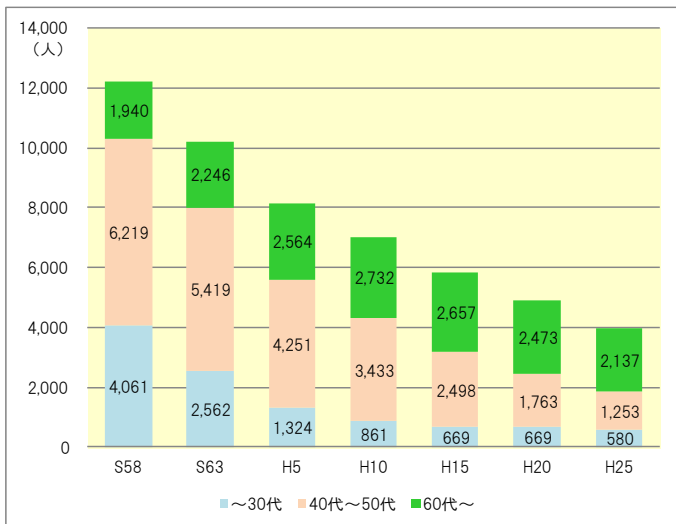
(出典)農林業センサス

林業就業者数の推移



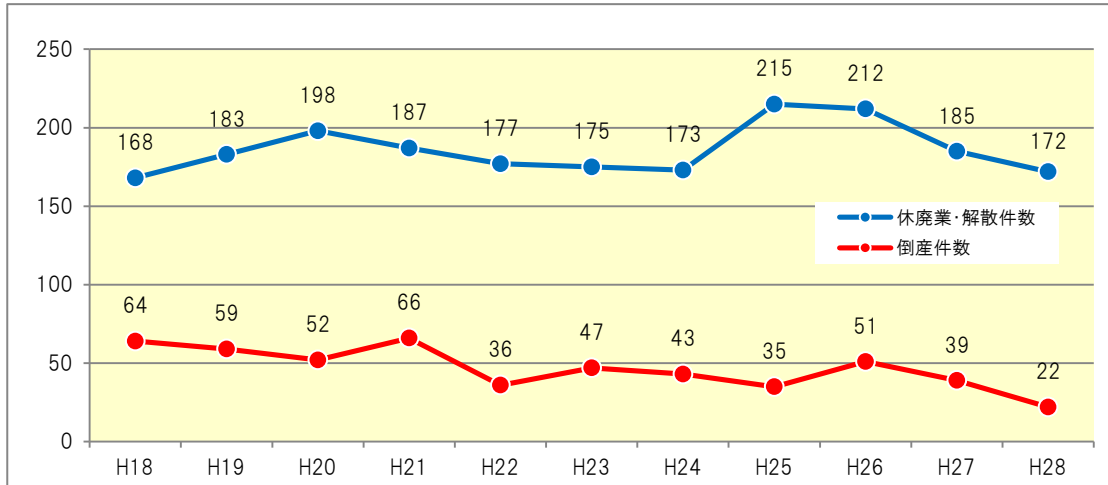
(出典)県林業労働力調査

漁業就業者数の推移



(出典)漁業センサス

● 図表 18 高知県における休廃業・倒産件数の推移



(出典)帝国データバンク「企業の休廃業・解散動向調査」

【廃業を決断した主な理由】
 経営者の高齢化・健康問題 48.3% 事業の先行き不安 12.5% 主要販売先と取引終了 7.8%
 出典：中小企業庁「中小企業者・小規模企業者の廃業に関するアンケート調査」(2013年12月)

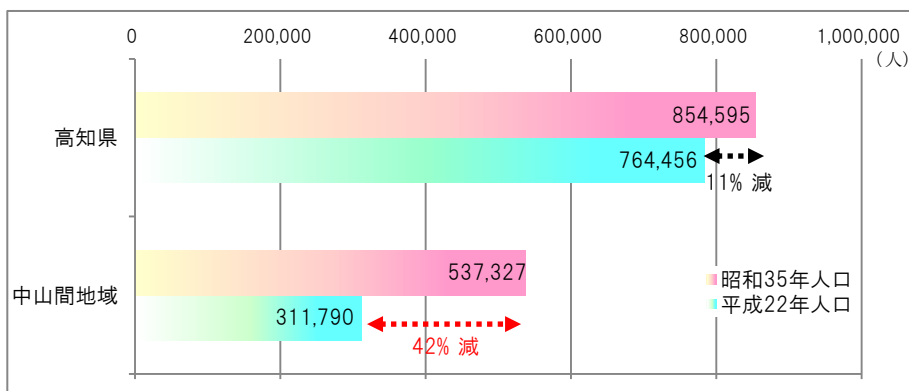
ウ) 中山間地域の衰退

本県の県土の92%を占める中山間地域の人口は1960年(昭和35年)当時、537千人あったが、2010年(平成22年)には312千人と42%減少しており、県の総人口の10.5%減に比べても、特に人口減少が進んでいる状況にある。

中山間地域は豊かな山や川、海の資源に恵まれ、気候を生かした農作物や木材を供給するとともに、それぞれの地域で伝統的文化や風習が受け継がれているなど、県土全体の中で重要な役割を果たしている地域である。

高知県では、この中山間地域での施策展開につなげることを目的に、1960年(昭和35年)から集落調査を実施している。2011年度(平成23年度)に実施した集落調査では、集落の10年後について集落代表者の75.1%が「衰退、一部消滅、消滅の恐れがある」と回答するなど、さらなる人口減少に伴う中山間地域の衰退が懸念されている。

● 図表 19 高知県と中山間地域の人口動態比較

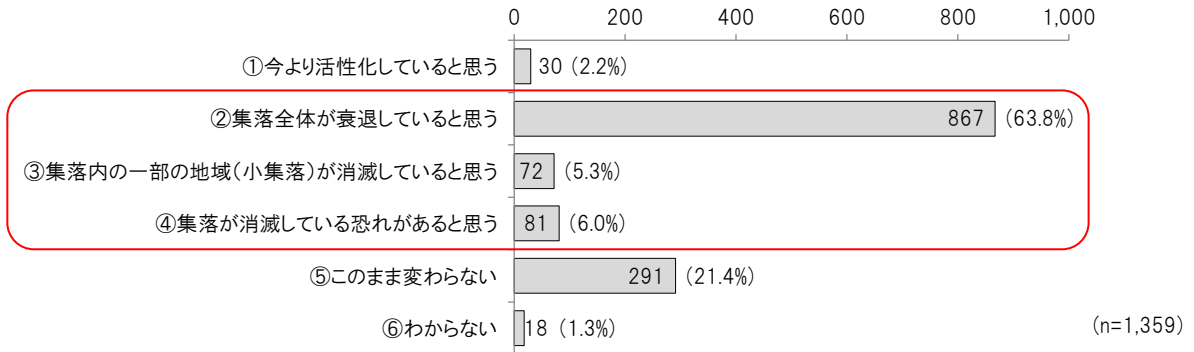


(出典)総務省「国勢調査」

●図表 20 2011 年度(平成 23 年度)高知県集落調査<抜粋>

(3)集落の今後について

問 13 今後(おおよそ10年後)、この集落がどのようになっていると思いますか。また、なぜそう思いますか。



【主な回答】

②集落全体が衰退していると思う

：高齢化が進む 602 件、人口や世帯が減少する 442 件、若者や後継者がいない(少ない)流出する 206 件

③集落内の一部の地域(小集落)が消滅していると思う

：高齢化が進む 41 件、人口や世帯が減少する 34 件、若者や後継者がいない(少ない)流出する 15 件

④集落が消滅している恐れがあると思う

：高齢化が進む 44 件、人口や世帯が減少する 33 件、若者や後継者がいない(少ない)流出する 19 件

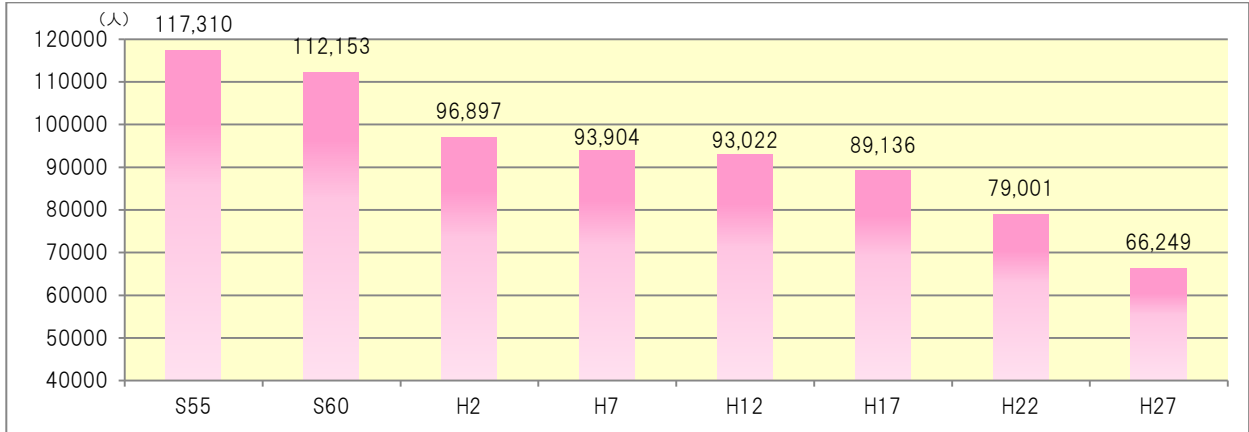
エ) 少子化の加速

本県の人口が減少する中で、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が減少していることは、①人口及び年齢区分別の人口の状況で先述したとおりである。特に、人口の「再生産力」を表す一つの指標として用いられる「若年女性(20～39歳の女性人口)」の状況を見てみると、1980年(昭和55年)の117,310人から、2015年(平成27年)には66,249人へと大きく減少している。

また、本県の婚姻率は昭和50年以降、全国平均を下回り、2015年(平成27年)で4.2(人口千人対)と全国40位に低迷している。さらに、平均初婚年齢も男性が平成12年以降、女性が平成7年以降、年々上昇しており、未婚化・晩婚化が進行する他、第1子が生まれた年齢も男女ともに年々上昇する傾向にある。

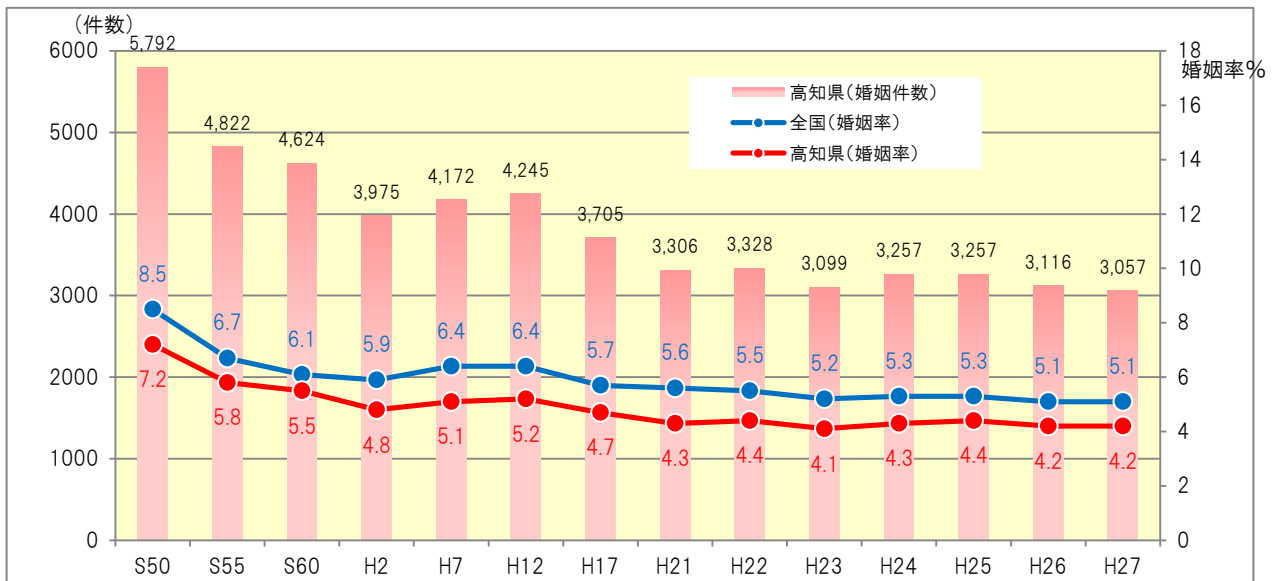
これらのことが相まって、本県の合計特殊出生率は2009年(平成21年)の1.29を底に緩やかな回復傾向にあるものの2015年(平成27年)は1.51と依然として低く、また、出生数は1975年(昭和50年)の11,773人から2015年(平成27年)に5,052人に減少するなど、少子化が加速している。

● 図表 21 若年女性数(20～39 歳)の推移



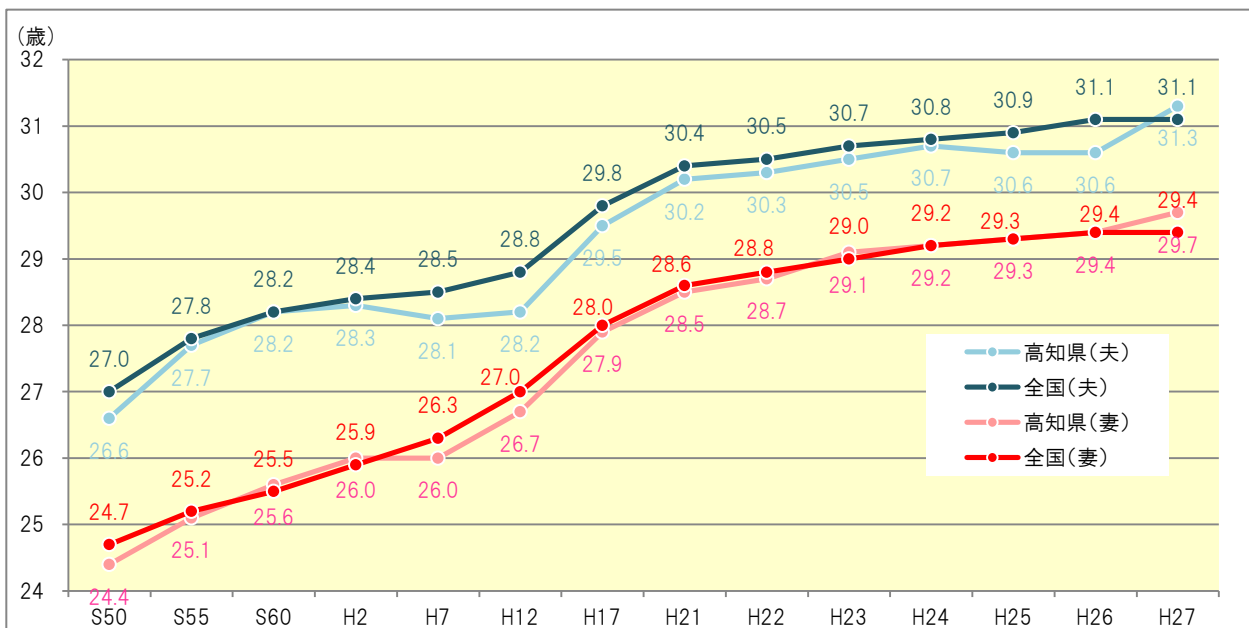
(出典)総務省「国勢調査」

● 図表 22 高知県の婚姻件数と婚姻率の推移



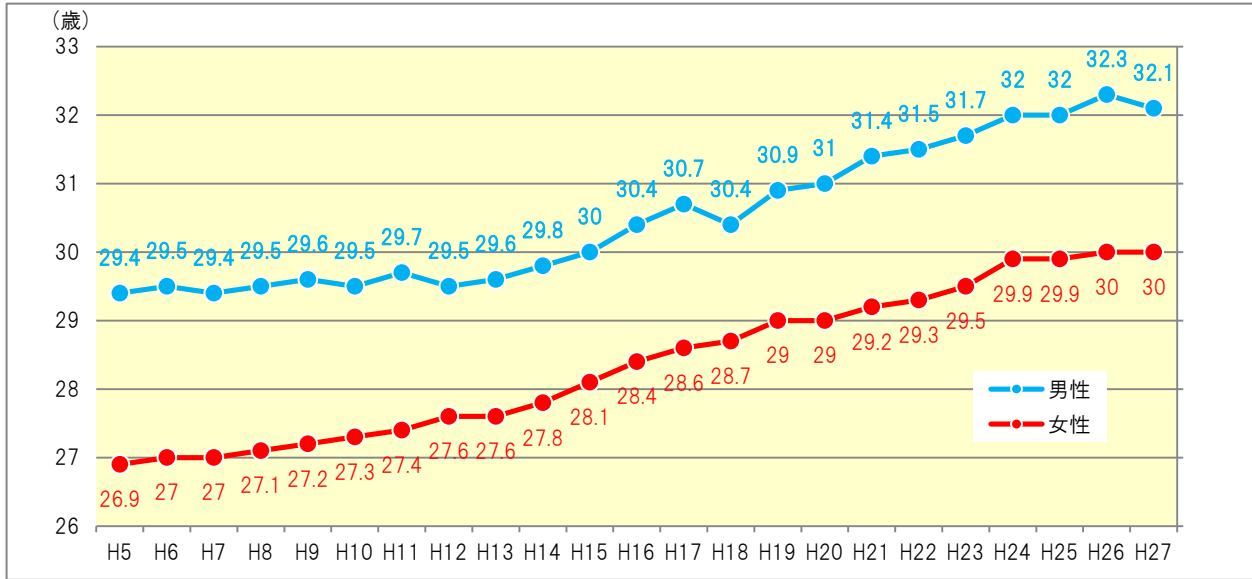
(出典)厚生労働省「人口動態調査」

● 図表 23 高知県の平均初婚年齢の推移



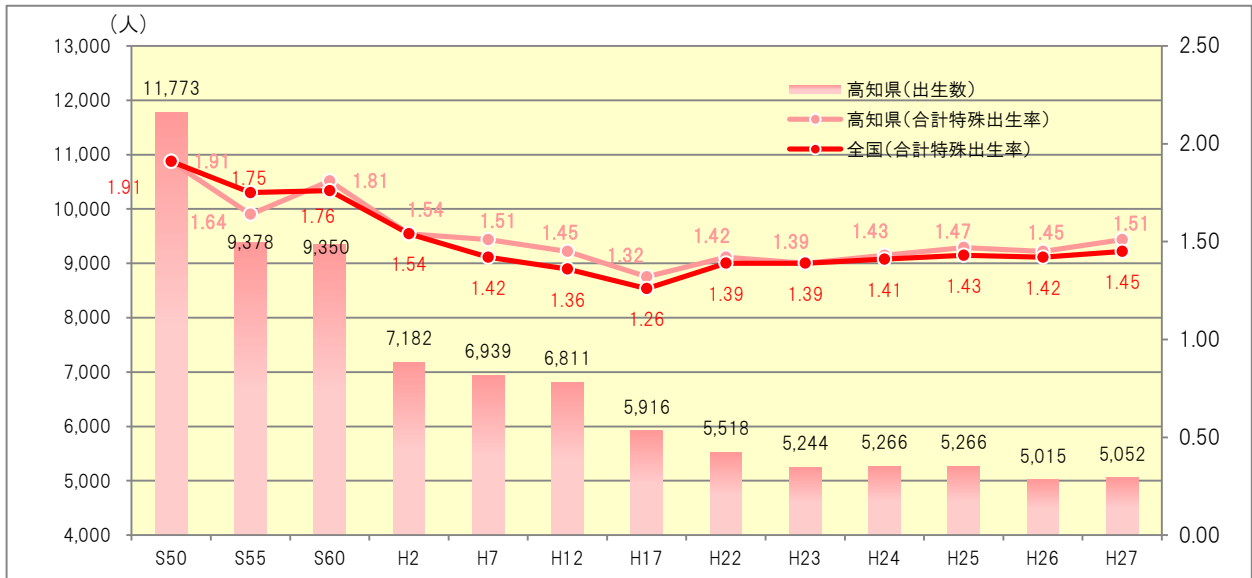
(出典)厚生労働省「人口動態調査」

●図表 24 高知県における第1子が生まれた平均年齢の推移



(出典)厚生労働省「人口動態調査」

●図表 25 高知県の出生数・合計特殊出生率の推移



(出典)厚生労働省「人口動態調査」

(2) 目指すべき方向

① 人口の将来展望

本県の総人口は、これまでと同様のトレンドが継続すれば、(1) ⑤のパターン1で示したように、2060年には390千人まで減少することが見込まれる。現在の人口構造上、老年人口割合が年少人口割合よりも2倍以上も高いことに鑑みれば、今後、一定の人口減少は避けがたい状況にある。

こうした見込みに対して、高知県としては、人口の自然減の縮小や社会増に向けた一連の対策を講じることで、2060年の本県人口の将来展望を約557千人と見通し、その実現を目指す。

この将来展望が実現すれば、近い将来において人口構造が若返り（2020年から年少人口割合は上昇に転じ、2040年から老年人口割合は低下。さらに、2045年から生産年齢人口割合が上昇に転じる。）、また、2075年には人口減少に歯止めがかかり、人口が増加に転じるなど、将来にわたって活力ある持続可能な社会を実現することができると思う。（図表25・26参照）

高知県としては、県民の皆さまの希望のできるだけ早期の実現と、今回お示した将来展望をさらに上回る人口水準を目指して、スピード感をもって挑戦を続けていく。（例えば、県民の皆さまの結婚・出産の希望を10年前倒しして2040年にかなえた場合、2060年の人口水準は約580千人）

[推計に当たっての考え方]

本県人口の将来展望を見通すにあたっては、本県人口の現状分析や平成27年度に実施した県民の皆さまに対する意識調査の結果を踏まえ、実現すべき「出生」と「移動」に関する仮定を以下のように設定した。

ア) 出生（自然増減）に関する仮定

出生に関して、まずは、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンと同様に、2040年に出生率が人口置換水準2.07まで段階的に回復することを目指す。

さらには、平成27年度に実施した「少子化に関する県民意識調査（平成27年度）」で示された県民の皆さまの結婚・出産に関する希望をかなえることを前提とし、2050年に出生率を2.27まで段階的に上昇させることを目指す。

[参考] 希望出生率（2.27）の算出の考え方

総既婚者（現在の既婚人口に「少子化に関する県民意識調査（平成27年度）」で「結婚したい」と回答（79.8%）した未婚者を加えた数）の出産年齢が1.65歳早まる前提※で希望出生率を算出。

※ 平成25年人口動態調査（厚生労働省）において、第1子が生まれた平均年齢は30.95歳（高知県）であり、少子化に関する県民意識調査（平成27年度）の②の回答「第1子を欲しい年齢29.3歳」との年齢差が1.65歳

平成27年度の調査により、未婚者の内、約8割の方が結婚を希望する一方、「適当な相手にめぐり合わない」等の理由により結婚には至っていないことが明らかとなった。また、理想の子ども数と現実的に持ちたい子どもの数との間にはかい離があり、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことなどが、理想の数だけ子どもを持たない理由となっていることが明らかとなった。

県としては、これまでも、総合的な少子化対策に取り組んできたところであるが、調査結果も踏まえ、今後、より多くの県民の皆さまが結婚の希望を叶え、希望する時期に理想とする子どもの数を持つことができるよう、さらに対策を強化していく必要がある。

●少子化に関する県民意識調査結果（平成 27 年度）（概要）

高知県内全域の 18 歳以上の県民 2,000 人を対象に意識調査を実施。

① 結婚の希望

(n=337)

未婚者の内、結婚したい方	79.8%
すぐにも結婚したい	10.4%
5年以内に結婚したい	16.6%
いずれは結婚したい	52.8%
結婚するつもりがない	18.4%

※回答は未婚者のみ

② 第1子を欲しい年齢

(n=1,043)

全体	29.3歳
20代以下	29.5歳
30代	29.7歳
40代	29.6歳
50代	28.9歳
60代以上	28.9歳

※回答は既婚・未婚を問わず

③ 理想の子どもの人数

(n=1,043)

全体	2.45人
20代以下	2.28人
30代	2.39人
40代	2.48人
50代	2.61人
60代以上	2.59人

※回答は既婚・未婚を問わず

④ 現実的に持ちたい子供の人数

(n=1,043)

全体	2.09人
20代以下	2.01人
30代	2.04人
40代	2.00人
50代	2.15人
60代以上	2.35人

※回答は既婚・未婚を問わず

結婚をしていない理由(n=337)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1位 適当な相手にめぐり会わない (44.5%) | 2位 安定した就労状況ではない (26.1%) |
| 3位 まだ若すぎる (20.8%) | 4位 自由や気楽さを失いたくない (17.8%) |
| 5位 仕事(学業)に打ち込みたい (17.5%) | |

理想の数だけ子どもを持たない理由(n=317)

- 1位 子育てや教育にお金がかかりすぎるから (65.6%)
- 2位 長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから (19.9%)
- 3位 子育て支援サービスが不足しているため、仕事と家庭の両立が難しいから (15.1%)
- 4位 育児の心理的・肉体的負担に耐えられそうにないから (14.8%)
- 5位 高齢で子どもを持ちたくないから (14.5%)

イ) 移動(社会増減)に関する仮定

平成 27 年度に実施した県内外の学生に対する「進学・就職の希望地等意識調査(平成 27 年度)」で示された県出身の県外大学生の就職に関する希望を叶えることなどを前提とし、2019 年に社会増減の均衡を目指し、さらには 2040 年に年間 1,000 人の社会増を目指す。

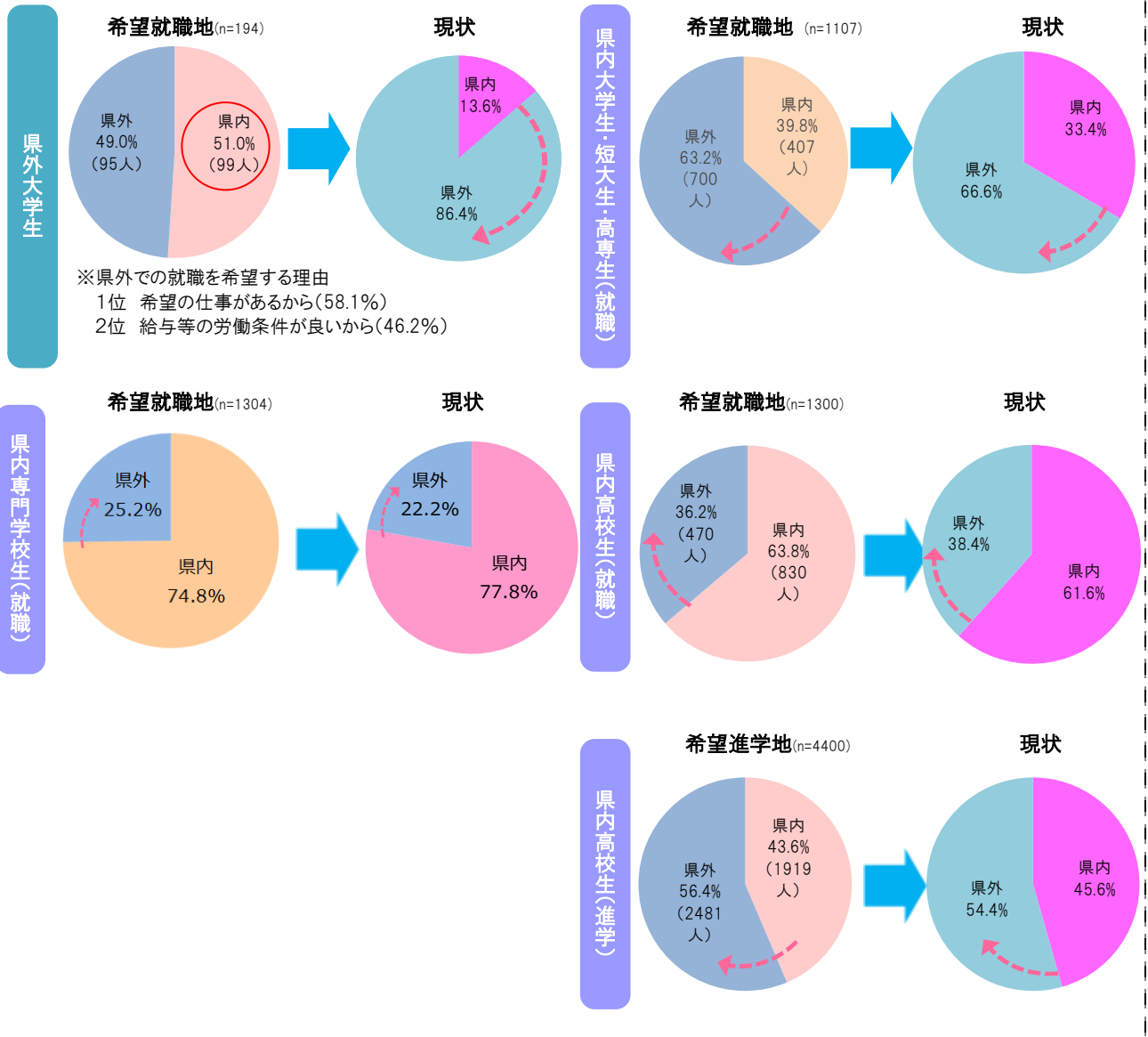
平成 27 年度の調査により、県内の大学生・短大生・高専生・専門学校生・高校生については、進学地や就職地の希望と現実とのかい離が小さい一方、県出身の県外大学生については、県内に戻って就職したいという希望はあるものの、現実とのかい離が大きいのことが明らかとなった。

高知県としては、今後、調査結果も踏まえ、県出身の県外大学生の就職地に関する希望を実現するとともに、県内の学生に関しても、県内就職の割合をより高めていくことができるよう、県内外の学生にとって魅力ある雇用の場の創出などにより積極的に取り組んでいく必要がある。

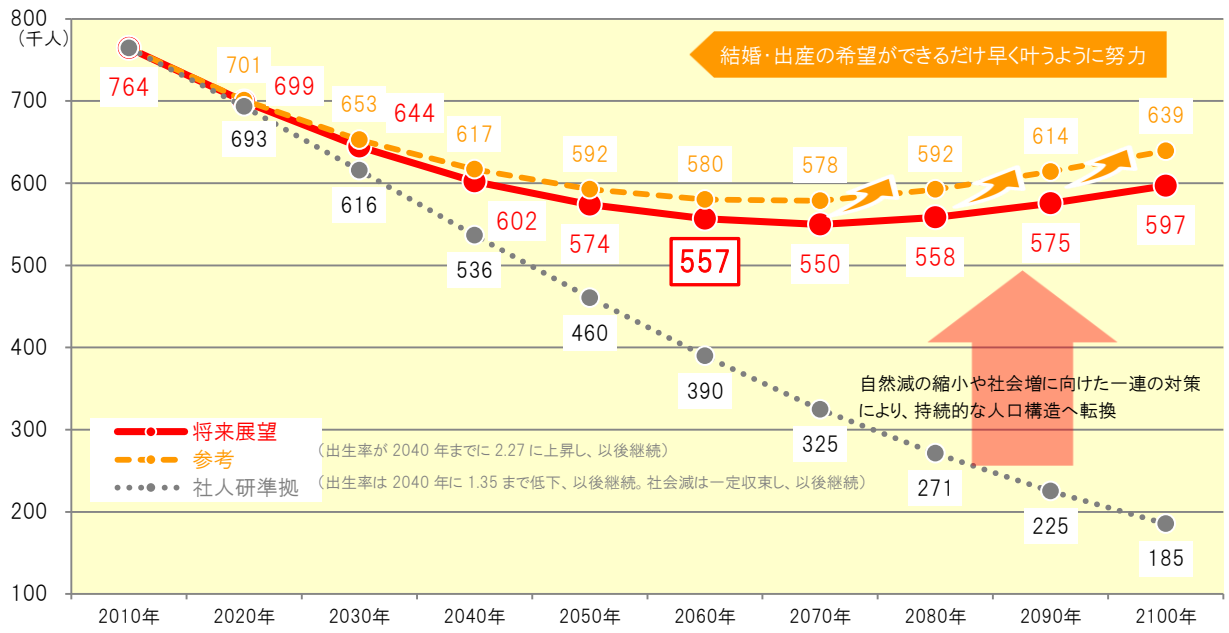
加えて、産業振興計画の取り組みによる働く場の確保といった転出抑制策と、第一次産業の担い手確保対策の推進や事業承継の支援、後継者の確保・育成、これらと連携した移住促進策の展開などの転入促進策をさらに強化し、取り組みを進める必要がある。

●進学・就職の希望地等意識調査結果（平成27年度）（概要）

高知県出身の県外大学生と高知県内の大学生、短大生、高専生、専門学校生、高校生 12,700 人を対象に進学地や就職地等に関する意識調査を実施。

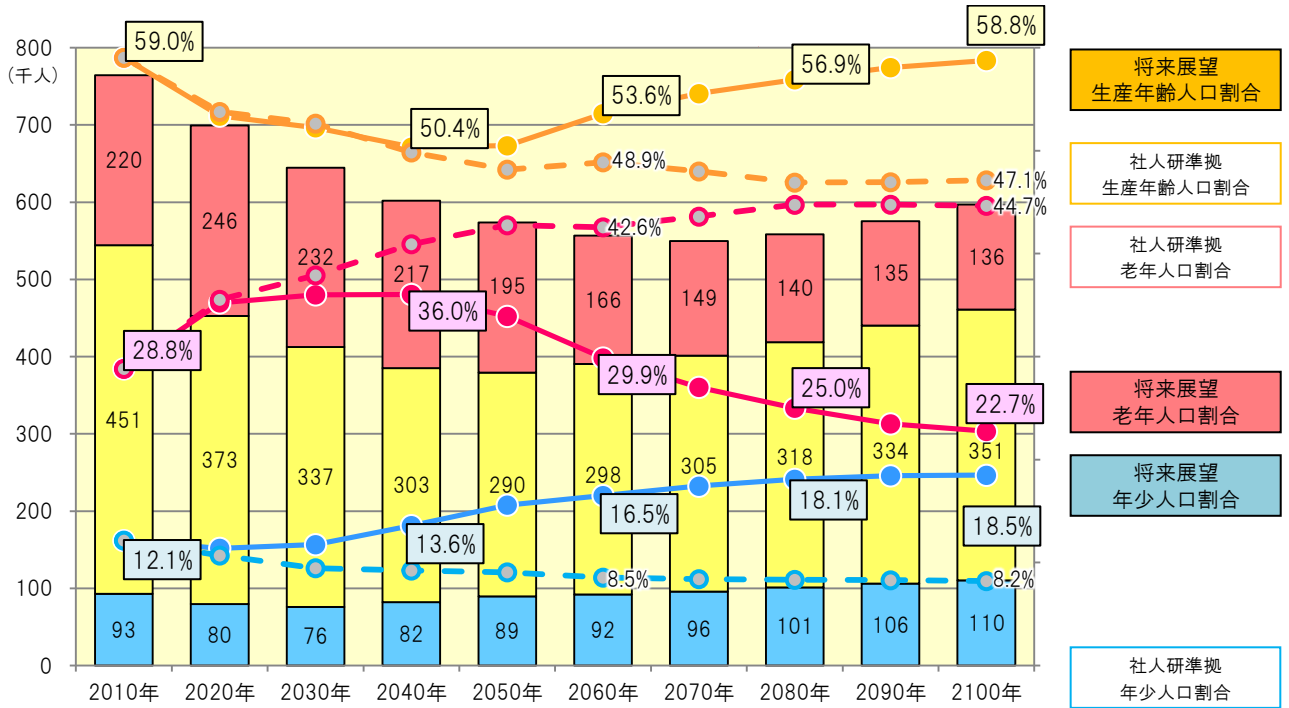


●図表 26 高知県の総人口の見通し



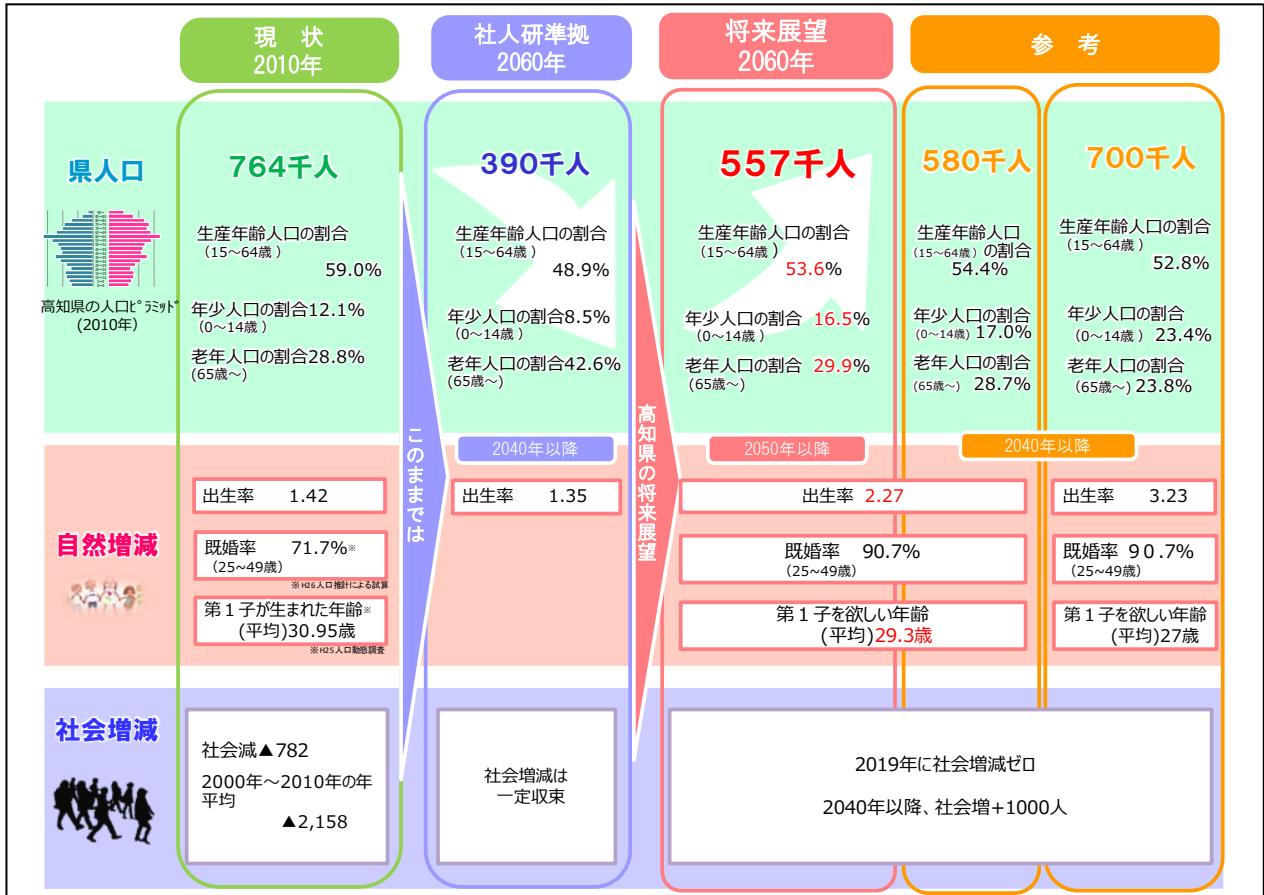
(備考) まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき高知県産業振興推進部推計

●図表 27 高知県人口の将来展望の年齢3区分



(備考) まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき高知県産業振興推進部推計

●図表 28 推計パターン別の比較表



② 目指す姿

人口減少、高齢化が進み、県内市場が縮小し続けている本県では、活力ある県外、海外にモノを売って外貨を稼ぐ「地産外商」を推し進めるとともに、その流れをより力強く「拡大再生産」の好循環へ繋げていくことで、地域地域で魅力ある働く場を創出することが重要である。

また、県土の大半を占める中山間地域においては、小さな拠点をつくり、それぞれの暮らしを守り、地域の資源や特性を生かした経済活動を行うことができる環境を整備することが極めて大事。

以上のことから、

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

を目指す姿とする。

2 総合戦略の位置づけと地方創生に向けた本県の基本的な考え方

(1) 総合戦略の位置づけ

本県では、戦後、人口の社会減による経済の縮小が、さらに人口の社会減を加速させ、それが過疎化と高齢化を同時に招き、特に、出生率の高い中山間地域ほどこうした傾向が顕著になった。その結果、全国に先行して人口が自然減の状態に陥り、このことで、より一層経済が縮むという「負のスパイラル」をたどってきた。

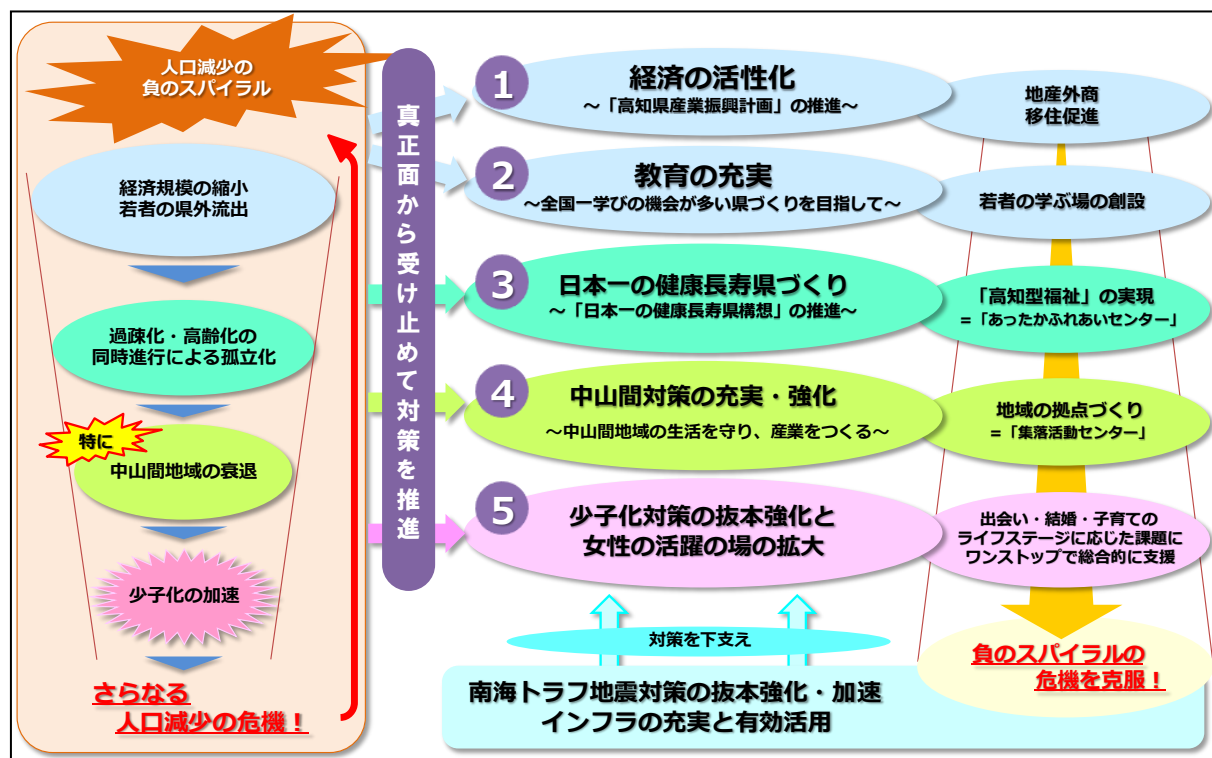
この人口減少の負の連鎖を断ち切るため、高知県では、全国に先んじて、困難な課題に真正面から向き合い、経済の活性化や日本一の健康長寿県づくりなど5つの基本政策と、中山間対策の充実・強化や少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大といった5つの基本政策に横断的に関わる2つの政策に果敢に取り組んできた。

とりわけ、経済の活性化では、「地産外商戦略」と「移住の促進」を柱とする産業振興計画を通じて、人口減少が招く経済規模の縮小やそれによる若者のさらなる県外流出といった課題に真正面から向き合い、県勢浮揚に向け、官民協働により全力で取り組みを進めてきた。

こうした取り組みにより、一定の成果があがってきており、国の地方創生の動きも追い風にして、本県の取り組みをさらに加速していく必要がある。

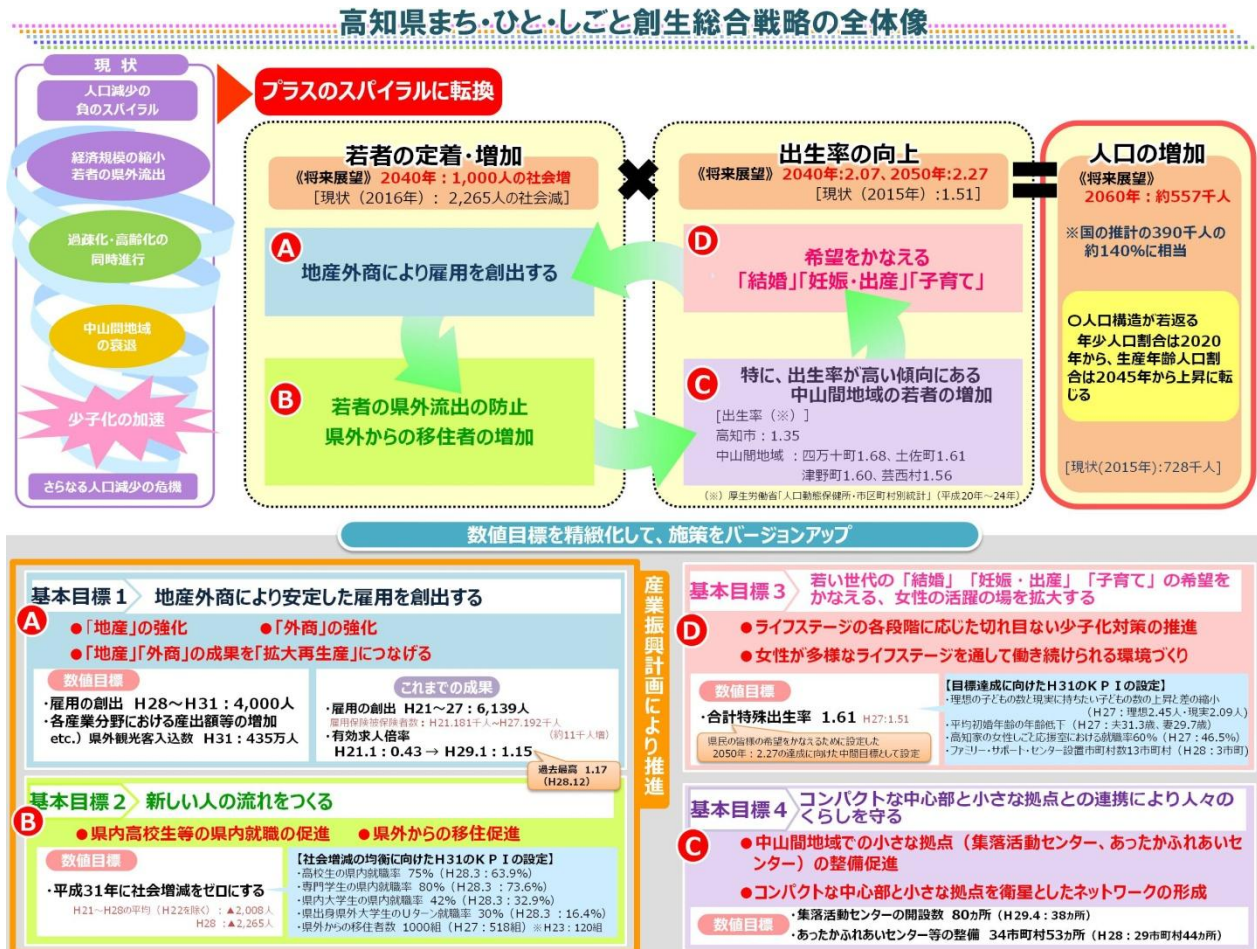
このため、高知県では、「高知県産業振興計画」の取り組みに加え、「中山間地域対策」や「少子化対策」を総合的に組み合わせ「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定した。この総合戦略に掲げる本県の目指すべき方向や目標などを県民の皆さま、企業や関係団体、市町村の方々などと共有させていただき、官民挙げて全力で取り組んでいく。

● 図表 29 課題解決先進県を目指した高知県の取り組み



(2) 地方創生に向けた本県の基本的な考え方（総合戦略の基本目標）

● 図表 30 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像



老年人口（65歳以上）の割合が、年少人口（14歳以下）の割合よりも2倍以上も高い本県の人口構造を考えると、今後も人口減少は避け難い状況になっている。

こうした状況下において、人口減少による負の連鎖を克服し、2060年の高知県人口、約55万7千人という将来展望を実現するためには、若者の更なる県内定着や増加と併せて、出生率の向上を図っていく必要がある。

若者の定着や増加に向けては、まずは、若者が県内にとどまることができるよう、地域地域に多様な働く場を創出する（上図のA）ため、総合戦略の基本目標1として「**地産外商により安定した雇用を創出する**」を掲げ、「地産」や「外商」の取り組みを一層強化し、その成果をさらに力強い「拡大再生産」の好循環につなげるための取り組みも強化する。

このような地産外商による雇用創出により、若者の県外流出を防止するとともに、県外からの移住者の増加を図る（上図のB）ため、基本目標2として「**新しい人の流れをつくる**」を掲げ、県外から移住促進や県内高校生等の県内就職の促進などにさらに力を入れて取り組んでいく。

また、出生率のさらなる向上*に向けては、都市部に比べて相対的に出生率が高い中山間地域に若者がとどまることができるよう（上図のC）よう、基本目標4として「**コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る**」を掲げ、雇用創出（上図のA）や県外からの移住促進（上図のB）に特に中山間地域において力を入れて取り組んでいくとともに、小さな拠点を

核とした集落の維持・再生の取り組みも進めていく。

その上で、県民の皆様の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる（左図の D）ことができるよう、基本目標3として「若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する」を掲げ、ライフステージの各段階に応じた切れ目のない少子化対策をもう一段強化するとともに、女性が多様なライフワークを通して働き続けられる環境づくりにもさらに取り組んでいく。

※平成27年に県が実施した「少子化に関する県民意識調査」で示された県民の皆様さまの・出産に関する希望をかなえることを前提に算出した希望出生率は2.27

以上述べた4つの基本目標の達成に向けた対策を連続的に講じることで、若者の定着・増加と出生率の向上に向けた良き好循環を生み出し、高知県人口の将来展望の達成に向けて、全力で取り組んでいく。

なお、それぞれの基本目標を実現するために達成を目指す数値目標や、取り組みの基本的方向、具体的な施策については、後述（4 基本目標と基本的方向、具体的な施策）する。

各施策の5W1H（何を、いつ、誰が、どのような形で実施していくのか）については、高知県産業振興計画等、それぞれの計画に定めるところによる。

基本目標1：地産外商により安定した雇用を創出する
基本目標2：新しい人の流れをつくる
基本目標3：若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する
基本目標4：コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

（3）総合戦略の計画期間

総合戦略の計画期間は、国の総合戦略や高知県産業振興計画等の取り組みとの整合性を図るため、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

3 総合戦略の効果的な推進

(1) 総合戦略の策定・推進に当たっての5つの視点

① 川上から川下までの総合的な仕組みを構築・強化する

課題先進県である本県の実情を考えた時に、ある特定の分野だけに政策を集中させるのではなく、様々な分野にわたる取り組みと、川上から川下までの総合的な仕組みが不可欠である。施策のバージョンアップを図りながら、この仕組みを構築・強化していく。

② 政策群同士の連携を積極的に図ることで、相乗効果を発揮し、プラスのスパイラルを生み出していく

担い手確保対策と移住促進との連携、貿易促進と観光振興との海外における連携など、相互の連携を図ることで、より大きな相乗効果が発揮される。また、連携する視点を持つことで、新しい施策が生み出される効果も期待される。

このため、政策群同士の連携を積極的に図ることで、プラスのスパイラルを生み出していく。

③ 成果（アウトカム）を重視した数値目標の設定とPDCAサイクルによる徹底した進捗管理・バージョンアップを行う

高知県では、産業振興計画をはじめ、様々な政策を進めるに当たって、成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定した上で、PDCAサイクルにより取り組み状況をきめ細かく点検・検証し、毎年、バージョンアップを図っているところである。

総合戦略の推進に当たっても、同様に徹底した進捗管理を行う。

④ 官民協働、市町村との連携協調により取り組みを進める

ア) 官民協働による取り組み

高知県では、総合戦略の取り組みの成果をより大きなもの、より広がりのあるものとし、人口減少による負の連鎖を断ち切り地方創生を成し遂げるために、官民協働を基本に取り組みを進める。そのため、高知県としては、県民の皆さまの希望の実現を前提とした本県人口の将来展望や目指す姿の意義、また、これらの実現に向けた総合戦略の取り組みを県民の皆さまや事業者の方々に詳しく丁寧に説明し、共有させていただくことで、より多くの方々が総合戦略の目指すべき方向と考え方に共感し、その取り組みに参画していただけるよう努める。

イ) 市町村との連携協調による取り組み

官民協働による取り組みを進めるためには、高知県と市町村との連携協調が不可欠である。具体的には、高知県と市町村の総合戦略が両輪となってベクトルを合わせ、相互に相乗効果を発揮することが重要である。

そのために、高知県は市町村の総合戦略の策定段階から積極的にサポートする。併せて、実行段階においても連携協調を図っていくこととし、第一次産業などの地域に根差した産業を核とする地域産業クラスターの形成などの新たな取り組みについても、積極的に連携協調して進めていく。

⑤ 県外とのネットワークの絆を広げ、県外から多くの人材や知恵、資本を呼び込む

人口減少という困難な課題を克服するためには、官民協働、市町村との連携協調によって県内の力を結集することは勿論のこと、地産外商や移住促進など様々な分野において、様々な形の対外的な連携を図っていくことが重要である。

このため、本県の現状や目指そうとしていることなどを積極的に発信し、県外とのネットワークの絆を広げ、県外から多くの人材や知恵、資本を呼び込むことに取り組んでいく。

(2) 進捗管理体制

知事をトップに関係部局長で構成する産業振興推進本部などの庁内組織及び、外部の委員（産業界、市町村の代表、教育機関、金融機関、学識経験者等）で構成する「高知県産業振興計画フォローアップ委員会」において、PDCA サイクルにより取り組み状況を点検・検証し、必要な対策の追加、見直しを行い、毎年、総合戦略の改定を行う。

なお、基本目標を達成するため、PDCA サイクルを回していくに当たっては、次の3つの視点からチェックを行っていく。

【チェックのポイント】

- ①一つひとつの施策・事業について、PDCA シートを作成し、四半期ごとに取り組み状況を確認
 - 当初計画したことが実行されているのか
 - 施策や事業の KPI の達成は可能か
 - アウトカムが最終の目標に照らして十分か

- ②施策・事業がまとまった政策群ごとに、施策間の有機的な連携（施策のパス回し）を確認
 - ある施策で実施したことが効果的に次の施策につながっているか（川上から川下までうまく回っているか）
 - 一連の施策群の成果がフィードバックループを形づくり、プラスのスパイラルとなり次のステージにつながっているのか
 - より新たな参加者が広がる形になっているのか
 - 一連の取り組みが目指す目標につながっているのか

- ③政策群の KPI ごとに、目標達成に向けた状況を確認
 - どこまで進んでいるのか
 - その道筋は正しいのか
 - 施策の投入量は足りているのか
 - 新たな仕組みは必要ないのか

4 基本目標と基本的方向、具体的な施策

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

《数値目標》

■各分野における産出額等の増加

[農業] 農業産出額等：平成26年の965億円を平成31年に1,060億円以上にする

農業生産量：野菜（主要11品目）平成26年の94,878tを平成31年に116,000t以上にする

果樹（主要2品目）平成26年の21,214tを平成31年に24,500t以上にする

花き（主要3品目）平成26年の2,251万本を平成31年に2,655万本以上にする

畜産（土佐あかうし飼養頭数）平成26年の1,728頭を平成31年に2,660頭以上にする

[林業] 木材・木製品製造品出荷額等：平成26年の204億円を平成31年に220億円以上にする

原木生産量：平成26年の61万m³を平成31年に78万m³以上にする

[水産業] 漁業生産額（宝石サンゴを除く）：平成25年の446億円を平成31年に460億円以上にする

水産加工出荷額：平成25年の173億円を平成31年に200億円以上にする

[商工業] 製造品出荷額等：平成26年の5,260億円を平成31年に6,000億円以上にする

[観光] 県外観光客入込数：平成26年の401万人を平成31年に435万人以上にする

観光総消費額：平成26年の1,075億円を平成31年に1,230億円以上にする

[食品加工] 食料品製造業出荷額等：平成26年の892億円を平成31年に1,000億円以上にする

■雇用創出数：4年間で4,000人の雇用を創出する

※第3期産業振興計画（H28～H31）で掲げた4年後（H31）の数値目標を本戦略の数値目標として設定。

県勢浮揚を成し遂げるためには、これまでの産業振興計画の取り組みを通じて、拡大してきた「地産外商」を、さらにより確実に「拡大再生産」につなげられるかがポイントになる。

このため、第3期となる産業振興計画によって、「地産外商」の取り組みをさらなる「地産」の強化に向かわせ、それがさらに「外商」の拡大につながるという力強い「拡大再生産」の好循環につなげることを目指す。

この大きな方向性に基づき、各分野の取り組みの基本的方向は、以下のとおり。

《基本的方向》

①「地産」の強化を図る

○農業分野では、地域で暮らし稼げる農業を目指して、高品質・高収量を実現するため、環境制御などの先進技術を導入した「次世代型こうち新施設園芸システム」のさらなる普及を図る。また、生産条件が不利な中山間地域の農業を維持し、活性化するため、集落営農の裾野の拡大と、複合経営に取り組む「こうち型集落営農」と法人化へのステップアップを一体的に進めるとともに、中山間農業複合経営拠点の整備を推進する。

[具体的な施策及び KPI : 27P (ア) 農業の振興]

○林業分野では、山で若者が働く、全国有数の国産材産地を目指して、これまで構築した川上から川下までの流れをさらに大きなものにしていくため、全国一の森林率を誇る本県の豊かな森林資源を余すことなくダイナミックに活用し、効率的な生産システムの導入や森林組合の生産工程改善、高性能林業機材の導入、皆伐の促進など生産性向上により、原木生産のさらなる拡大を図るとともに、製材所の加工力の強化や高次加工施設の整備などにより、加工体制の強化を図る。また、低層非住宅建築物等の木造化や CLT の利用促進により、飛躍的な木材需要の拡大を図る。

[具体的な施策及び KPI : 28P (イ) 林業の振興]

○水産分野では、若者が住んで稼げる元気な漁村を目指して、生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、クロマグロの人工種苗生産の量産体制の確立による養殖生産ビジネスの拡大や新たな漁場の開拓などにより、漁業生産の維持・拡大に取り組む。また、輸出にも対応できる衛生管理基準を備えた大型の加工施設の立地などにより、国内外の市場ニーズに対応できる産地加工体制の強化に取り組む。

[具体的な施策及び KPI : 29P (ウ) 水産業の振興]

○ものづくりの地産地消のさらなる推進を図るとともに、外商ができる付加価値の高い製品を数多く生み出していくため、食品加工や機械系ものづくり、防災関連産業の分野において、徹底した一貫サポート体制により、ものづくり力や商品力をさらに強化する。また、本県の強みである紙産業の飛躍的な成長を促進するため、新素材の技術開発や加工技術の確立などに取り組む。

[具体的な施策及び KPI : 30P (エ) 食品加工の推進、31P (オ) ものづくりの推進]

○観光分野では、世界に通用する「本物と出会える高知観光」を実現するため、「志国高知 幕末維新博」の開催を通じて、歴史と食、自然を一体的に連動させた戦略的な観光地づくりに取り組むとともに、自然を生かしたアウトドア拠点やスポーツ拠点などの地域の核となる観光拠点の整備等を進める。また、国際観光の推進に向け、外国人旅行者向けの旅行商品の造成、販売促進に取り組む。

[具体的な施策及び KPI : 32P (カ) 観光の振興]

○地域における雇用の創出と所得の向上を図るため、産業振興計画に位置づけられた「地域アクションプラン」の推進により、地域の資源を活用した新たな産業づくりを進める。また、商店街のにぎわい創出や新規創業などへの支援により、地域商業の活性化を図る。

[具体的な施策及び KPI : 33P (キ) 地域アクションプランの推進、33P (ク) 地域商業の活性化]

○「地産」のさらなる強化を図るため、事業者における生産性や付加価値向上の取り組みを効果的に実現するためのベースとなる「事業戦略」の策定を各産業分野で徹底してサポートする。また、各産業分野における新技術の導入促進や高知版 I o T の推進を図るとともに、事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策を推進する。

[具体的な施策及び KPI : 33P (ケ) 生産性・付加価値の向上と事業戦略づくりへの支援]

②「外商」の強化を図る

○国内の外商については、食品加工の分野では「高知県地産外商公社」の活動範囲を関東から関西、中部、中国、四国、九州に広げ、全国規模で県内事業者の営業活動を支援するとともに、機械系ものづくり分野では、「ものづくり地産地消・外商センター」の東京営業本部を中心として、外商支援や見本市出展後のフォローアップ営業等の支援を行う。また、農業分野での規模に応じた販路開拓や加工専用素材の流通拡大、林業分野での県外流通拠点を活用した取引拡大、水産業分野での消費地市場と連携した販路拡大や「高知家の魚応援の店」等を活用した取引拡大、コンテンツ関連企業の外商活動への支援などを行う。

[具体的な施策及びKPI：34P（ア）国内の外商（外商支援の全国展開）]

○海外の外商については、輸出拡大に向けた体制強化を図るとともに、ユズ、土佐酒、水産物、木材、防災関連製品等の品目別、国・地域別の戦略を立てて輸出拡大に取り組む。

[具体的な施策及びKPI：36P（イ）海外の外商（輸出に基づく輸出振興の本格化）]

○観光分野では、国内外のマスメディアを活用したプロモーションやコンベンション等の誘致活動の強化など、効果的なセールス&プロモーションを展開する。また、国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境を整備するとともに、外国人観光客に高知県の認知度を飛躍的に向上させるプロモーションを展開する。

[具体的な施策及びKPI：37P（ウ）観光の振興]

③「地産」「外商」の成果を力強い「拡大再生産」につなげる

(担い手の育成・確保)

○「土佐まるごとビジネスアカデミー」による体系的な人材育成や地域における人材育成の取り組みへの支援を行うとともに、将来の担い手を育てていくため、発達段階に応じたキャリア教育を実施する。

○「事業承継・人材確保センター」やU・Iターン就職促進等の取り組みによって、県内事業者の円滑な事業承継や中核人材の確保などを支援するとともに、移住施策とも連携させつつ、第一次産業など各分野の担い手確保対策に取り組む。

[具体的な施策及びKPI：38P（ア）担い手の育成・確保]

(地域産業クラスターの形成)

○第一次産業から第三次産業まで多様な仕事を地域地域に生み出し、地域に残りたいという若者の希望をかなえるため、第一次産業など地域に根差した産業を核とした地域産業クラスターを地域地域に意図的に生み出す。

[具体的な施策及びKPI：40P（イ）地域産業クラスターの形成]

(起業や新事業展開の促進)

○産学官の連携による様々なイノベーションを創出するため、「産学官民連携センター」において、県内外の英知を導入しながら、新たな事業展開に挑戦する事業者等を後押しする。

○「こうち起業サロン」の常設化を図るとともに、起業サロンと産学官民連携センターが一体となって、起業や新事業展開に取り組もうとされる方を学びの段階からアイデアづくりや計画策定、実践段階まで切れ目なくサポートする。

○地域の資源を生かした地域アクションプラン等の取り組みへのサポートのほか、ものづくりやコンテンツ、食品などの各分野において、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までの各段階に応じた一貫サポートを行う。

[具体的な施策及び KPI : 41P (ウ) 起業や新事業展開の促進]

(拡大再生産に向けた企業立地の促進、設備投資の促進、食品加工の高度化支援)

○拡大再生産に向け、企業立地や設備投資の促進、食品加工の高度化支援に取り組む。

[具体的な施策及び KPI : 42P (エ) 拡大再生産に向けた企業立地の促進、設備投資の促進、食品加工の高度化支援]

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

◆「地産」の強化を図る

(ア) 農業の振興

①生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

- ・ 園芸先進国であるオランダ*から学んだ優れた環境制御などの先進技術の本県の気候や生産条件に適合させて作り上げた「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及推進などにより、園芸作物の高収量・高品質化を実現する。*ウエストランド市との園芸農業協定によるもの
- ・ 安全・安心で高品質な生産につながる IPM 技術等の更なる普及により、消費地に選ばれる産地を形成する。
- ・ 積極的に優良農地を作り出す園芸団地の整備に本格的に取り組む。
- ・ 県産米のブランド化や、土佐和牛、養豚・土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産など、地域の特性を活かした高品質の生産を強化するとともに、6次産業化の取り組みを拡げて農産物の付加価値を高める。

KPI ・ 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 (導入7品目の出荷量)

：平成31年度 99,000t (H27: 74,535t) [H26: 79,355t]

・ 次世代型ハウスの整備促進 (累計) (H28~31) : 平成31年度 72ha (H28: 20.4ha)

・ 天敵利用による害虫防除技術 (IPM 虫害版) の導入面積率

<施設キュウリ> : 平成31年度 60% (H28: 38%) [H26: 24%]

<施設カンキツ> : 平成31年度 20% (H28: 12%) [H26: 6%]

・ 省力的病害防除技術 (IPM 病害版) の導入面積率

<施設ナス> : 平成31年度 40% (H28: 6%)

<施設キュウリ> : 平成31年度 40%

(具体的な事業)

- ・ 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 (学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及、環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発、次世代型ハウス等の整備支援、地元と協働した企業の農業参入の推進、オランダとの交流を活かした先進技術の普及推進)
- ・ 環境保全型農業の推進 (IPM 技術の普及拡大、GAP の推進、有機農業の推進、省エネルギー対策の推進)
- ・ 園芸品目別総合支援 (野菜園芸品目の総合戦略支援 (ナス、ニラ、露地野菜等)、特産果樹

- 生産振興（ユズ、文旦）、花き生産振興（ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ）
- ・水田農業の振興（県産米のブランド化の推進、酒米の生産振興、水田の有効活用に向けた有望品目への転換）
- ・畜産の振興（肉用牛の生産基盤の強化、養豚・土佐ジロー・土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化、食肉センターの整備の検討）
- ・6次産業化の推進（農産物加工の裾野の拡大とステップアップ、直販所支援の強化）等

②中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

- ・ 集落営農の推進に向け、集落営農を牽引できるリーダーなどの人材育成を進め、取り組みを県内全域に広げるとともに、こうち型集落営農や法人化へのステップアップを支援し、経営の安定化に取り組む。
- ・ 中山間地域の農業の競争力を高め、支える仕組みとして、施設園芸や6次産業化、農産物直販所、庭先集荷などの複合経営を行う「中山間農業複合経営拠点」の整備を推進する。
- ・ 中山間に適した土佐茶や薬用作物などの農産物の生産振興を図るとともに、日本型直接支払制度を推進する。

KPI ・ 集落営農組織による農地（田・畑）のカバー率（耕地面積ベース）	：平成31年度 21%（H28:14%）[H27:13%]
・ こうち型集落営農組織数（累計）	：平成31年度 80組織（H28:47組織）[H27:32組織]
・ 集落営農法人組織数（うち収入20,000千円以上の組織数）	：平成31年度 40組織（10組織）（H28:19組織（4組織））[H27:16組織（2組織）]
・ 中山間農業複合経営拠点の整備数	：平成31年度 20箇所（H28:11箇所）[H27:4箇所]

（具体的な事業）

- ・ 集落営農の推進（集落営農の裾野の拡大、こうち型集落営農と法人化へのステップアップ）
- ・ 中山間農業複合経営拠点の整備推進（事業計画の策定支援など中山間農業複合経営拠点の県内への拡大）
- ・ 中山間に適した農産物等の生産（土佐茶産地の振興、薬用作物の振興、園芸品目別総合支援）
- ・ 日本型直接支払制度の推進（中山間地域等直接支払制度の推進、多面的機能支払制度の推進）等

（イ）林業の振興

①原木生産のさらなる拡大

- ・ 「森の工場」による原木の安定供給、皆伐の促進による原木の増産に加えて、作業工程におけるボトルネックの洗い出しとその解消、効率的な作業システムの構築に必要な林道の整備を促進するとともに、本県の地形にあった林業機械の開発に取り組む。
- ・ 皆伐の増加が見込まれることから、コンテナ苗の生産体制の強化や再生林の支援などに取り組み、持続可能な森林づくりを進める。

KPI ・ 森の工場からの原木生産量（間伐）の拡大	：平成31年度 15.1万 ³ （H27:10.1万 ³ ）[H26:10.9万 ³]
---------------------------	---

(具体的な事業)

- ・生産性の向上による原木の増産（森の工場の拡大・推進、森林情報の精度向上、効率的な生産システムの導入促進、高性能林業機械等の導入・整備、林道等路網整備の促進、森林組合の生産工程の改善による生産性の向上、皆伐の促進、原木の安定供給システムの構築）
- ・持続可能な森林づくり（苗木の生産体制の強化、再造林への支援と低コスト育林の推進、間伐の推進）

等

②加工体制の強化

- ・製材工場の人材育成と施設整備の両面から支援することや付加価値の高い製品づくりなどにより加工力の強化を促進し、消費者ニーズに対応した競争力の高い加工事業体を育成する。また、こうした取り組みを進めるためのベースとなる製材事業体の事業戦略の策定を支援する。
- ・大断面集成材工場や CLT パネルなどの付加価値の高い製品を製造する高次加工施設を核とした林業・木材産業クラスターの形成を目指す。

KPI ・ 県産製材品の出荷量の増加：平成 31 年度 27.4 万³m (H27:22.2 万³m) [H26 : 23.3 万³m]

(具体的な事業)

- ・製材工場の強化（製材所の加工力強化（製材事業体の事業戦略の策定支援、人材育成と設備整備の両面からの支援、付加価値の高い製品づくり）、県内企業による協業化・大型化の検討）
- ・高次加工施設の整備（集成材工場の整備、構造用集成材の生産、CLT パネル工場の整備）等

③木材需要の拡大

- ・店舗や事務所といった住宅に比べて木造率が低い非住宅建築物の木造化を促進するため、SWP などの新しい木質建材を利用したモデル建築物の整備を支援する。
- ・CLT の利用促進に向けて、首長連合と連携し、公共施設等に率先利用することによりコスト低減に向けた取り組みを進め、民間需要への拡大を図る。
- ・木質バイオマスについて、木質ペレットの安定供給に取り組むほか、農業用以外における幅広い分野での利用を促進する。

KPI ・ 木質バイオマス利用量の増加：平成 31 年度 57.3 万 t (H27:49.6 万 t) [H26 : 35.6 万 t]

(具体的な事業)

- ・住宅・低層非住宅建築物等における木材利用の促進（低層非住宅建築物の木造化の促進（新たな木質建材を活用したモデル建築物の整備等）、県産材を活用した木造住宅建築の促進）
- ・CLT の普及（CLT 建築物の需要拡大）
- ・木質バイオマスの利用拡大（木質バイオマス発電所の安定稼働等）

等

(ウ) 水産業の振興

①漁業生産の構造改革

- ・漁業経営の効率化、法人等の生産現場への参入の促進などにより、生産性の高い漁業への構造改革を進める。
- ・養殖業においては、人工種苗量産体制の確立と県内養殖業者への普及などにより、「日本一

の種苗生産・中間育成拠点」の形成を目指す。

- ・ 定置網や養殖の遊休漁場等の活用など、新たな漁場の開拓に取り組む。

KPI ・ 鮮魚の県内市場取扱額：平成 31 年度 90 億円以上（H28：79 億円）[H26：85 億円]
・ 人工種苗の供給尾数<カンパチ>：平成 31 年度 50 万尾（H28:1.2 万尾）
　　<クロマグロ>：平成 31 年度 1 万尾

(具体的な事業)

- ・ 効率的な沿岸漁業生産体制への転換（新規就業者等の設備投資への支援、黒潮牧場 15 基体制の維持、大敷組合など漁業経営体の法人化、法人等の生産現場への参入の促進）
- ・ 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成（クロマグロやカンパチの人工種苗量産体制の確立、試験研究機能の充実・強化、中間育成漁場の開拓）
- ・ 新規漁場の開拓（定置網や養殖の遊休漁場等の活用） 等

②市場対応力のある産地加工体制の確立

- ・ 既存加工施設の高度化や衛生管理体制の強化、HACCP に対応した加工施設の立地の促進を図るとともに、残さい加工体制の再構築といった新たな加工ビジネスの展開を進めることで国内外の市場に対応できる産地加工体制を確立する。

KPI ・ 衛生管理の高度化に対応した加工場の割合：平成 31 年度 100%（H27:24%）[H26：24%]
・ 海外 HACCP 対応型の加工場：平成 31 年度 3 件
・ 養殖魚の前処理加工<出荷額>：平成 31 年度 29 億円（H27:6 億円）[H26：5 億円]
　　<雇用者>：平成 31 年度 120 人[H27：58 人]

(具体的な事業)

- ・ 高度加工ビジネスへのステップアップ（既存加工施設の高度化、既存加工施設の衛生管理体制の強化、HACCP に対応した加工施設の立地促進）
- ・ 加工関連ビジネスの展開（残さい加工ビジネスの再構築、加工品や原料の製造・保管に必要な冷凍保管ビジネスの事業化） 等

③活力ある漁村づくり

- ・ 高齢者の活躍の場づくりとして近場での漁場整備を進めるとともに、事業者間の連携等による遊漁・体験漁業等の取り組みを支援する。

KPI ・ 高齢者等に対応した漁港漁場づくり：平成 31 年度 5 ヶ所

(具体的な事業)

- ・ 高齢者や女性の活躍の場づくり（高齢者等に対応した漁場づくり、「地域加工」の支援）
- ・ 交流人口の拡大（遊漁や体験漁業の振興、にぎわいのある河川づくり） 等

(エ) 食品加工の推進

①定番化に向けた商品づくり

- ・ バイヤーやシェフ等による定番化に向けた商品アドバイスを県内事業者フィードバックするなど一層の商品の磨き上げを支援する。
- ・ HACCP 研修や相談体制の充実、専門コーディネーターの活用などにより、大手小売業者や

業務筋などに対応できる生産管理の高度化を強力に支援する。

KPI ・ 生産管理高度化[県版 HACCP (第2ステージ) 認証取得企業] : 平成 29 年度 170 社 [H28 : 100 社]

(具体的な事業)

- ・ 市場が求める商品づくり (商品力アップへの支援、「まるごと高知」での商品の磨き上げ、県内における商談機会の創出)
 - ・ 農産物加工の推進 (農産物加工の裾野の拡大とステップアップ、直販所支援の強化)
 - ・ 水産物加工の推進 (HACCP に対応した加工施設の立地促進、冷凍保管ビジネスの事業化)
 - ・ 地場産物の利用推進 (地域アクションプランの実行支援、小さなビジネスの発掘・育成)
- 等

②食品加工の高度化支援

- ・ 産学官の食品関係者が継続的に交流し、学びあう「食のプラットフォーム」の設置や、商品開発・生産管理の高度化 (HACCP 手法の導入) に向けた一貫サポートの強化、工業技術センターの機器の導入など、食品加工高度化支援拠点としての機能を強化し、食品加工の高度化を図る。

KPI ・ 規模の大きな事業者への支援による拡大再生産 (食品関連工場の新增設等) : 平成 31 年度 43 億円

・ 外商活動参画事業者への支援による拡大再生産 : 平成 31 年度 20 億円

(具体的な事業)

- ・ 食品加工高度化支援拠点の整備 (工業技術センターの機能強化、食のプラットフォームの設置、食品ビジネスまるごと応援事業の強化)
- 等

(オ) ものづくりの推進

①絶え間ないものづくりへの挑戦

- ・ ものづくりの地産地消をさらに推進するため、ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチング支援や試作開発・製品改良への支援を行う。
- ・ ものづくり地産地消・外商センターにおいて、ものづくり企業の相談にワンストップで対応するとともに、企業ごとの専任担当者が事業化プランの策定段階から販路開拓・拡大までを一貫してサポートする。
- ・ 防災関連産業では、県内市町村との情報交換や県外の外商コーディネーターによる営業支援活動において得られたユーザー側のニーズの提供、製品の開発・磨き上げへの支援などにより、マーケットイン型の製品を創出する。
- ・ 紙産業分野においては、紙産業技術センターに導入した機械設備を活用し、複合加工やセルロースナノファイバーなどの分科会・研究会活動を実施することで高付加価値製品の開発や新素材の技術開発を推進する。

KPI ・ 防災関連認定製品 : 平成 31 年度 162 品 (H28:119 品) [H26 : 85 品]

・ 紙産業の製造品出荷額等 : 平成 31 年 690 億円 [H26 : 669 億円]

(具体的な事業) ・ ものづくりの地産地消のさらなる推進 (「ものづくり地産地消・外商センター」を中心とし

たマッチングによる支援、試作開発や製品改良への支援)

- ・ メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興 (さらなる防災関連認定製品の開発を進め、

数多くの製品を生み出す支援)

- ・紙産業の飛躍的な成長の促進（「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化）
- ・外商強化に向けた食品加工の高度化（工業技術センター機能強化） 等

(カ) 観光の振興

①戦略的な観光地づくり

- ・大政奉還 150 年にあたる平成 29 年、明治維新 150 年にあたる平成 30 年に開催する「志国高知 幕末維新博」を通じて、歴史観光の磨き上げと観光クラスターの形成を図る。
- ・新たな顧客層を開拓し、観光客の増加につなげるため、本県の豊かな自然を活かして、アウトドア拠点を官民協働で整備するとともに、スポーツ拠点の整備やサイクリングなどのスポーツツーリズムの推進、合宿キャンプ誘致などに取り組む。
- ・広域観光組織の機能強化を図るため、広域観光組織の法人化や各地域の主体的な取り組みなどを支援する。

KPI ・全国から誘客できる観光拠点の整備：平成 31 年度 10 ヶ所（H28:4 箇所）[H26：2 ヶ所] ※県立施設含む
・広域観光組織の体制強化による自律化と官民連携による魅力的な旅行商品づくりの推進：
平成 31 年度 5 ヶ所（H28：3 箇所）[H26：1 ヶ所]

(具体的な事業)

- ・歴史と食などを一体的に連動させた戦略的な観光地づくり（歴史観光資源の磨き上げ（リアル化）と官民協働による観光クラスターの整備、土佐の観光創生塾を活用した地域の事業者連携の促進支援と売れる観光商品づくり（産業観光を含む）、核となる観光地づくりの推進）
- ・本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備
- ・官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化（広域観光組織の機能強化、地域コーディネーターの配置強化）
- ・自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進（スポーツ拠点の整備、サイクリングツーリズムの取り組み強化（県推奨サイクリングコースのPRとサイクリング環境整備の促進）、スポーツイベントの開催促進） 等

②国際観光の推進

- ・誘客のターゲットとする国・地域ごとの観光客のニーズに対応した定番となり得る周遊観光ルートを造成し、観光商品として販売する。

KPI ・観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数：平成 31 年 14.8 万人泊（H28:7.3 万人泊）[H26：3.8 万人泊（3 万人泊）]
※（ ）内は、観光庁公表数値のうち従業員数 10 人以上の宿泊施設での延べ宿泊者数。
H28 年からは、観光庁公表数値のうち全国で一般的に使用されている従業員数 10 人以上の宿泊施設と従業員数 10 人未満の宿泊施設の延べ宿泊者数を合わせた数値を使用。

(具体的な事業)

- ・外国人向け旅行商品の造成、販売促進 等

(キ) 地域アクションプランの推進

- ・産業振興計画の「地域アクションプラン」に位置づけられた、地域のグループや中小企業者、

産業団体等が事業主体となる加工品づくりなどの取り組みについて、7つのブロックに設置した「産業振興推進地域本部」を中心に、ソフト・ハード、様々な支援策を活用し、きめ細かなサポートを行う。

- ・ 中山間地域において、中核的な事業体が主体となって、多角的なビジネスを展開する「拠点ビジネス」を推進する。

KPI ・ 産業振興計画推進事業費補助金を活用した地域アクションプラン関連の事業の売上増加額：

平成 31 年度 59.7 億円 [H26 : 36.4 億円]

(具体的な事業)

- ・ 商品の企画から開発・加工・販路拡大等・生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援
- ・ 専門家の派遣（アドバイザー派遣） 等

(ク) 地域商業の活性化

- ・ 商工会等の伴走型支援により地域の事業者の経営計画の策定や事業展開をサポートし、経営力の強化を図る。
- ・ 商店街のにぎわい創出や新規創業・店舗魅力向上のためのチャレンジショップや空き店舗対策の推進により暮らしを支え、人々が交流する商店街や地域商業の活性化を図る。

KPI ・ 経営計画の策定支援件数：平成 31 年度 600 件

・ 空き店舗への出店：平成 31 年度 100 件 (H28~H31 累計) (H28:5 件)

・ チャレンジショップ開設：平成 31 年度 14 箇所 (H28:5 箇所)

(具体的な事業)

- ・ 地域の事業者の経営力強化（商工会等と連携した経営計画の策定と事業展開への支援）
- ・ 地域商業の活性化（中山間地域等の商店街のにぎわい創出への支援、新規創業・店舗魅力向上のためのチャレンジショップや空き家店舗対策の推進） 等

(ケ) 生産性・付加価値の向上と事業戦略づくりへの支援

- ・ 事業者における生産性や付加価値の向上の取り組みを効果的に実現するためのベースとなる事業戦略の策定を各産業分野で徹底してサポートする。
- ・ 生産性や付加価値の向上を図るため、各産業分野において新技術の導入を促進するとともに、高知版 I o T を推進する。
- ・ 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策として、全国より離職率が高い新規高卒者等の早期離職防止や企業の労働環境の整備促進による人材の県内定着の取り組みを推進する。

KPI ・ 事業戦略を持つ企業数：平成 31 年度 200 件

・ 経営計画の策定支援件数：平成 31 年度 600 件

・ I o T プロジェクト関係

① 創出件数：平成 31 年度 20 件 (H28~H31 累計) (H28:3 件)

② 自立件数：平成 31 年度 7 件 (H28~H31 累計)

(具体的な事業)

- ・ 事業戦略策定等への支援（ものづくり企業の事業戦略の策定支援、商工会等と連携した地域

の事業者の経営計画の策定支援、中山間農業複合経営拠点等の事業計画の策定支援、製材事業体の事業戦略の策定支援、土佐まるごとビジネスアカデミーの経営戦略コースの充実)

- ・高知版 I o T の推進（普及啓発セミナー等の開催、研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出、専門家派遣・システム開発助成等による自立化）
- ・事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進（新規高卒者の早期離職防止、従業員の定着対策、職種間のミスマッチの解消）

等

◆「外商」の強化を図る

(ア) 国内の外商（外商支援の全国展開）

①食品加工分野

- ・外商に挑戦する事業者のビジネスチャンスを広げ、大きな商流につなげていくため、地産外商公社の全国展開をさらに進め、大手卸売業者や高質系量販店のネットワークを生かした外商機会の拡大や、外食産業など新たな外商分野への展開の強化などを行う。
- ・地域の外商力の向上に向け、地産外商公社のノウハウ等を引き継ぐとともに、商談会等の開催支援などにより、地域商社の自律的外商活動を後押しする。
- ・高知家プロモーションを地域地域においてより一層活用することで、高知家の認知度の維持・向上を図るとともに、高知家ブランディングを強化し、外商や観光、移住のさらなる成果につなげる。

KPI ・地産外商公社の活動による成約：平成 31 年度 36 億円（H27:20.8 億円）[H26：16.1 億円]

・海洋深層水関連企業の売上：平成 31 年度 108 億円（H27:97 億円）[H26：95 億円]

(具体的な事業)

- ・地産外商公社を核とした外商機会の拡大（地産外商公社の全国展開の推進）
- ・「まるごと高知」の情報発信力の強化（店舗プロモーションの強化）
- ・農産物の外商強化（加工用ニーズへの対応）、水産物の外商強化（「高知家の魚応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化）
- ・海洋深層水関連商品の外商強化（海洋深層水と関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランドの強化）
- ・関西地区、中部地区における県産品販路拡大の支援及び効果的な観光PR、プロモーションの展開（各地区における高知フェア等の外商機会の確保）
- ・地域商社の外商活動への支援
- ・県産品の認知度維持・向上と販売促進につなげる展開（高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する高知家ブランディングの強化）

等

②機械系ものづくり分野

- ・ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部を中心に、首都圏企業等へのPR活動や、見本市の出展サポート、新たな商談先の開拓などの外商支援を行う。

KPI ・ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額：平成 31 年度 73 億円（H28.12 月末:35.6 億円）[H26：27.1 億円]

・防災関連認定製品の売上高：平成 31 年度 50 億円（H27:23.8 億円）[H26：15.4 億円]

(具体的な事業)

- ・ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（東京営業本部による外商サポート、企業の課題に応じたセミナー等の実施、見本市出展や商談会の開催、技術提案型商談会等の開催、防災関連製品の新たな販売先の開拓） 等

③農業分野

- ・ 本県農産物のプロモーション活動等によるブランド化を推進する。
- ・ 園芸連を通じた基幹流通をさらに強化しながら、「中規模流通」では、外食等の業務需要などの販路開拓・販売体制の強化を支援するとともに、「小規模流通」では、こだわりを持つ生産者と飲食店等とのマッチングを行う。特に、「中規模流通」「小規模流通」を強化し、生産者の思いやこだわりと実需者ニーズとのさらなるマッチング促進を図る。
- ・ 業務需要の開拓者加工専用素材（規格外品や新たな品目）の流通拡大に取り組む。

KPI ・ 委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 ：平成 31 年度 5.6 億円 (H27:2.08 億円) [H26 : 0.46 億円] ・ 加工専用素材の供給品目数：平成 31 年度 11 品目 (H27 : 3 品目) [H26 : 3 品目] ・ 卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数：平成 31 年度 10 品目
--

(具体的な事業)

- ・ ブランド化の推進（高知家プロモーションの活用やパートナー量販店等との連携による販促・PR）
- ・ 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化
＜青果物＞集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化、卸売市場と連携した業務需要の開拓、加工用ニーズへの対応、「こだわり」園芸品の流通販売体制の強化
＜花き＞展示商談会や、スポーツイベント等を活用した販促・PR の強化 等

④林業分野

- ・ 関東や関西などに設置している土佐材の流通拠点の活用を図る。
- ・ トレーラー等による低コスト・定期輸送の取り組みなどを進めていく。

KPI ・ 県産製材品の県外出荷量の増加 ＜一般製材品＞：平成 31 年度 20.1 万 m ³ (H27:17.7 万 m ³) [H26 : 16.1 万 m ³] ＜高次加工品＞：平成 31 年度 0.1 万 m ³

(具体的な事業)

- ・ 流通の統合・効率化（県外流通拠点を活用した取引の拡大、トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加、外商活動体制の抜本強化）
- ・ 販売先の拡大（県外での土佐材を使用した建築の推進） 等

⑤水産業分野

- ・ 「高知家の魚 応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とする少量多品種の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化などを図る。

KPI ・ 「高知家の魚応援の店」 県内参画事業者の出荷額：平成 31 年度 4 億円 (H28:2 億円) [H27 : 1 億円]

- ・産地市場の集約化：平成 31 年度 28 市場（H28:33 市場）[H27：33 市場]
- ・水産物の輸出：平成 31 年度 3 億円[H26：0.2 億円]

(具体的な事業)

- ・外商ビジネスの拡大（「高知家の応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化、県内産地の対応力の強化、消費地市場と連携した外商活動の展開、販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築）
- ・産地市場の機能強化（市場統合による拠点市場への水揚げの集約化、荷捌き機能や衛生管理体制等の強化）

等

⑥コンテンツ分野

- ・事業計画の策定から販路開拓、相談会の開催、事業化に係る経費助成を行うまると支援や、首都圏の見本市等への出展を支援するなど、事業者の地産外商を後押しする。

- KPI ・事業化プラン認定件数（累計）：平成 31 年度 22 件[H27：10 件]
- ・見本市出展事業者数（累計）：平成 31 年度 12 社(H28.3 社)

(具体的な事業)

- ・コンテンツビジネスの拡大支援（首都圏見本市への出展支援）

等

(イ) 海外の外商（輸出戦略に基づく輸出振興の本格化）

- ・輸出拡大に向けた貿易推進統括アドバイザーの配置や、台湾の活動支援拠点（商談や打ち合わせの場などとして活用するオフィススペース）の強化など、輸出拡大に向けた体制を強化する。
- ・ユズ、土佐酒、水産物、農産物、木材、防災関連製品等の輸出拡大に向け、品目別、国・地域別の戦略を立てて、輸出拡大に取り組む。
- ・「米国食品安全強化法」への対応支援等、企業のステージに応じたサポートを行う。
- ・防災関連製品をはじめとする機械製品や技術の輸出拡大に向け、国際見本市への出展や海外バイヤーの招聘、ODA（政府開発援助）関係事業の活用などを通じて、企業の海外展開を推進する。

- KPI ・食料品の輸出額：平成 31 年 9 億円（H27:4.39 億円）[H26：3.38 億円]
- ・貿易に取り組む企業：平成 31 年度 100 社（H27:68 社）[H26：49 社]

(具体的な事業)

- ・国・地域別の輸出拡大（有望（安定）市場での展開、新興（チャレンジ）市場での展開）
- ・品目別の輸出拡大（「KOCHI YUZU」の商標権を生かしたプロモーションの展開、土佐酒のアジアでの展開、卸売市場等との連携による農産物の輸出拡大、養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓、土佐材のアジアでの販路開拓と CLT の輸出の挑戦、定番化に向けた新たな品目の掘り起こし）
- ・企業のサポート強化（貿易に取り組む企業の掘り起こしと各ステージに応じた支援）
- ・県内企業の海外展開の促進（海外での市場調査支援、国内貿易商社とのマッチング、海外バイヤーの招聘等、海外での外商活動支援（セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展、JICA(独立行政法人国際協力機構)及びJETRO（独立行政法人日本貿易振興構）等と連携した ODA（政府開発援助）案件化の推進）

等

(ウ) 観光の振興

①効果的なセールス及びプロモーション

- ・ 大政奉還から150年にあたる平成29年と明治維新から150年にあたる平成30年に、「志国高知 幕末維新博」を開催する。
- ・ マスメディアが集中する首都圏等におけるパブリシティ活動を強化し、県外でのPR活動を充実させ、全国からの誘客を図る。
- ・ コンベンション等(MICE)の誘致活動を強化するため、本県の実情に合わせた大会・学会等の誘致とそのサポートを行う。

KPI ・ 温暖な気候や自然環境といった高知県の強みを活かし、年間通じたスポーツツーリズムの強化
：平成31年度11万人(H27:7万人)[H26:6万人]

・ MICEの受入強化：平成31年度4.0万人[H26:2万人※(3.2万人)]※3.2万人からスポーツ関連を除いたもの

(具体的な事業)

- ・ 効果的な広報・セールス活動の展開（「志国高知 幕末維新博」の開催、国内外のマスメディアを活用した情報発信の強化、観光サポートアプリを活用した地域の観光資源の情報発信）
【再掲】
- ・ 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進【再掲】（施設整備に合わせたアマチュアスポーツ合宿・大会の誘致の強化、ラグビーワールドカップ2019等の事前チームキャンプ等の誘致）
- ・ コンベンション等(MICE)の誘致活動の強化（中小規模をターゲットにした大会・学会・報奨旅行の誘致、大会開催等に係る主催団体の準備・運営のサポート） 等

②OMOTENASHI（おもてなし）の推進

- ・ 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるため、県民挙げてのおもてなし機運の醸成を図るとともに、きめ細かな観光情報の提供や交通の利便性の向上、県内FreeWi-Fiの環境整備を図るなど、外国人観光客にも対応したハード・ソフトの受入基盤を整備する。

KPI ・ 観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合の増加

：「宿泊先」「観光施設」平成31年度78%[H26:77%]

：「食事処・料理店」平成31年度80%[H26:79%]

：「おもてなしトイレ」平成31年度80%

：「おもてなしタクシー」平成31年度80%

(具体的な事業)

- ・ 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）（龍馬パスポートの継続と拡充、外国人観光案内所の設置、飲食店のメニューの多言語化、外国クルーズ客船寄港時の乗船客等への受入体制の充実、津波避難誘導案内板の設置、モバイルWi-Fiルーターの貸出、多言語通訳コールセンターの開設、おもてなしトイレ・おもてなしタクシーの拡大、観光サポートアプリを活用した情報発信、外国人向け県内FreeWi-Fiの環境整備） 等

③国際観光の推進

- 台湾、香港、シンガポール、タイの4地域を重点市場とし、それぞれの地域に最も効果的な情報発信媒体を活用してプロモーションを実施するとともに、首都圏に拠点を持つ海外マスメディアとも定期的な情報交換を行うなど情報発信を強化する。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、「よさこい」の発祥の地・高知の認知度向上など「よさこい」を戦略的に活用した海外向けのプロモーションを展開し、外国人観光客の誘致に取り組む。

KPI ・観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数

：平成31年14.8万人泊[H26：3.8万人泊（3万人泊）]

※（ ）内は、観光庁公表数値のうち従業員数10人以上の宿泊施設での延べ宿泊者数。

H28年からは、観光庁公表数値のうち全国で一般的に使用されている従業員数10人以上の宿泊施設と従業員数10人未満の宿泊施設の延べ宿泊者数を合わせた数値を使用。

(具体的な事業)

- 効果的な広報・セールス活動の展開（クロスメディアによる情報発信と国内外のマスメディアと連携した露出の強化、海外旅行博でのプロモーション）
- 外国人向け旅行商品の販売促進（対象市場のニーズに合った旅行商品の販売促進）
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な展開（「よさこい」の全国ネットワークの構築、海外（世界）に向けたプロモーションの展開）
- 国際線直行便を持つ他自治体と連携した広域国際観光（合同商談会の開催、現地有力媒体での共同記事掲載等）

◆③「地産」「外商」の成果を力強い「拡大再生産」につなげる

(ア) 担い手の育成・確保

①産業人材の人材育成

- ビジネスの基礎から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて体系的に身につけられる研修プログラムを県内の産学官民が連携して構築し、「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」として実施する。また、テレビ会議システムの活用等により、県内各地での受講環境を整備する。
- より早い段階から高知の産業に興味を持ってもらい、将来の担い手を育てていくために、発達段階に応じたキャリア教育を実施する。
- 地域が主体となった人材育成の取り組みを支援するとともに、土佐の観光創生塾を通じて地域の観光人材を育成する

KPI ・土佐MBA受講者数：平成31年度延べ3,000名（H28：延べ3,006人）[H27：延べ1,718人]

・土佐MBA受講者数（うちコンテンツ関連）：平成31年度280人（H28：265人）[H27：247人]

(具体的な事業)

- 土佐まるごとビジネスアカデミーの実施（入門編から実践編まで受講生のレベルに応じたビジネス講座、アプリ開発人材育成講座）
- 地域の産業や地域振興の取り組みをけん引する意欲ある担い手の育成を支援（土佐まるごとビジネスアカデミーでの県内各地での受講環境の整備、地域主催の人材育成研修への支援）
- 小中学校キャリア教育充実プランの推進
- 土佐の観光創生塾の開催

等

②移住施策と連携した各分野の担い手の育成・確保

<農業>

- ・ 力強い産地の形成に必要な担い手を確保するため、「産地提案型の担い手確保対策」を強化するとともに、農業担い手育成センターによる相談から就農までの支援、こうちアグリスクールの開催などにより、新規就農者の確保・育成に取り組む。
- ・ 生産性の向上や経営改善支援による家族経営体の底上げや、法人化の推進などにより、強い経営体を育成する。
- ・ 産地の労働力を確保するため、労働力確保の仕組みづくりを支援するとともに、地域間での労働力の調整や県内外での新たな援農者の掘り起こしに取り組む。
- ・ 農地中間管理機構を有効に機能させ、担い手への農地集積を加速化するとともに、優良農地を作り出すため、園芸団地の整備に取り組む。

KPI ・ 新規就農者数：平成 31 年度 320 人/年間 (H28:270 人) [H27 : 269 人]

・ 農地の権利を取得し農業経営を行う法人数：平成 31 年度 235 法人 (H28:151 法人 (H28.12 末))

[H26 : 107 法人]

・ H26 新規認定農業者の経営改善計画の目標達成率：平成 31 年度 100%

(具体的な事業)

- ・ 新規就農者の確保・育成 (U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化、雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化、農業担い手育成センターの充実・強化、実践研修・営農定着への支援)
- ・ 家族経営体の強化及び法人経営体の育成 (家族経営体の経営発展に向けた支援、法人経営体への誘導と経営発展への支援、経営体を支える労働力の確保)
- ・ 農地の確保 (担い手への農地集積の加速化、園芸団地の整備促進、国営緊急農地再編整備事業の推進) 等

<林業>

- ・ 平成 27 年に開校した県立の林業大学校を充実・強化し、即戦力の人材を育成する基礎課程等に加えて、森林施業の集約化の提案などができる高度で専門的な人材を育成する専攻課程を新たに開講 (平成 30 年) する。
- ・ 高知の林業について詳しく知ることのできるフォレストスクールに都市部等での開催や、林業労働力確保支援センターや移住施策との連携、小規模林業の活動への支援などにより、新たな林業従事者の確保を図る。

KPI ・ 林業就業者数の増加：平成 31 年度 1,747 人 [H26 : 1,602 人]

・ 新規雇用者数の増加 (累計)：平成 31 年度 32 人

(具体的な事業)

- ・ 林業大学校の充実、強化 (林業大学校における人材育成、森林組合等の県内事業体への雇用促進)
- ・ きめ細かな担い手確保の強化 (林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 (定期相談会の開催、フォレストスクールの実施)、移住施策との連携による担い手の確保、特用林産業新規就業者の支援)

- ・事業体の経営基盤の強化（事業体のマネジメント能力向上、事業体における就労環境の改善）
- ・小規模林業の推進（小規模林業の活動の支援、林地集約化による施業地の確保） 等

<水産業>

- ・ 漁業就業セミナーの開催や漁業就職フェアへの出展などにより就業希望者を積極的に掘り起こすとともに、漁村での幅広いライフスタイルを地域別にパッケージにして提案する。
- ・ 法人等と連携し次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。

KPI ・ 新規就業者： 50 人/年[H24-26：平均 37 人/年] (H28:55 人/年)

(具体的な事業)

- ・ 担い手の育成（移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり）
- ・ 就業時における支援（就業時の設備投資・資金調達への支援、新規就業者が参入しやすい環境づくり） 等

<商工業>

- ・ 事業承継や中核人材の確保に関する相談に対応する窓口や実務に精通した専門スタッフが一貫してサポートする機能を備えた「高知県事業承継・人材確保センター」が、円滑な事業承継や事業者の中核人材の確保などを支援する。
- ・ 土佐まるごとビジネスアカデミーにおけるアプリ開発人材養成講座の開催や、首都圏在住の高知県ゆかりのエンジニアなどとのネットワーク構築などにより、コンテンツ産業の即戦力となる人材の確保・育成を図る。

KPI ・ 事業承継等に係る相談件数（H28～31 累計）：平成 31 年度 750 件(H28:104 件) [H27：107 件]

・ 事業承継のマッチング件数(H28～31 累計)：平成 31 年度 100 件(H28：12 件) [H27：4 件]

・ 中核人材の求人数：平成 31 年度 300 件（H28:250 件）[H27：137 件]

・ 中核人材のマッチング件数：平成 31 年度 100 件(H28:56 件) [H27：11 件]

・ 土佐 MBA 受講者数（うちコンテンツ関連）平成 31 年度 280 人(H28:266 人)[平成 27 年度 247 人]

(再掲)

(具体的な事業)

- ・ 事業承継・人材確保センターによる事業承継の取り組みの推進、中核人材の情報収集とマッチングの実現
- ・ コンテンツ産業の人材確保・人材育成支援（首都圏高知 IT・コンテンツネットワークの構築、会社説明会の開催支援、『アプリ開発人材養成講座』（土佐 MBA）の充実・強化、社外研修費への助成） 等

(イ) 地域産業クラスターの形成

- ・ 第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に創出するため、18 のクラスタープロジェクトの具体化に向け、関係事業者や市町村など様々な関係団体と密接に連携しながら、核となる第一次産業の生産拡大を図るとともに、加工や販売、観光といった第二次、第三次産業の集積を推進する。

- 産業集積の幅を広げるため、遊漁・体験漁場等の振興や中山間地域の商業の活性化を図る。

KPI ・ 農業クラスターの形成数 ※雇用創出数にはパートを含む

<大規模（販売金額：3億円以上）>：平成31年度2カ所数、販売金額10億円、雇用創出130人、
参入事業者数4事業者

(H28:1カ所、雇用創出91人、参入事業者4事業者)

<中規模（販売金額：1～3億円）>：平成31年度3カ所数、販売金額6億円、雇用創出72人、
参入事業者数3事業者

(H28:2カ所、参入事業者数2事業者)

<小規模（販売金額：1億円未満）>：平成31年度8カ所数、販売金額6億円、雇用創出90人、
参入事業者数4事業者

(H28:4カ所 参入事業者数4事業者)

・ 食品産業クラスターの形成:平成31年度10億円

(具体的な事業)

- 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進（次世代型ハウス等の整備支援、地元と協働した企業の農業参入の推進）【再掲】
- 関連産業の集積（食品加工、物流、直販所等関連産業との連携の推進）
- 製材工場の強化（製材所の加工力強化、県内企業による協業化・大型化の検討）、高次加工施設の整備（集成材工場の整備、構造用集成材の製造、CLTパネル工場の整備）
- 加工関連ビジネスの展開（残さい加工ビジネスの再構築、冷凍保管ビジネスの検討）【再掲】
- 輸出の促進（養殖業の加工と連動した海外市場への販路開拓）【再掲】
- 遊漁・体験漁業の振興 等

(ウ) 起業や新事業展開の促進

- 「高知県産学官民連携センター」において、産学官民連携を推進し、県内外の英知を導入しながら、「知の拠点」「交流の拠点」「人材育成の拠点」の3つの拠点機能により起業等の新たな事業展開を支援する。
- 起業や新事業展開の促進を図るため、起業コンシェルジュを配置し、「こうち起業サロン」の常設化を図るとともに、ビジネスプランコンテストの実施と優れたプランの事業化支援、土佐まるごとビジネスアカデミーにおける起業に関するノウハウを集中的に学べる講座の開催などを行う。
- こうした支援策の有効活用を図りながら、「産学官民連携センター」の取り組みと「こうち起業サロン」を核とした起業等の実現に向けたサポートへの取り組みが一体となって、起業や新事業展開を目指す方々のプランづくりからその実践までを、それぞれのステージごとに、切れ目なく後押しする。
- 地域の資源を生かした地域アクションプラン等の取り組みへのサポートのほか、ものづくりやコンテンツ、食品などの各分野において、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までの各段階に応じた一貫サポートを行う。

KPI ・ 県が支援した起業・新事業展開（累計）：平成31年度100件（起業・第二創業）、500件（新商品開発）

(具体的な事業)

- ・ うち起業サロンの開催 (サロンの常設化、起業コンシェルジュの配置)
 - ・ 企業等の実現に向けたステップアップをサポート (起業サロンにステップアップをサポートするプログラムを拡充、ビジネスプランコンテストの開催及び参加者へのブラッシュアッププログラム等の実施、短期集中型プログラムの実施等)
 - ・ 土佐 MBA をベースとした起業化プロセスの強化 (土佐 MBA の起業人材育成機能や地域人材育成機能の強化 (起業・第二創業コース等の実施)、アイデアを生み出し・磨く機能の強化、アイデアソン、ビジネスチャレンジサポート、サポートプログラムによる磨きあげ等の実施)
 - ・ 資金確保支援の強化 (ビジネスプランコンテスト企画事業化推進補助金、創業等支援融資の拡充)
 - ・ 各分野における一貫サポート
- 等

(エ) 拡大再生産に向けた企業立地の促進、設備投資の促進、食品加工の高度化支援

① 拡大再生産に向けた企業立地の促進、設備投資の促進

- ・ ALL KOCHI のセミナーやフェア等を開催し、本県の強みである第一次産業分野等への県内外企業の参入促進を図るとともに、加工・販売など関連産業との一体的な誘致を図る。
- ・ 全国的なニアショア (地方拠点開設) 志向を活かしたオールインワンのきめ細かなサポートを武器に、多種多様な事務系職場の集積を目指す。
- ・ これまで培ってきた県外のコンテンツ関連企業とのネットワークなどを生かし、さらなる県外のコンテンツ関連企業の誘致、県内企業のコンテンツ分野への参入及び起業を促進する。併せて、コンテンツビジネスの優秀な担い手の確保、育成等もさらに強化する。

KPI ・ 企業立地による製造品出荷額等：平成 31 年度 612 億円 (H28:422 億円) [H26：252 億円]

・ 企業立地による雇用創出数 (H28 からの増加人数)：平成 31 年度 800 人 (H28:336 人)

(うち事務系職場 平成 31 年度 350 人)

・ 企業立地件数 (累計)：平成 31 年度 18 件 [H27：6 件]

・ 事業化プラン認定件数 (コンテンツ分野) (累計)：平成 31 年度 22 件 (H28:9 件) [H27：10 件]

・ 設備投資助成関係

① 県内企業の生産能力増加額 (H24～H31 類型)：平成 31 年度 150 億円

② 雇用創出数 (H28 からの増加人数)：平成 31 年度 120 人

(具体的な事業)

- ・ 企業立地の推進 (全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の実現)
- ・ 県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進 (徹底したアフターフォロー、立地プランの提案等による投資を促すアプローチ)
- ・ 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進 (ALL KOCHI でのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし、第一次産業分野等への県内外企業の参入促進、加工・販売など関連産業の一体的な誘致)
- ・ 事務系職場の集積拡大 (集積に向けたパッケージ型支援策の強化、多種多様な事務系職場の誘致、立地企業を核とした新たな企業の誘致)
- ・ コンテンツ関連企業の立地促進 (事業計画策定等に関する相談会の開催や事業化に係る経費助

成、コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の推進、創業融資メニューの活用促進)

- ・生産性を高める設備投資への助成 等

②食品加工の高度化支援【再掲】

- ・産学官の食品関係者が継続的に交流し、学びあう「食のプラットフォーム」の設置や、商品開発・生産管理の高度化（HACCP手法の導入）に向けた一貫サポートの強化、工業技術センターの機器の導入など、食品加工高度化支援拠点としての機能を強化し、食品加工の高度化を図る。

KPI ・規模の大きな事業者への支援による拡大再生産（食品関連工場の新增設等）：平成31年度43億円

・外商活動参画事業者への支援による拡大再生産：平成31年度20億円

(具体的な事業)

- ・食品加工高度化支援拠点の整備（工業技術センターの機能強化、食のプラットフォームの設置、食品ビジネスまるごと応援事業の強化） 等

基本目標2 新しい人の流れをつくる

《数値目標》

■人口の社会増減：平成31年に社会増減をゼロにする

(H21～H28の平均(H22を除く)：▲2,008人)

《基本的方向》

○県内の高校生、専門学校生、大学生等及び本県出身の県外大学生の県内就職率を向上させるため、学生への県内企業情報の提供を充実するとともに、県内企業をより知ってもらい、県内企業により関心を高めてもらうための取り組みを強化する。また、新卒者の早期離職防止や従業員の定着対策等により若者の県内定着を図る。

[具体的な施策及びKPI：44P(ア) 県内高校生等の県内就職の促進]

○他県との競争に打ち勝ち、高知県を移住先を選んでもらえるよう、高知県を知らない方々が高知を知り、好きになってもらうという段階から、さらに高知への移住に関心を持ち、移住に向けて主体的に行動し始め、そして最終的に移住、定住するという段階まで、それぞれのステージに必要な施策を展開する。

[具体的な施策及びKPI：46P(イ) 移住の促進]

○企業や地域が求める役割を担う豊かな経験や能力を有した「人財」を県外から誘致する。また、移住促進の取り組みと連動させて、中小企業の事業承継・中核人材確保の支援、第一次産業の担い手確保対策を進める。

[具体的な施策及びKPI：48P(ウ) 人財の誘致]

○地方への新しい人の流れをつくることを目的に税制等の支援措置が創設された企業の地方拠点強化(本社機能の一部移転等)の取り組みを促進する。

[具体的な施策及びKPI：48P(エ) 企業の地方拠点強化の促進]

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(ア) 県内高校生等の県内就職の促進

① 県内小・中学校生の郷土愛の醸成

- ・ 小・中学生を対象に郷土に対する愛着や誇りに関する意識調査を実施し、その現状を把握することで今後の施策につなげる。
- ・ 道徳教育等を通じて、郷土の伝統と文化を尊重し、それらを育んできた郷土に親しみを持ち、よりよくしていこうとする心を育てていくことで、将来の県内定着などにつなげる。
- ・ 県内の豊かな自然環境を学習会やイベントを通じて(体感)体験する事で、身近にある自然に興味や愛着を持つことにより、将来の県内定着などにつなげる。

(具体的な事業)

- ・ 道徳意識調査の実施
- ・ 郷土資料集を活用した小中学校での道徳教育の推進
- ・ 家庭で取り組む「高知の道徳」の配布・活用
- ・ 環境保全活動、学習会や体験イベントの推進

等

②県内高校生・専門学校生・大学生等、本県出身の県外大学生の県内就職率の向上

- ・ 学生に高知の企業情報や高知の魅力を広く提供するため、保護者や大学職員を含めた「学生への情報発信の仕組み」をつくる。
- ・ 学生に優れた技術等を有する「高知の企業等を知ってもらう」ため、Uターン就職サポートガイドの作成・配布やインターネットによる企業・就職情報の発信など、様々な方法で学生に情報を提供する。
- ・ 学生に「高知の企業等への関心を高めてもらう」ため、県内企業等でのインターンシップの促進や官民が行う企業合同説明会などにより学生と企業等が直接接する機会を設ける。
- ・ 学生に「高知の企業へ就職してもらう」ため、合同就職面接会の開催や地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の実施など、学生と企業等とのマッチングの機会を数多く設定するとともに、奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保を図る。

③事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保【再掲】

- ・ 全国より離職率が高い新規高卒者等の早期離職防止や企業の労働環境の整備促進による人材の県内定着の取り組みを推進する。

KPI ・ 県内高校生の県内就職率の向上：平成 31 年度 75%（過去最高の県内高校生の県内就職率（76.7%（H16.3）を目指す）（H27:63.9%） [H26 : 62.3%]
・ 県内専門学校生の県内就職率の向上：平成 31 年度 80%（県内就職の希望と実績を高める）（H27:73.6%） [H26 : 77.8%]
・ 県内大学生等の県内就職率の向上：平成 31 年度 42%（COC+の目標値の実現を目指す（別途、短大を含む。））（H27.32.9%） [H26 : 35.2%]
・ 県出身の県外大学生の県内就職率の向上：平成 31 年度 30%（希望就職率 51%の実現を目指す）（H27:16.4%） [H26.3 : 13.6%]

（具体的な事業）

- ・ 情報発信の仕組みづくり（保護者等への情報提供先の確保、県内企業と大学職員（関西圏等を含む）との情報交換会の開催）
- ・ 高知の企業等の情報提供（保護者向けUターン就職サポートガイドの作成・配布、大学生（低学年）を対象にしたセミナー開催、インターネットによる企業・就職情報の発信、就職協定を締結した大学への情報提供）
- ・ 高知の企業等と接する機会の設定（インターンシップ等の充実・周知、業界理解セミナー、官民が行う合同企業説明会の開催）
- ・ 高知の企業等とのマッチングなど（官民が行う合同就職面接会、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の実施）
- ・ 奨学金を活用した大学生等の県内定着の促進（奨学金の返還支援）
- ・ 各分野での専門人材の育成（アプリ開発人材育成講座の開催、クリエイター等向けセミナーの開催、介護福祉士資格の取得支援策の実施）
- ・ 人材の定着・確保対策の推進（新規高卒者の離職防止・従業員の定着対策、職種間のミスマッチの解消）

(イ) 移住の促進

以下の①から③までの取り組みの効果を最大限に発揮していくため、人材ニーズの集約、都市部への情報発信、移住相談やU・Iターン就職相談、中核人材の確保などを一体的に行う新たな体制を構築する。

①「高知を知って・好きになってもらう」「潜在層の移住についての関心を持ってもらう」ための取り組み

- ・これまでの「高知ファン」へのアプローチに加え、必ずしも高知県に興味は持っていないが「移住に関心のある層」へのアプローチを大幅に拡大する。
- ・ 広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうため、高知家プロモーションと連動したPRや、官民が連携した「ALL高知家」による情報の拡散を図る。
- ・ 移住と言えば高知県というイメージを持ってもらえるよう、県の移住ポータルサイトのコンテンツの量や質を高めるなど、独自性の高い情報を発信する。
- ・ 中四国や四国他県と連携した都市部でのイベント開催や、国が公開する「全国移住ナビ」での情報発信などにより、潜在的な移住関心層にもアプローチを行う。

KPI ・ 高知家の認知度：平成31年度 35%(H27:36%) [H26実績 28%(3月実績)]

・ 県移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のアクセス数：平成31年度 67万件 (H27:525,434件) H26実績：429,236件]

(具体的な事業)

- ・ マス・ターゲットへの情報発信の大幅拡大（高知家プロモーションと徹底的に連動した移住PRと「ALL高知家」による情報拡散の促進）
- ・ 潜在層への情報発信の大幅拡大（潜在層の取り込みの強化） 等

②「移住についての関心を更に高める」「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」ための取り組み

- ・ 潜在的な移住関心層に、移住や地方で活躍することに魅力を感じてもらい、移住への関心を更に高めてもらえるよう、「仕事」「住む場所」「趣味」の情報を提供する幸せ移住パッケージシステムの機能強化や高知県におけるQOL（生活の質）の見える化など、独自性の高い情報を県の移住ポータルサイトなどで発信する。
- ・ 顕在化された移住関心層に、移住と言えば高知県と意識をしてもらえるよう、国が東京都内に開設した「移住・交流情報ガーデン」と連携した情報発信や、県の移住ポータルサイトへのアクセス増加対策の実施、移住専門誌で相談会等の広報を行う。

KPI ・ 移住・交流情報ガーデンの年間移住あっせん件数

：平成31年度 11,000件 [H27：約 7,600件]

・ 県移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のアクセス数【再掲】

：平成31年度 67万件 (H27:525,434件) [H26：429,236件]

(具体的な事業)

- ・ (高知ファンへの) アプローチの強化（独自性の高い移住情報の提供）
- ・ ターゲット別の戦略アプローチ等の展開（効果的な情報発信と発信情報の総量と質を上げる。素材発信の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ、子育て世代やアウトドア関心層などタ

(ウ) 人財の誘致

①事業承継・人材確保センターによる円滑な事業承継や中核人材の確保の支援【再掲】

- ・ 事業承継や中核人材の確保に関する相談に対応する窓口や実務に精通した専門スタッフが一貫してサポートする機能を備えた「高知県事業承継・人材確保センター」が、円滑な事業承継や事業者の中核人材の確保などを支援する。

KPI ・ 事業承継等に係る相談件数 (H28～31 累計) : 750 件 (H28:104 件) [H27 : 107 件]

- ・ 事業承継マッチング件数 (H28～31 累計) : 100 件 (H28 : 12 件) [H27:4 件]
- ・ 中核人材の求人件数 : 平成 31 年度 300 件 (H28:250 件) [H27 : 137 件]
- ・ 新規求職者登録者数 : 平成 31 年度 400 人 (H28:399 人) [H27:143 件]
- ・ 中核人材のマッチング件数 : 平成 31 年度 100 件 (H28:56 件) [H27 : 11 件]

(具体的な事業)

- ・ 事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし、事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援
- ・ 事業者の求人ニーズの掘り起こし、県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし
- ・ 首都圏高知 IT・コンテンツネットワークの構築 等

②各分野の担い手の確保【再掲】

- ・ 移住施策とも連携させつつ、第一次産業など各分野の担い手確保対策に取り組む。【詳細は、基本目標 1 「地産外商による安定した雇用を創出する」に掲載。】

(エ) 企業の地方拠点強化の促進

- ・ 地方への新しいひとの流れをつくることを目的に税制等の支援措置が創設された企業の地方拠点強化 (本社機能の一部移転等) の促進に向け、企業への働きかけを行うとともに、地方へのスムーズな移転・定着を支援する。

KPI ・ 本社機能の移転及び拡充 (H27-31 累計) : 10 件、これによる新規雇用 : 100 人

(具体的な事業)

- ・ 企業の地方拠点強化への支援

(オ) 政府関係機関の地方移転の推進

- ・ 本県の海洋・海底分野のリソースを活用し、海洋研究開発機構 (JAMSTEC) と連携した研究を実施することで、首都圏等から本県への政府関係機関の誘致に取り組む。

KPI ・ 政府関係機関の本県への誘致 : 海洋飼料 (海洋性真菌類) の機能分析 70 種程度 (H29-30 累計)

(具体的な事業)

- ・ 海洋研究開発機構 (JAMSTEC) から提供される海洋飼料の持つ機能性を解明し、本県の産業創出につながる可能性を調査

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

《数値目標》

■合計特殊出生率：平成31年 1.61（平成27年 1.51）[平成26年 1.45]

（参考）上記合計特殊出生率が達成された場合における参考値

- ・女性の既婚率（25～49歳）：平成31年度 75.4%（平成27年実績：70.4%）
[平成26年推計：71.7%]
- ・第1子出産時夫婦平均年齢：平成31年 30.37歳（平成27年実績：31.05歳）
[平成26年実績：31.15歳]

《基本的方向》

○県民の皆さまの「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」への希望の実現に向けて、ライフステージの各段階に応じた切れ目のない支援策の充実を図るとともに、結婚への支援を希望する方、子育てを行っている方を応援する機運の醸成などの取り組みを官民協働で県民運動へと展開していくことにより、少子化対策の充実強化を図り、安心して「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」ができる環境づくりに取り組む。

※「結婚」などは、個人の自由であり、その他にも様々な生き方があるものと考えられることから、それぞれの意思に基づいた生き方を応援するとともに、その一環として「出会い」や「結婚」への支援を希望する方々を応援する。

[具体的な施策及びKPI：49P（ア）より多くの方が、より希望する時期に安心して「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会の構築]

○女性の活躍の場のさらなる拡大に向け、家庭・地域・職場といった社会全体で子育てしながら働く女性を支援する仕組みづくりに向けて取り組む。

[具体的な施策及びKPI：52P（イ）女性の活躍の場の拡大]

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）より多くの方が、より希望する時期に安心して「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」ができる社会の構築

①より多くの方の「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をより早くかなえる

- ・少子化対策が官民協働による県民運動として展開するよう、平成28年3月に創設した「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」（以下、「応援団」という。）のさらなる普及・拡大を図るとともに応援団と協働した取り組みの充実などを図る。
- ・地域等での独身男女の出会いの機会の提供や、独身者同士のお引合わせを支援するマッチングシステムを活用した出会いの機会の創出など出会いや結婚への支援を希望する独身者の出会いの機会の拡充に取り組むとともに、イベントやお引合わせなどで独身者を支援するボランティアの養成、ライフステージに応じた様々な相談にワンストップで情報提供を行う「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」での相談対応など切れ目のない支援を市町村や関係機関と連携して行うことにより、出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実を図るなど、総合的な結婚支援を推進する。

- 多様な生き方があることに配慮した上で、希望する誰もが、安心して希望する時期に「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるよう、多様なロールモデルの提供を内容とする講座の開催など、ライフプランについて考える機会を提供する。

KPI	・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の数：平成31年度 770 団体（H29.2 時点 233 団体）
	・マッチングシステムへの登録者数：平成31年度 1,000 人（H28.1 時点 109 名） [H29.2:776 名] [H28.1 時点 109 名]
	・応援団の実施するイベント数：平成31年度 160 回/年（H27:115 回） [H26：43 回]
	・独身者の結婚を支援するボランティア数：平成31年度 150 名（H27:123 名） [H26：86 名]
	・総合的な相談受付窓口での相談件数（結婚相談除く）：平成31年度 400 件（H27:220 件） [H26.7~H27.3：25 件]
	・平均初婚年齢（夫、妻）の年齢低下（H27：夫 31.3 歳、妻 29.7 歳） [H26：夫 30.6 歳、妻 29.4 歳]

（具体的な事業）

- ・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの拡大・充実
- ・結婚や子育てを応援する機運の醸成
- ・結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充、きめ細かな支援の充実
- ・応援コーナーによる情報提供、相談・支援への対応
- ・ライフプランについて考える機会の提供

等

②理想とする子どもの人数の希望をよりかなえる

《妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備》

- ・小児医療の提供に必要な救急医療機関の運営や医療機関における小児科医師等の確保を支援するとともに、慢性疾病をもつ子どもへの医療費の助成及び成人後の生活の自立や就労に向けて相談支援を充実させる。
- ・周産期医療体制の確保・充実に取り組むとともに、不妊に悩む方に対する支援として不妊治療費の経済的支援や妊産婦救急救命基礎研修の実施など、安心して妊娠・出産できる環境整備に向けて取り組む。
- ・独自に追加実施している早産予防のための妊婦健診検査の継続など、超低出生体重での出産の防止に向けた母体管理の徹底と、市町村の母子保健従事者等に対する人材育成研修会を実施する。また、子育て世代包括支援センターの設置を推進するとともに、産前・産後ケアサービスに取り組む市町村を支援するなど、より一層の市町村における妊娠期からのサービスの拡充を図る。
- ・乳幼児健診の受診促進や未受診児対応の取組みを継続して実施するとともに、未受診児も含めた妊娠期からフォローの必要な家庭への支援が早期に確実に実施できるよう市町村への支援の強化に取り組む。

《子育て支援の推進》

- ・子育てしながら働く家庭が安心して働き続けられるよう、多様な働き方に応じた保育サービス等の充実、子育ての経済的負担の軽減、ワーク・ライフ・バランスの推進など、安心して子育てできる生活環境の整備等に取り組む。

また、子ども・子育て支援事業支援計画に基づき、就学前の教育、保育、地域の子育て支援などの取り組みについて、量的拡充・質の向上を計画的に推進する。

- ・ 地域の支え合いによる子育て支援の取り組みであるファミリー・サポート・センター事業の県内全域での普及に向けた支援の充実や、地域ぐるみの子育て支援を行う多機能型の保育事業の推進、子どもや保護者の居場所となる「子ども食堂」への支援など、地域の支え合いによる子育て支援の取り組みを推進し、子どもや保護者のニーズに合ったきめ細かな支援の充実を図る。

KPI ・理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数：平成31年度に理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小（H27：理想2.45人 現実2.09人）[H26：理想2.58人 現実2.17人]

- ・安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会を達成していると考える人の割合：平成31年度40%以上 [H27：22% ※国2013年度19.4%]

《妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備》

KPI ・妊娠11週以下での妊娠の届出率：平成31年度全国水準[H27:93.2%（全国92.2%）]（H26：93.1%（全国91.9%））[H25：91.4%（全国91.4%）]

- ・1歳6か月児健診の受診率：平成31年度全国水準[H27:93.5%（全国95.7%）]、（H26：91.0%（全国95.5%））[H25：89.2%（全国94.9%）]
- ・3歳児健診の受診率：平成31年度全国水準[H27:91.2%（全国94.3%）]、（H26:88.7%（全国94.1%））[H25：85.1%（全国92.9%）]

《子育て支援の推進》

KPI ・高知県次世代育成支援企業数：平成31年度300社（H27：148社）[H26：122社]

- ・ファミリー・サポート・センター事業の実施市町村数：平成31年度13市町村（H28：3市町）[H26：1市]
- ・多機能型保育事業の実施箇所数：平成31年度40箇所
- ・延長保育事業（開所時間が11時間を超える保育所等）の実施：平成31年度21市町村149箇所（H27:13市町村139箇所）[H26：13市町村105箇所]
- ・乳児保育の実施：平成31年度34市町村（H27:29箇所）[H26：28市町村]
- ・病児保育事業の実施：平成31年度14市町村17箇所（H27:5市村8箇所）[H26：5市村8箇所]
- ・一時預かり事業の実施：平成31年度34市町村100箇所（H27:20市町70カ所）[H26：18市町36箇所]
- ・地域子育て支援拠点事業の実施：平成31年度25市町村50箇所（H27:23市町村45箇所）[H26：21市町村43箇所][H27:22市町村44箇所]
- ・放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率（小学校）：平成31年度95%[H26：90%]
- ・子ども食堂の設置数：平成31年度34市町村120箇所 [H29.2：10市町19箇所]

(具体的な事業)

《妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備》

- ・周産期医療体制の確保・充実
- ・母体の医学的管理の徹底と産前・産後ケアサービスの充実
- ・健やかな子どもの成長・発達への支援と母子保健の充実
- ・小児救急医療体制の確保

等

《子育て支援の推進》

- ・延長保育、病児保育、一時預かり事業の促進
- ・多機能型保育事業の推進
- ・第3子以降3歳未満児の保育料の軽減（無料化）
- ・放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実
- ・ファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実
- ・子育て支援等に積極的に取り組む企業を認証する次世代育成支援事業の推進
- ・「子ども食堂」への支援

等

(イ) 女性の活躍の場の拡大

①家庭における男女共同参画の推進

- ・家庭において、女性が働くことへの理解や男性の家事・育児の分担が進むよう、こうち男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の取り組みを強化する。

KPI ・ 男女共同参画関連講座への男性参加者数：平成31年度 400人（H27:221人）[H26：275人]

(具体的な事業)

- ・男女共同参画センターソールにおける男性対象講座の拡充、講演会・情報紙等による通年の啓発

等

②地域における子育て支援の充実

- ・女性が子育てしながら安心して働き続けられるよう、様々な保育サービスの充実や、地域の子育て力を活かした支え合いの取り組みにより、柔軟に対応できる子どもの預け先を拡大する。

KPI ・ ファミリー・サポート・センター事業の実施市町村数：平成31年度 13市町村（H28:3市町）[H27:2

市町] [H26：1市]

- ・多機能型保育事業の実施箇所数：平成31年度 40箇所
- ・延長保育（開所時間が11時間を超える保育所等）の実施：平成31年度 21市町村 149箇所（H27:13市町村 139箇所）[H26：13市町村 105箇所]
- ・乳児保育の実施：平成31年度全市町村（H27:29市町村）[H26：28市町村]
- ・病児保育事業の実施：平成31年度 14市町村 17箇所（H27:5市村 8箇所）[H26：5市村 8箇所]
- ・一時預かり事業の実施：平成31年度 34市町村 100箇所

(H27：20市町 70箇所) [H26：18市町 36箇所]

(具体的な事業)

- ・地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実【再掲】
- ・多機能型保育事業の推進【再掲】
- ・放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実【再掲】

等

③多様なニーズに応じた就労支援

- ・女性が出産や子育てのために一定期間仕事を離れても、希望すれば、それまでのキャリアを活かして再就職・復職できるよう、多様なニーズに応じたきめ細かな就労支援を実施する。

KPI ・高知家の女性しごと応援室における就職率

(3か月以内に就職を希望する相談者の就職率)：平成31年度60% (H27:46.5%) [H26:45.8%]

(具体的な事業)

- ・高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
- ・福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援 等

④男女がともに働きやすい職場づくり

- ・企業等職場において、子育てしながら働くことへの理解が進むよう、官民協働で仕事と家庭生活が両立できる職場風土の醸成に取り組む。

KPI ・高知県次世代育成支援等認証企業数：平成31年度300社 (H27:148社) [H26:122社]

・女性活躍推進法に定める事業主行動計画策定企業数：平成31年度50社 (H27法制定)

(常時雇用労働者101人以上300人以下の企業)

(具体的な事業)

- ・民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
- ・経済団体と連携した女性の登用・継続就業のさらなる促進
- ・イクボスの県内普及
- ・次世代育成支援企業等認証制度の推進 等

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

《数値目標》

- 集落活動センターの開設数：80 ヲ所にする（平成 26 年度 17 ヲ所）
- あったかふれあいセンター（サテライトを含む）等の整備：旧市町村に 1 ヲ所以上（34 市町村 53 ヲ所）にする（平成 26 年度：28 市町村 38 ヲ所 176 サテライト）

《基本的方向》

- 中山間地域と都市の維持・創生に向け、小さな拠点として「集落活動センター（地域の支え合いや活性化の拠点）」と「あったかふれあいセンター（小規模で多機能な高知型福祉の支援拠点）」等の整備促進を図るとともに、中心市街地の活性化や都市のコンパクト化、周辺等の公共交通ネットワークの形成などを促進するとともに、都市の連携を図る。

【具体的な施策及び KPI：54P（ア）中山間地域と都市の維持・創生】

- コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークを県土全域にはりめぐらせる。

【具体的な施策及び KPI：58P（イ）コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークを県土全域にはりめぐらせる】

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）中山間地域と都市の維持・創生

① 小さな拠点の開設

《集落活動センターの普及・拡大、取り組みの支援》

- ・ 住民主体で集落連携等により、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター（高知県版小さな拠点）」の開設・運営を支援する。
- ・ 集落活動センターの相互交流等を目的とする「集落活動センター連絡協議会」の活動を支援する。

KPI・集落活動センターの立ち上げに向けて取り組む地域及び集落活動センターの開設後の運営に取り組む地域数（累計）：平成 31 年度末までに 130 箇所（H28：37 箇所）[H26：17 箇所]

（具体的な事業）

- ・ 集落活動センターの普及・拡大、取り組み支援
- ・ 高知ふるさと応援隊の導入・活動支援 等

《あったかふれあいセンター等の整備・機能強化》

- ・ 小規模で多機能な高知型福祉の支援拠点として「あったかふれあいセンター」等の整備・機能強化を図る。
- ・ 「あったかふれあいセンター」へのリハビリテーション専門職等の派遣により、介護予防サービスの充実を図る。
- ・ 「あったかふれあいセンター」等への認知症カフェの設置により、認知症の人や家族、地域住民等の誰もが気軽に参加可能な集う場の設置を推進する。
- ・ 各地域において南海トラフ地震を想定し、共助を中心とした津波避難対策等の防災対策を進めることにより、人口の減少や高齢化の進行に伴い弱まることが懸念される地域の支え合いの

ネットワークの強化を図る。

- ・ 集いの場を活用した子育て支援サービスや、高齢者や障害者等へのショートステイサービスの充実を図る。
- ・ 集落活動センターとの連携により、効果的・効率的な生活支援サービスの提供体制の構築を図る。

KPI ・あつたかふれあいセンターでのリハビリテーション専門職等と連携した介護予防の取り組み

の実施箇所数：平成 31 年度までに全ての拠点においてリハビリテーション専門職等と連携した介護予防の取り組みを実施（H28：29 箇所）

- ・あつたかふれあいセンター等への認知症カフェの設置箇所数：平成 31 年度までにすべて拠点及びサテライトにおいて認知症カフェの取り組みを実施（H28:13 箇所）

※H28 の箇所数は拠点における実施見込み

(具体的な事業)

- ・リハビリテーション専門職等の派遣
- ・各市町村の取り組みの促進を目的とする「あつたかふれあいセンター推進連絡会」での意見交換や助言等により介護予防の取り組みの推進
- ・認知症カフェの取り組み事例の周知等による設置の推進 等

②中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援

- ・ 集落営農の推進に向け、集落営農を牽引できるリーダーなどの人材育成を進め、取り組みを県内全域に広げるとともに、こうち型集落営農や法人化へのステップアップを支援し、経営の安定化に取り組む。【再掲】
- ・ 中山間地域の農業の競争力を高め、支える仕組みとして、施設園芸や集落営農、6次産業化、農産物直販所、庭先集荷などの複合経営を行う「中山間農業複合経営拠点」の整備を推進する。【再掲】
- ・ 商店街のにぎわい創出や新規創業・店舗魅力向上のためのチャレンジショップや空き店舗対策の推進により暮らしを支え、人々が交流する商店街や地域商業の活性化を図る。【再掲】
- ・ 集落活動センターやシェアオフィスなど、中山間対策の拠点となる施設までの情報通信基盤（超高速ブロードバンド等）の整備を支援する。

KPI ・集落営農組織による農地（田・畑）のカバー率（耕地面積ベース）：平成 31 年度 23% [H27：13%]

- ・こうち型集落営農組織数（累計）：平成 31 年度 80 組織 [H27：32 組織]

- ・集落営農法人組織数（うち収入 20,000 千円以上の組織数）
：平成 31 年度 40 組織（10 組織） [H26：16 組織（2 組織）]

- ・中山間農業複合経営拠点の整備数：平成 31 年度 20 箇所 [H26：4 箇所]

- ・産業振興計画推進事業費補助金を活用した地域アクションプラン関連の事業の売上増加額：
平成 31 年度 59.7 億円 [H26：36.4 億円]

- ・空き店舗への出店（累計）：平成 31 年度 100 件（H21～26：59 件）

- ・チャレンジショップの開設：平成 31 年度 14 ヲ所（H27：4 ヲ所）

(具体的な事業)

- ・集落営農の推進（集落営農の裾野の拡大、こうち型集落営農と法人化へのステップアップ）

【再掲】

- ・ 中山間農業複合経営拠点の整備推進（事業戦略の策定支援など中山間農業複合経営拠点の県内への拡大）【再掲】

- ・ 中山間に適した農産物等の生産（土佐茶産地の振興、薬用作物の振興、園芸品目別総合支援）【再掲】

- ・ 日本型直接支払制度の推進（中山間地域等直接支払制度の推進、多面的機能支払制度の推進）【再掲】

- ・ 商品の企画から開発・加工・販路拡大等・生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援【再掲】

- ・ 地域商業の活性化（中山間地域等の商店街のにぎわい創出への支援、新規創業・店舗魅力向上のためのチャレンジショップや空き家店舗対策の推進）【再掲】

- ・ 商工会等との連携による中山間地域の商業の活性化

- ・ 情報通信基盤の整備

等

③鳥獣被害対策の推進

- ・ 鳥獣による農林水産業等の被害を軽減するため、鳥獣を田畑や住居などに近寄らせないことにより被害を防ぐ「被害防除」と、有害鳥獣の「捕獲」等、集落ぐるみでの総合的な被害防止対策を推進する。

- ・ 捕獲したシカやイノシシを地域資源として有効に活用するため、安心・安全な加工・流通・販売ルートの確立とジビエとしての消費拡大に取り組む。

KPI ・ ニホンジカの捕獲目標頭数：平成 31 年度 3 万頭（H27:20,566 頭）[H26：21,124 頭]

(具体的な事業)

- ・ 鳥獣被害対策専門員の強化、侵入防止柵や捕獲機材の整備への支援
- ・ 新規狩猟者の確保と狩猟技術の向上、捕獲の実施
- ・ ジビエの活用推進

等

④中山間地域の生活支援

- ・ 移動販売や買い物代行等生活用品等を得るための仕組みづくりや、飲料水等の生活用水を確保するための施設整備、路線バス等を補完するきめ細かな移動手手段の確保・維持などを支援する。

KPI ・ 水道未普及地域における生活用水供給施設要整備箇所の整備率

：平成 31 年度 100%（H28:44.5%）[H26：37.7%]

- ・ 地域公共交通会議等が設置されている市町村数

：平成 31 年度 34 市町村（H28:26 市町村）[H26：25 市町村]

(具体的な事業)

- ・ 生活用品、生活用水、移動手手段の確保支援

等

⑤中山間の未来を担う人材育成・確保

- ・ ビジネスの基礎から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて体系的に身につけられる研修プログラムを県内の産学官が連携して構築し、「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐 MBA）」として実施する。【再掲】
- ・（農業分野）力強い産地の形成に必要な担い手を確保するため、「産地提案型の担い手確保対策」を強化するとともに、農業担い手育成センターによる相談から就農までの支援、こうちアグリスクールの開催などにより、新規就農者の確保・育成に取り組む。【再掲】
- ・（林業分野）平成 27 年に開校した県立の林業大学校を充実・強化し、即戦力の人材を育成する基礎課程等に加えて、森林施業の集約化の提案などができる高度で専門的な人材を育成する専攻課程を新たに開講（平成 30 年）する。【再掲】
- ・（水産業分野）漁業就業セミナーの開催や漁業就職フェアへの出展などにより就業希望者を積極的に掘り起こすとともに、漁村での幅広いライフスタイルを地域別にパッケージにして提案する。【再掲】

KPI ・ 土佐 MBA 受講者数（コンテンツ関連）平成 31 年度 280 人（H28:266 人）[H27 : 247 人]

- ・ 新規雇用者数の増加（累計）：平成 31 年度 32 人
- ・ 林業就業者数の増加：平成 31 年度 1,747 人[H26 : 1,602 人]
- ・ 新規漁業就業者：50 人/年[H24-26 : 平均 37 人/年]

（具体的な事業）

- ・ 土佐まるごとビジネスアカデミーの実施（入門編から実践編まで受講生のレベルに応じたビジネス講座、アプリ開発人材育成講座）【再掲】
- ・ 新規就農者の確保・育成（U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化、雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化、農業担い手育成センターの充実・強化、実践研修・営農定着への支援）【再掲】
- ・ 林業大学校の充実・強化（林業大学校における人材育成、森林組合等の県内事業体への雇用促進）【再掲】
- ・ 漁業の担い手の育成（移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり）【再掲】 等

⑥都市部の経済・生活圏の形成

- ・ 人口減少や高齢化の進行下における持続可能な都市形成に向け、既存の公共施設やインフラを有効活用し、中心市街地や生活拠点となる複数の拠点へ都市機能の集約を促進しながら、拠点同士を結ぶ公共交通ネットワークの維持・活性化や、公共交通沿線等に居住を誘導していくコンパクトなまちづくりをハード・ソフトの両面から進める市町村の取り組みを支援する。
- ・ 公共交通機関の利便性の向上・利用促進を図るため、県内の公共交通機関について、共通のサービス基盤の整備・強化を促進する。

KPI ・ IC カード導入バス路線沿線市町村数：平成 31 年度 29 市町村（H28:28 市町村）[H26 : 19 市町村]

- ・ バスロケーション導入バス路線沿線市町村数：平成 31 年度 12 市町村（H28:12 市町村）[H26 : 0 市町村]

(具体的な事業)

- ・ 中心市街地化、コンパクトシティ化の構築支援
- ・ バスロケーションシステムの導入促進、交通系 IC カード利用エリア拡大促進 等

(イ) コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークを県土全域にはりめぐらせる

- ・ コンパクトな中心部の周りに、集落活動センターなどの「小さな拠点」が開設され、互いに機能を補いあい、共存できる複層的、重層的なネットワーク形成を図る。
こうしたネットワークを県土全域にはりめぐらせることで、県民の暮らしを守り、人口減少に歯止めをかける。

KPI ・集落活動センターの立ち上げに向けて取り組む地域及び集落活動センターの開設後の運営に取り組む 地域数（累計）：平成 31 年度末までに 130 箇所（H28:37 箇所）[H26：17 箇所] ・あったかふれあいセンターでのリハビリテーション専門職等と連携した介護予防の取り組みの実施 箇所数：平成 31 年度までにすべての拠点においてリハビリテーション専門職等と連携した介護予防 の取り組みを実施（H28:29 箇所） ・あったかふれあいセンター等への認知症カフェの設置箇所数：平成 31 年度までにすべての拠点及び サテライトにおいて認知症カフェの取り組みを実施（H28:13 箇所） ※H28 の箇所数は拠点における見込み

(具体的な事業)

- ・ 集落活動センターの普及・拡大、取り組み支援【再掲】
- ・ 高知ふるさと応援隊の導入・活動支援【再掲】
- ・ リハビリテーション専門職等の派遣【再掲】
- ・ 各市町村の取り組みの促進を目的とする「あったかふれあいセンター推進連絡会」での意見交換や助言等による介護予防の取り組みの推進
- ・ 認知症カフェの取り組み事例の周知等による設置の推進【再掲】 等

平成27年度 少子化に関する県民意識調査 集計結果(抜粋)

調査の概要

1. 調査の対象

高知県内全域の18歳以上の県民2,000人
(各市町村の「選挙人名簿」、「住民基本台帳」より抽出)

2. 対象者の抽出方法

層化二段無作為抽出法

3. 調査の方法

郵送法

4. 調査の期間

平成27年5月29日(金)～6月12日(金)

5. 実査および集計

株式会社 トミーコーポレーション

6. 調査票配布数と回収状況

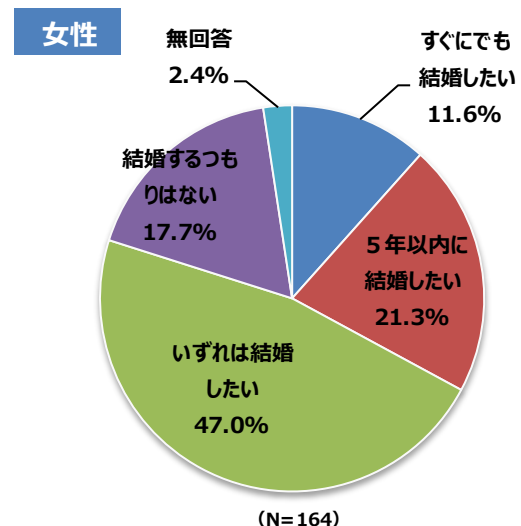
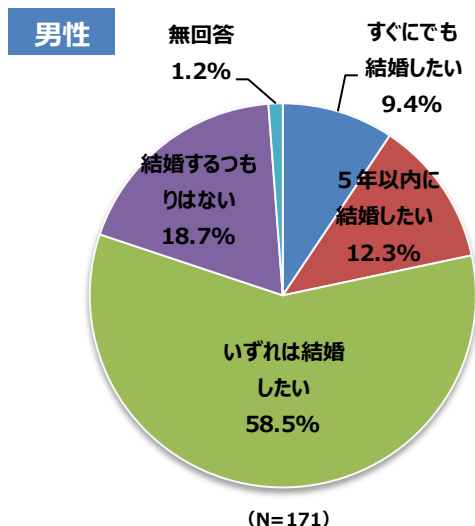
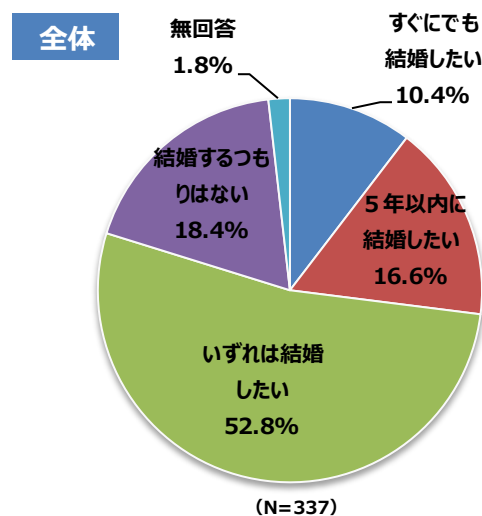
配布数 2,000票

有効回収数 1,043人(有効回収率 52.2%)

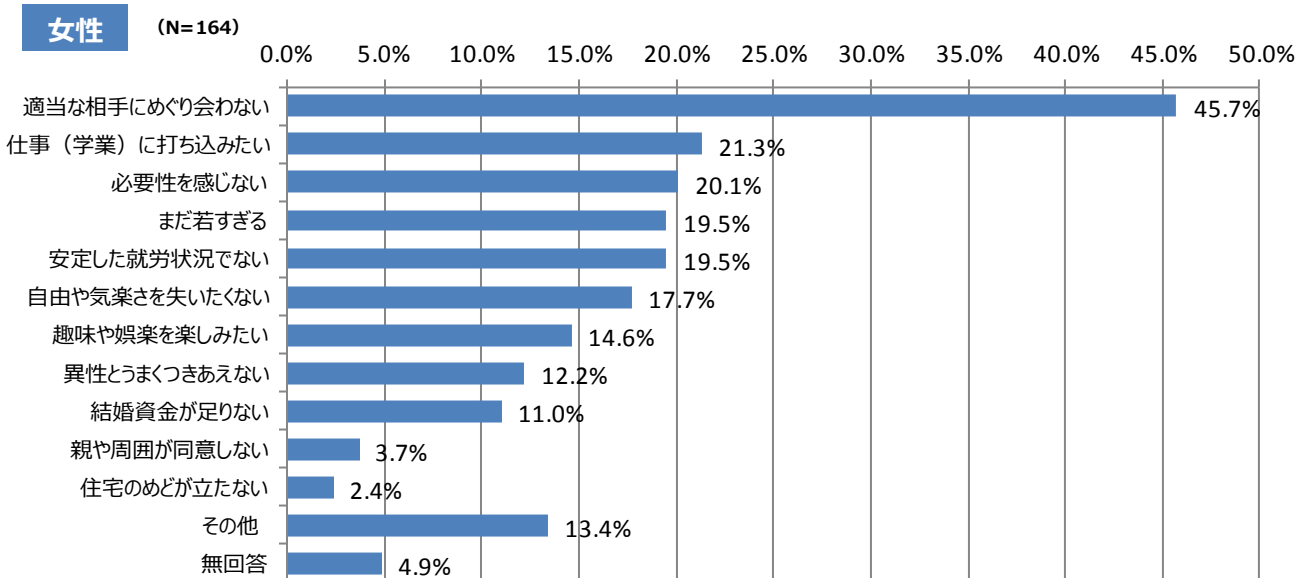
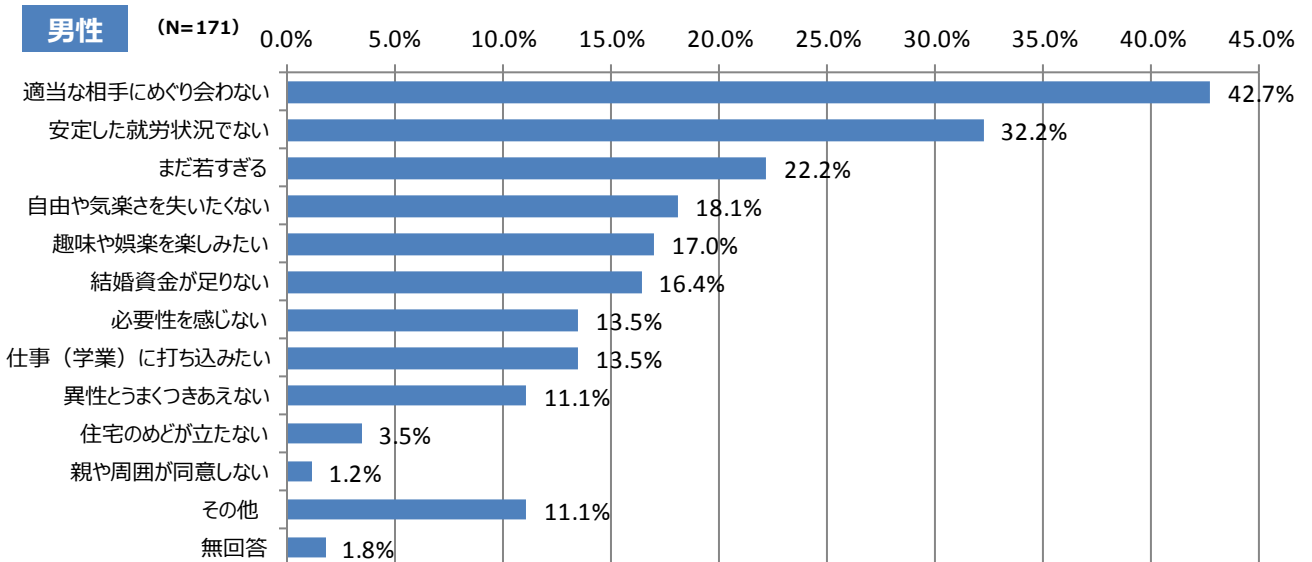
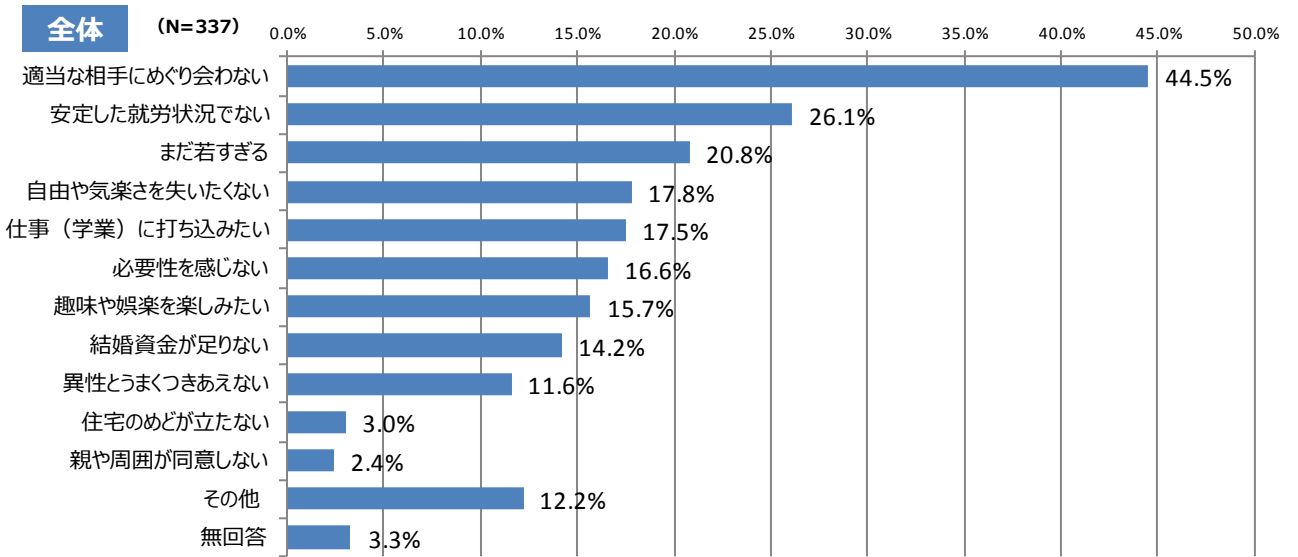
調査結果(抜粋)

※回答割合は、端数処理のため合計(複数回答除く)が100%にならない場合あり

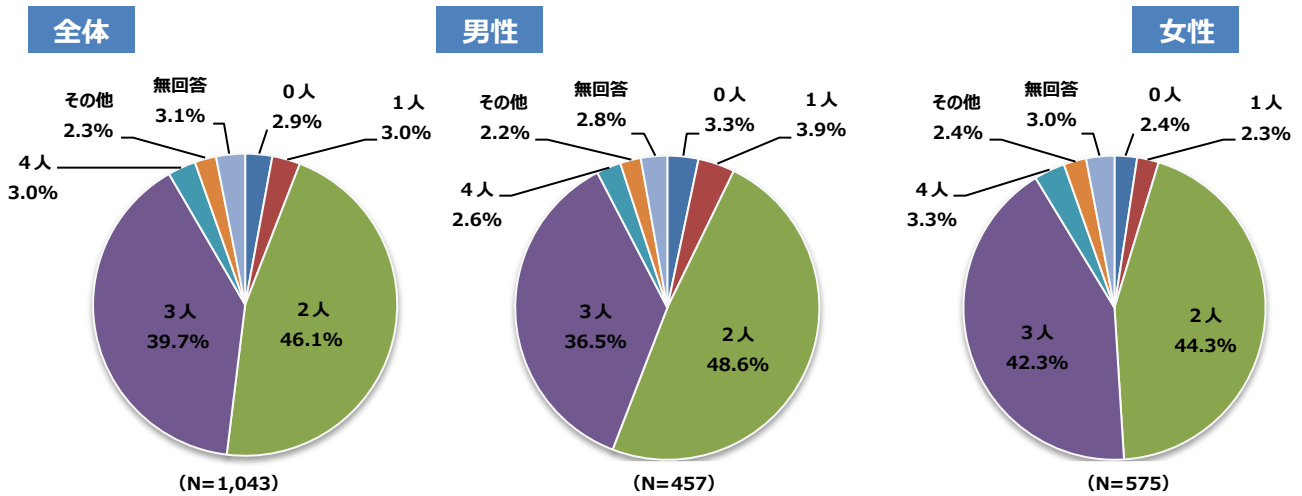
●あなたは、将来結婚したいと思いますか。 ※結婚したことはない方のみ回答



●あなたが結婚していないのは、どのような理由からですか。お考えに近いものをお答えください。
(複数選択可：3つまで) ※結婚したことはない方のみ回答

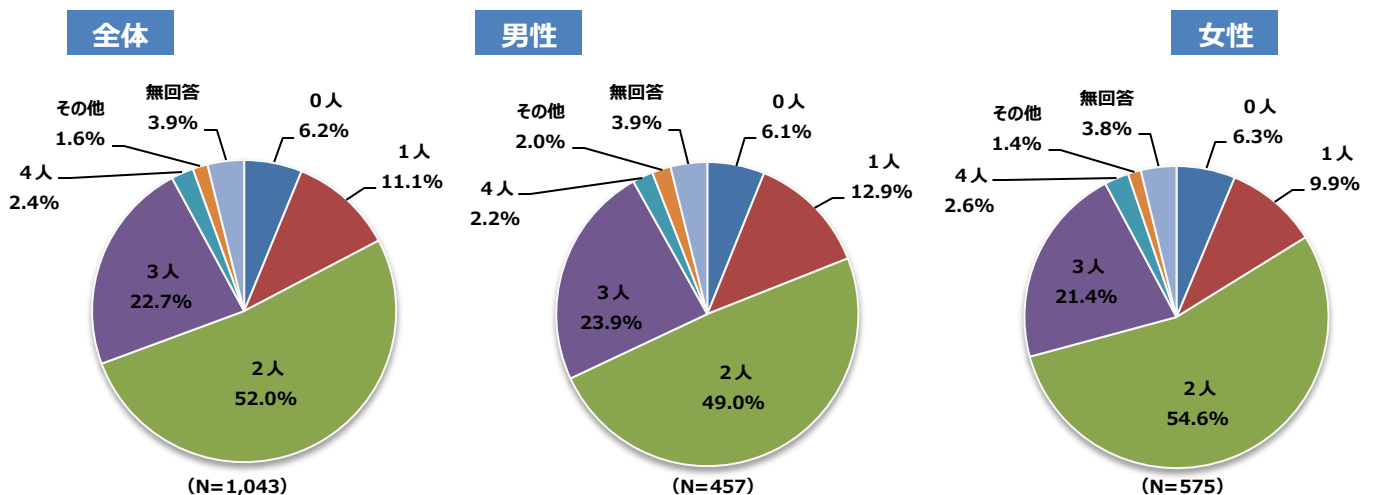


●あなたにとって理想的な子どもの数は何人ですか。



人数 (平均)	18歳以上	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
全体	2.45人	2.28人	2.39人	2.48人	2.61人	2.59人
男性	2.39人	2.12人	2.24人	2.49人	2.49人	2.70人
女性	2.51人	2.40人	2.49人	2.47人	2.75人	2.47人

●あなたが、現実的に持ちたいと考えている子どもの人数は何人ですか。
(現在の人数と今後持つつもりの人数の合計)

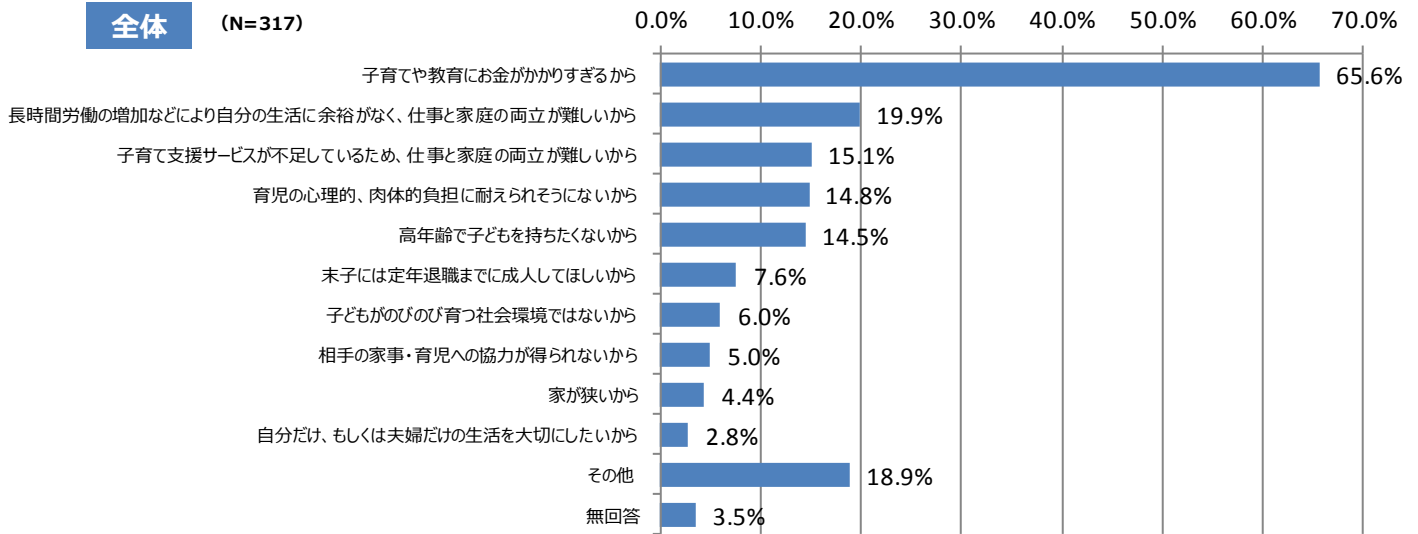


人数 (平均)	18歳以上	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
全体	2.09人	2.01人	2.04人	2.00人	2.15人	2.35人
男性	2.09人	1.90人	2.00人	2.11人	2.08人	2.47人
女性	2.09人	2.10人	2.06人	1.93人	2.23人	2.19人

●理想の数だけ子どもを持たない理由について、あなたの考えに近いものをお答えください。
(複数選択可：3つまで) ※現実的に持ちたい子どもの人数が理想的な子どもの数より少ない方のみ回答

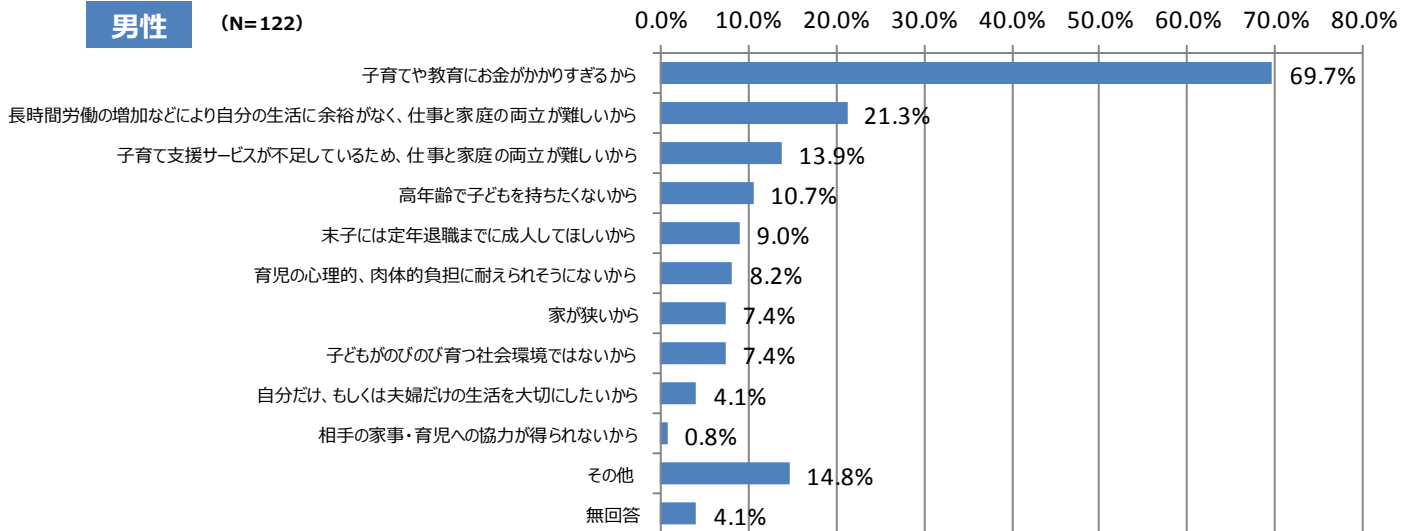
全体

(N=317)



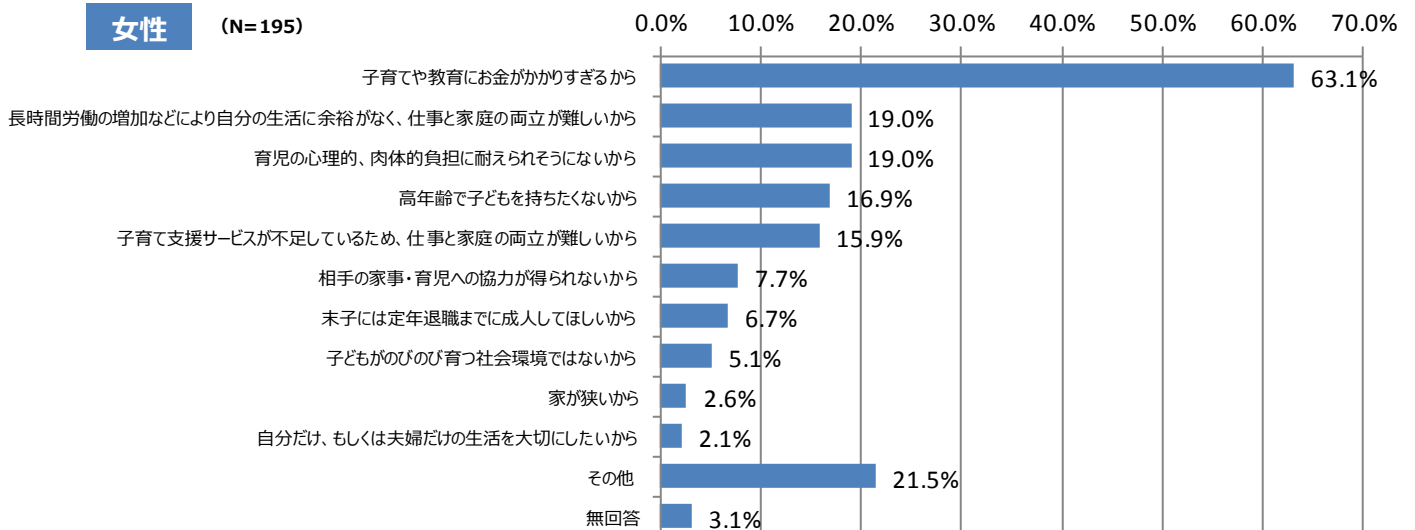
男性

(N=122)

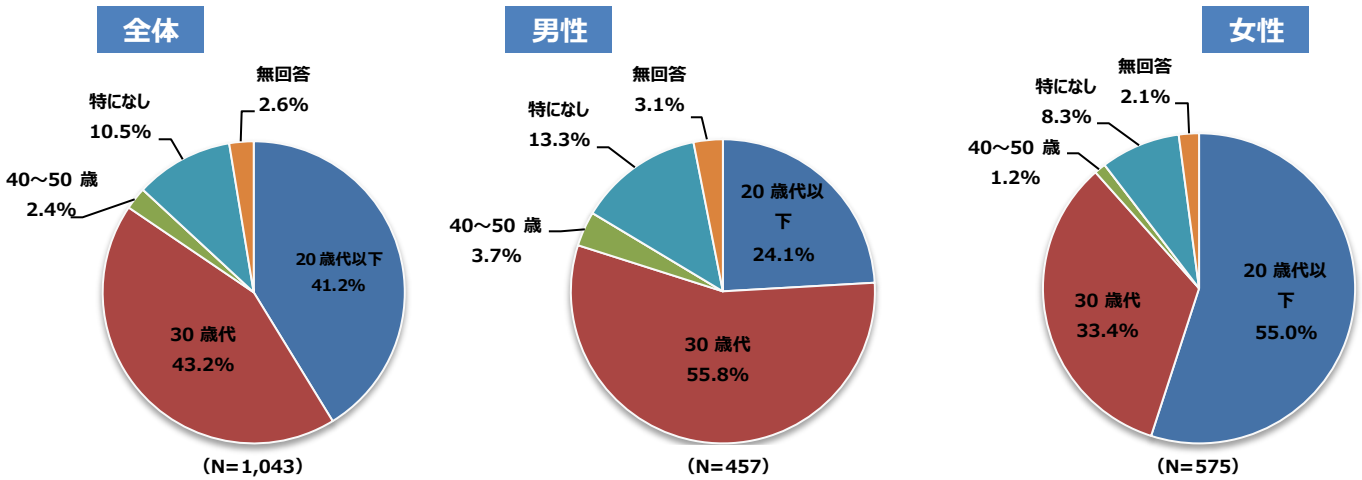


女性

(N=195)

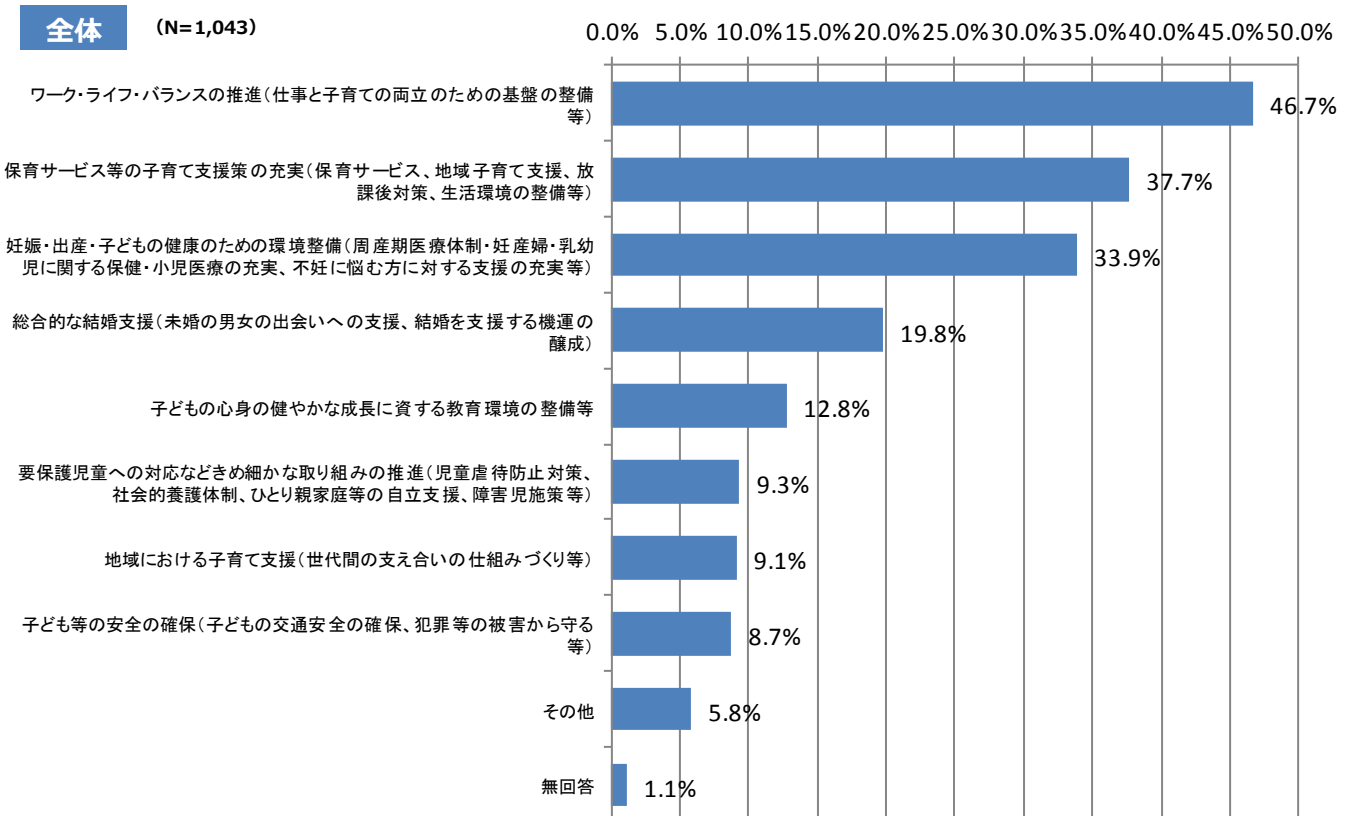


●何歳までに第1子を産みたい(欲しい)と思いますか。(もしくは、思っていましたか。)
 ※実際の年齢ではなく、あくまで理想とする(希望)年齢をお答えください。



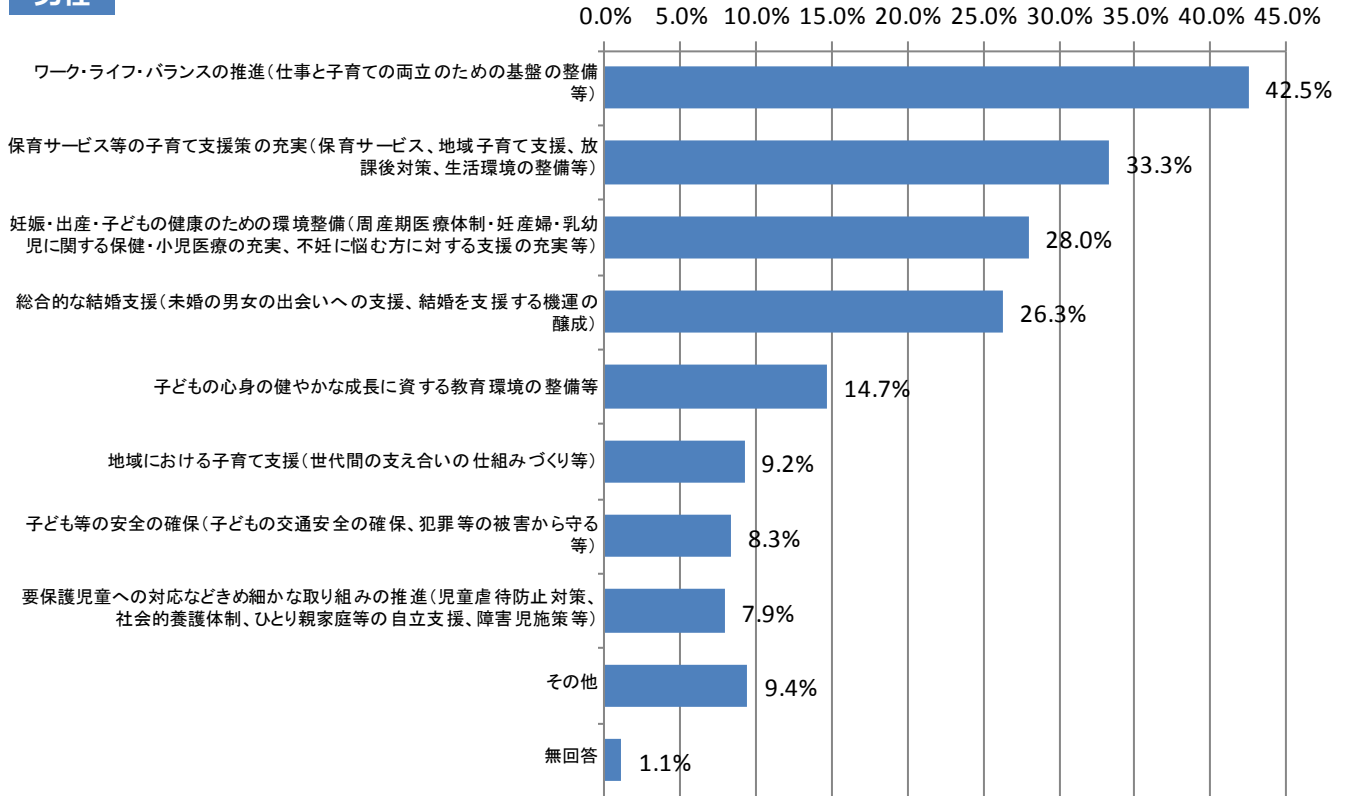
年齢 (平均)	18歳以上	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
全体	29.3歳	29.5歳	29.7歳	29.6歳	28.9歳	28.9歳
男性	30.7歳	31.0歳	31.5歳	31.0歳	30.0歳	30.3歳
女性	28.3歳	28.3歳	28.8歳	28.7歳	27.7歳	27.4歳

●「安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会」を実現するために、特に力を入れるべき施策は何ですか。(複数選択可：2つまで)

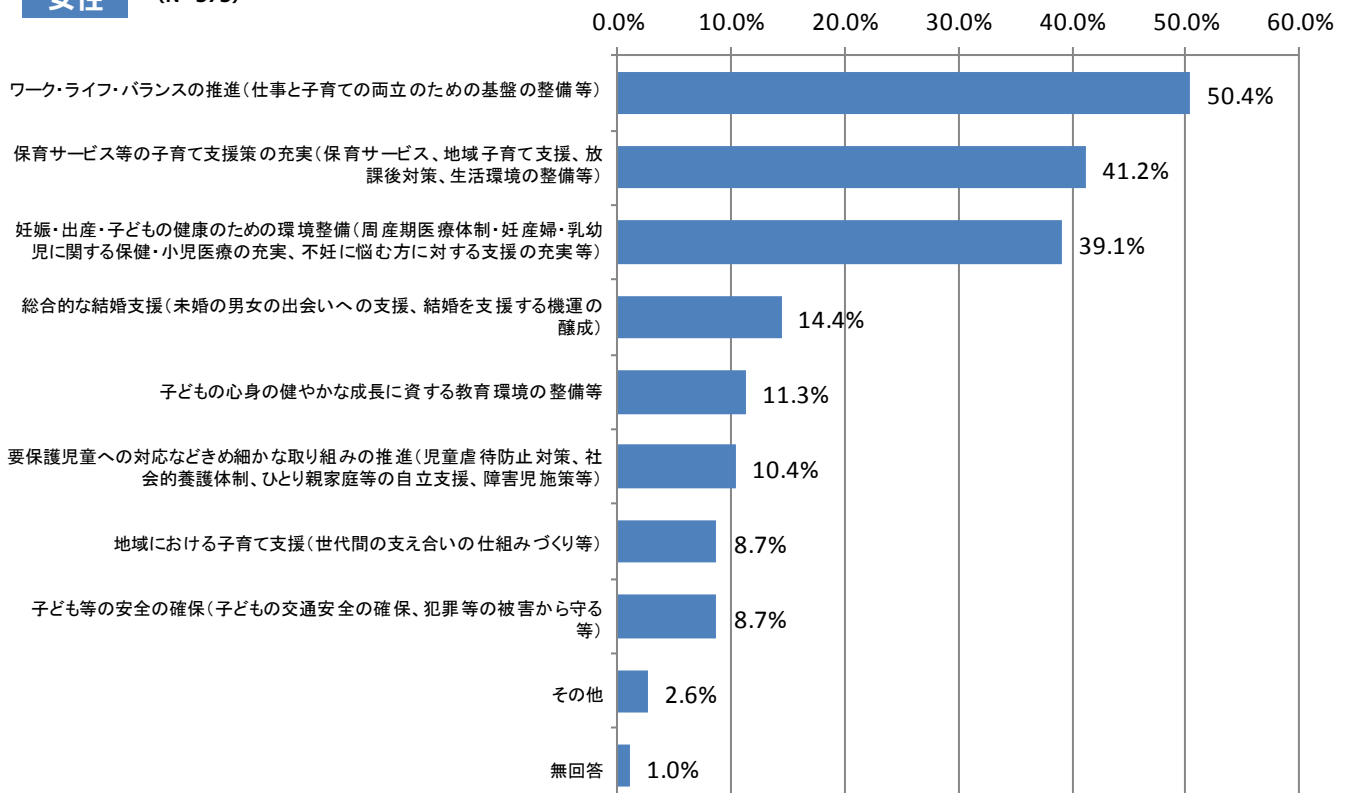


●「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるような社会」を実現するために、特に力を入れるべき施策は何ですか。(複数選択可：2つまで)

男性 (N=457)



女性 (N=575)



平成27年度進学・就職の希望地等意識調査集計結果概要

調査の概要

1. 調査の対象

- ①高知県出身者で高知県外の大学等に就学している大学生等
- ②高知県内の大学等で就学している大学生等
- ③高知県内の専門学校で就学している専門学校生
- ④高知県内の高校で就学している高校生

2. 回答率

- ① 県出身の県外大学生等 対象人数 2,100名 有効回答件数 241名
(有効回答率11.5%)
- ②～④県内学生 対象人数 10,803名 有効回答件数 8,773名
(有効回答率81.2%)

3. 調査の方法

県外在住の学生については、郵送調査。県内在住の学生については、各学校から対象者に配布

4. 調査の期間

平成27年5月21日(金)～6月17日(金)
(専門学校生については、平成27年12月～平成28年1月に追加調査)

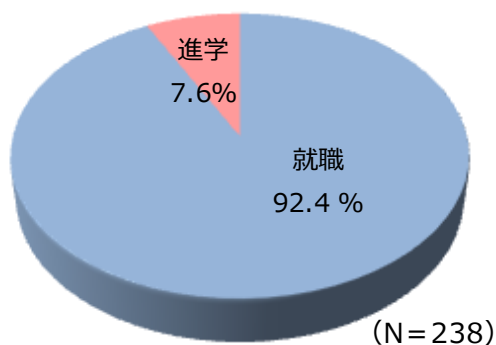
5. 実査および集計

株式会社 東京商工リサーチ高知支店、本社市場調査部
(専門学校生については、計画推進課による調査)

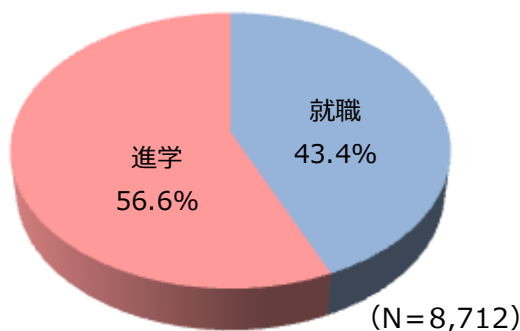
調査結果概要

1. 卒業後の進路をお答えください。

【県外大学生等】

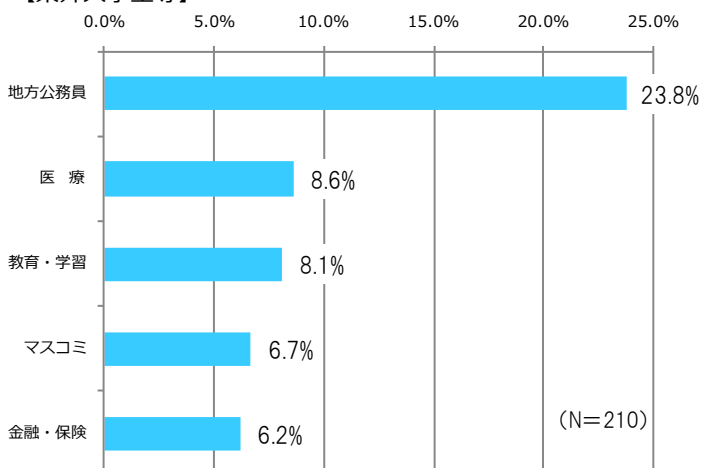


【県内学生全体】

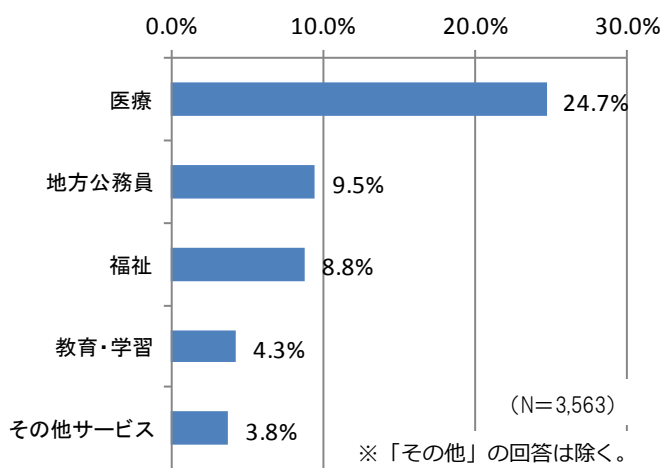


2. 希望する業種は何ですか（1. で「就職」と回答した方が回答。上位5つまで※）

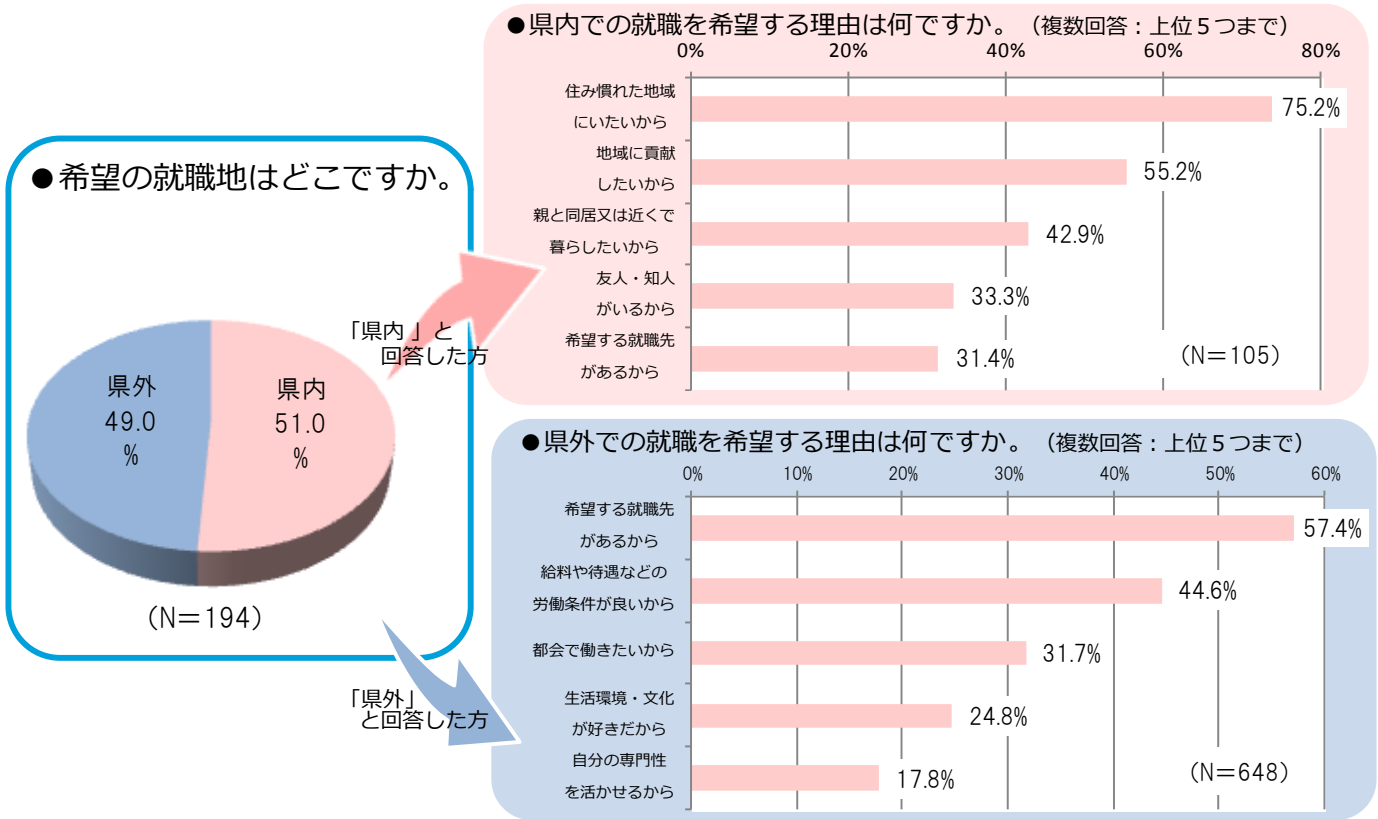
【県外大学生等】



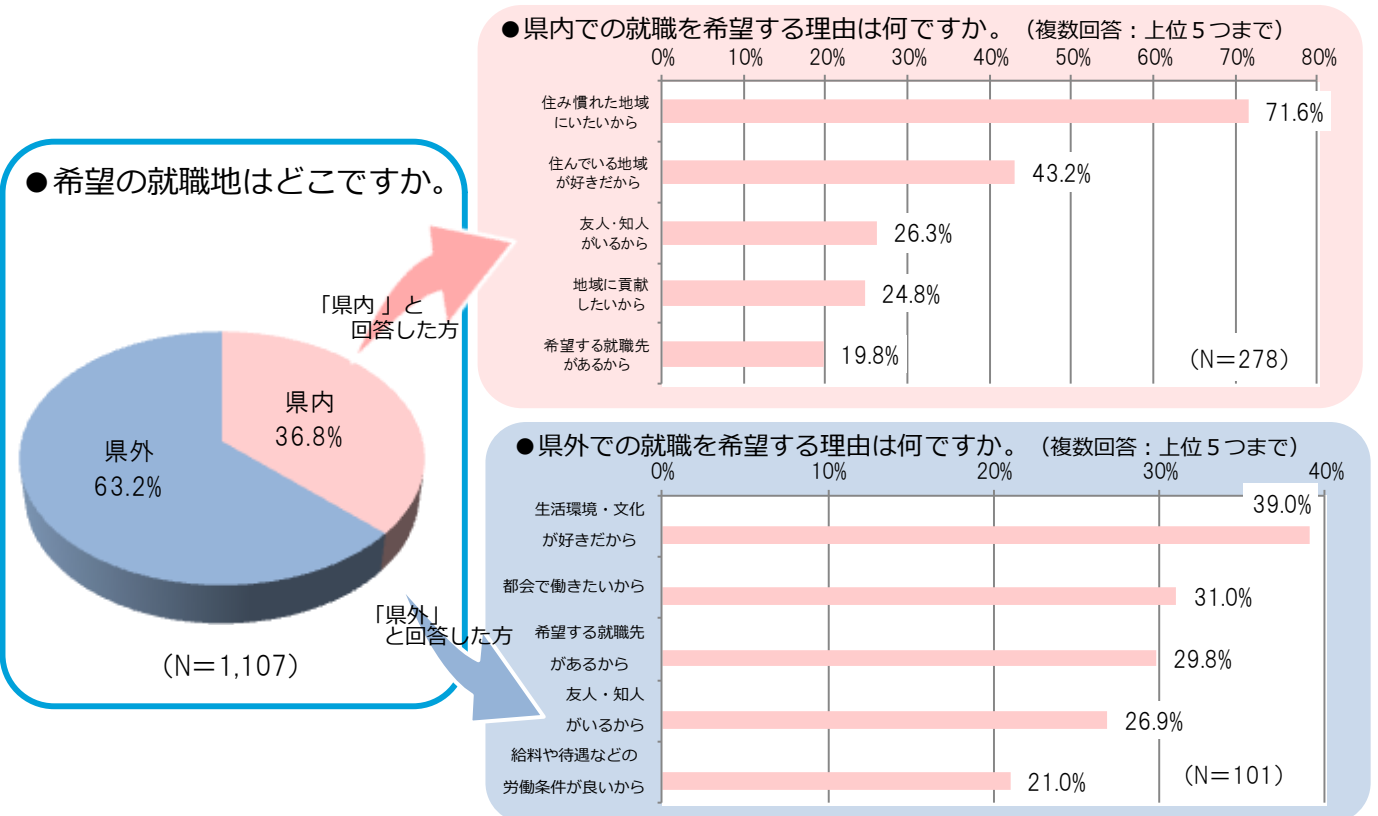
【県内学生全体】



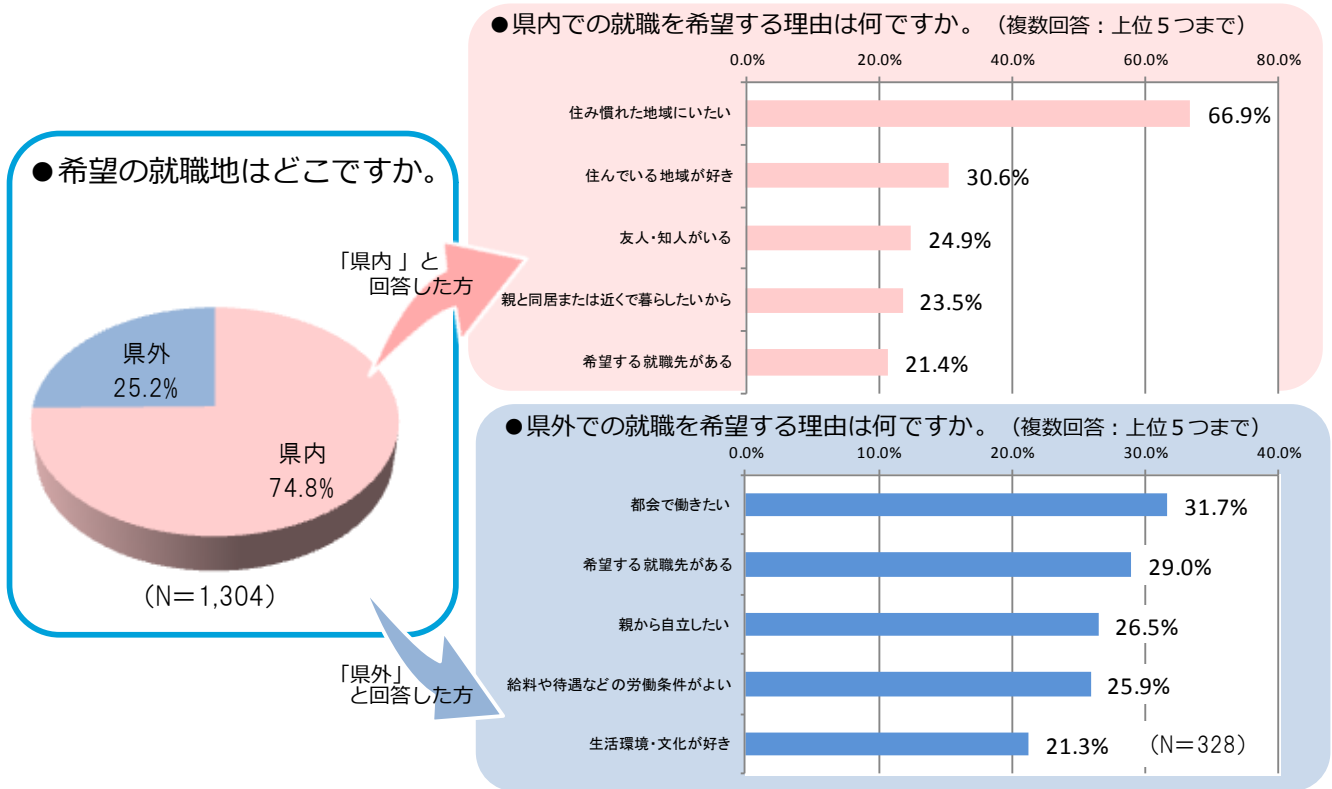
1. 県出身の県外在住の大学生等に対する調査(就職地)



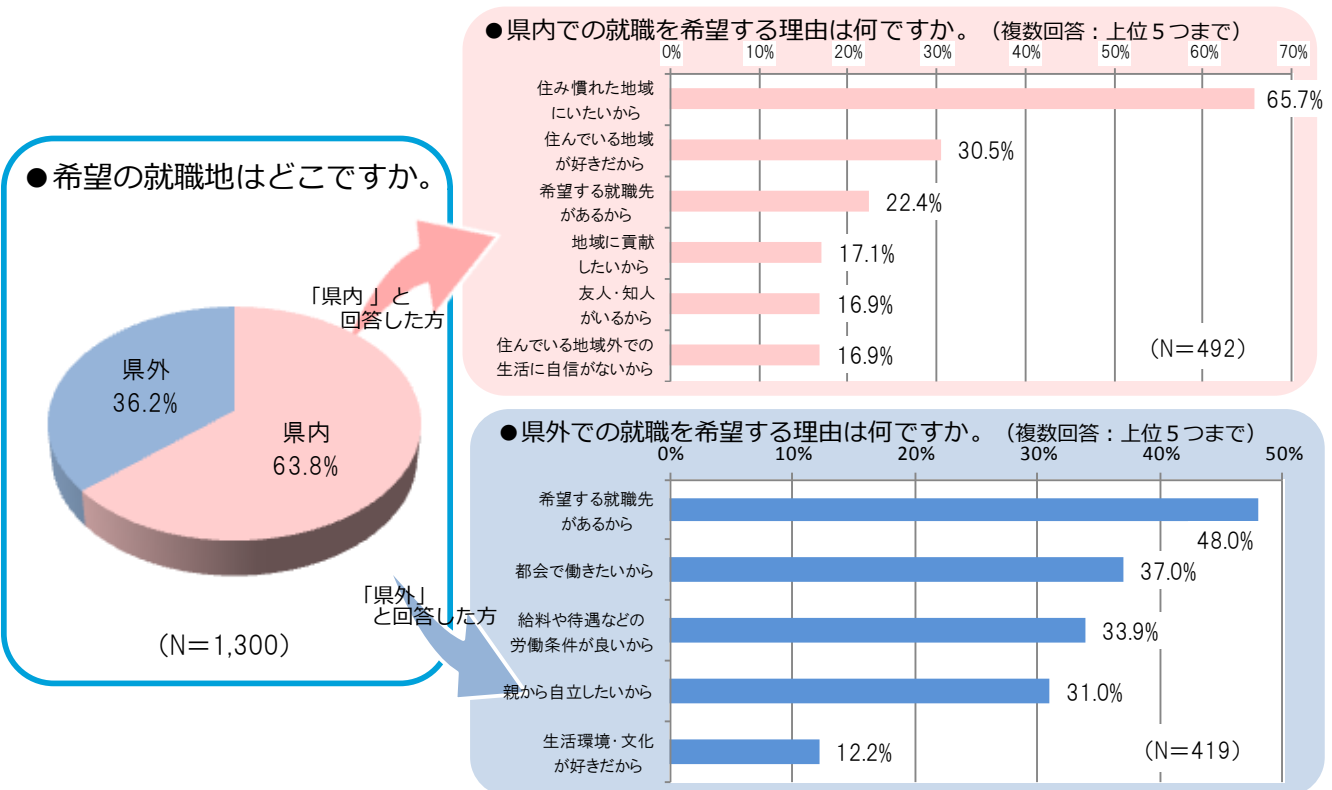
2. 県内在住の大学生等に対する調査(就職地)



3. 県内在住の専門学校生に対する調査(就職地)

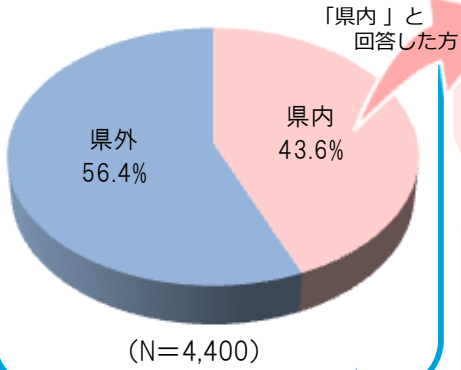


4. 県内在住の高校生に対する調査(就職地)



5. 県内在住の高校生に対する調査(進学地)

●希望の進学地はどこですか。

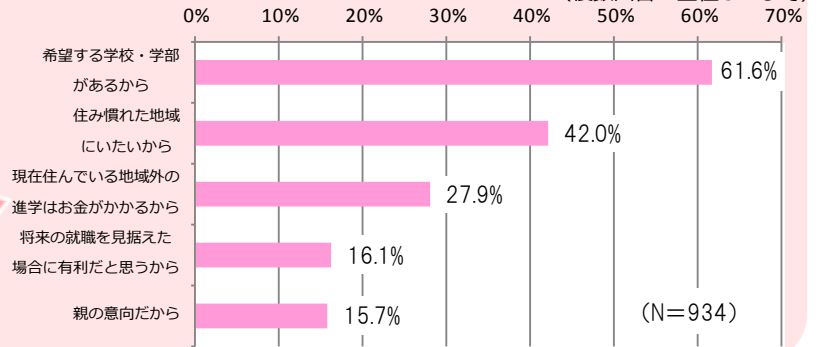


「県内」と回答した方

「県外」と回答した方

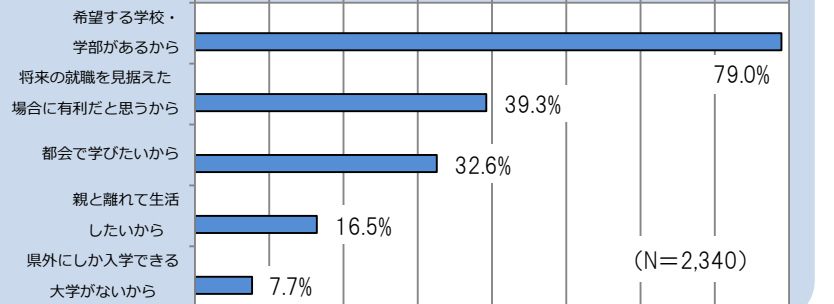
●現住所地(県内市町村)の進学を希望する理由は何ですか。

(複数回答: 上位5つまで)



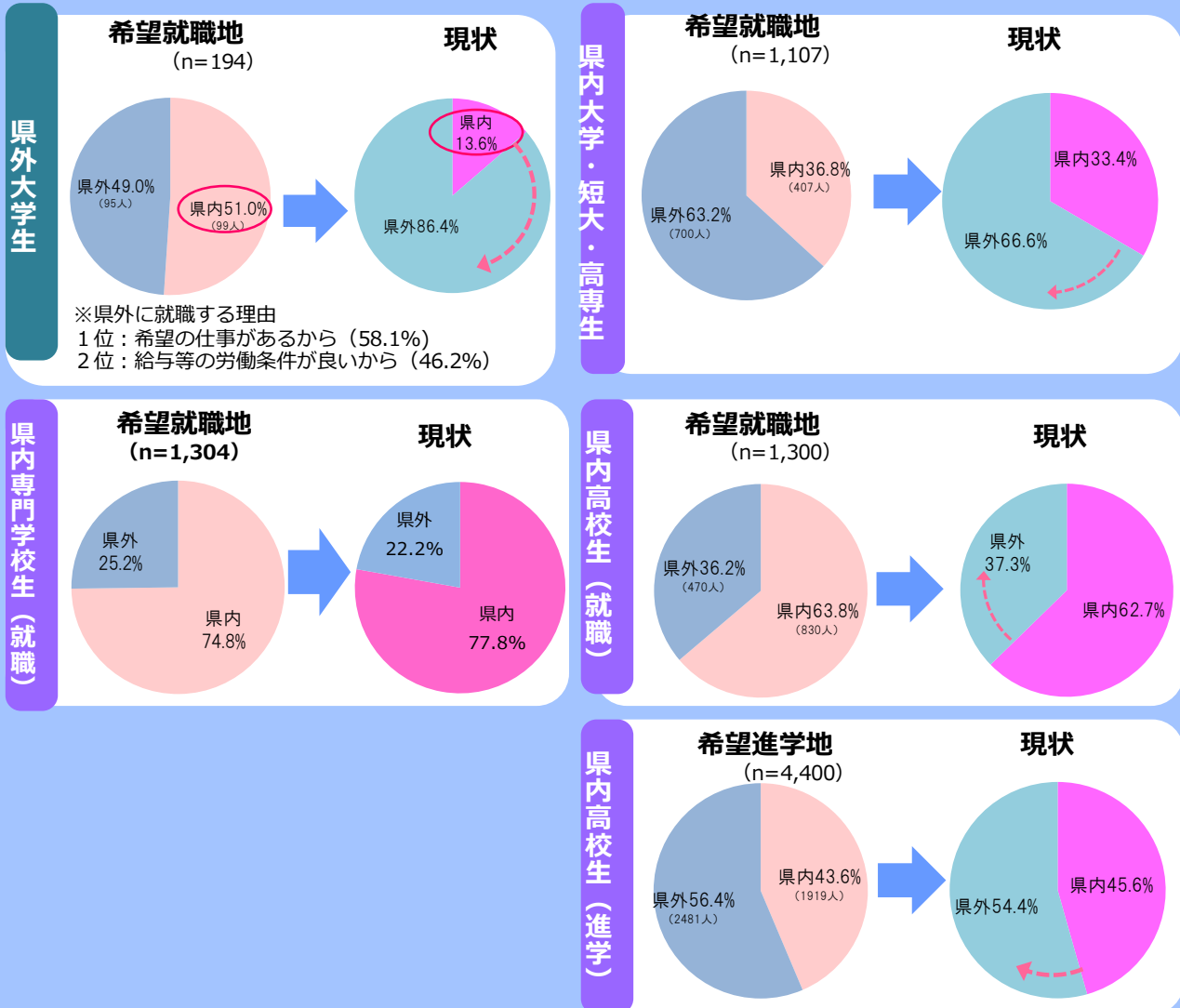
●県外への進学を希望する理由は何ですか。(複数回答: 上位5つまで)

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0%



5 調査結果の高知県人口の将来展望への反映

本調査結果については、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成27年度改定版>」に盛り込んだ高知県人口の将来展望に以下のとおり反映した。



※現状については、高等学校卒業者の就職状況に関する調査（文部科学省）、新規大学卒業生対象求人受理・充足アンケートに基づく推計値の他、個別の聞き取り調査により県が算出

県内の大学生・短大生・高専生・専門学校生・高校生については、進学地や就職地の希望と現実との乖離が小さい。他方で、高知県外在住の県出身大学生については、県内に戻って就職したいという希望はあるものの、現実との乖離が大きい状況。

人口の将来展望にあたっては、魅力ある雇用の創出に取り組むことなどにより、県外大学生の就職地に関する希望を実現するとともに、県内の学生に関しても、県内就職の割合をより高めていくことを前提に「移動に関する仮定」を設定。

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略
〈平成 29 年度版〉

平成 29 年 3 月

高知県 産業振興推進部 計画推進課

〒780-8570 高知市丸ノ内 1 丁目 2 - 2 0

T E L 0 8 8 - 8 2 3 - 9 3 3 5

F A X 0 8 8 - 8 2 3 - 9 2 5 5

E - m a i l : 120801@ken.pref.kochi.lg.jp

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/>